

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、令和3年9月の生産指数は98.8で前月比1.0%増と、3ヵ月ぶりの上昇となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業、化学工業、電子部品・デバイス工業等9業種が上昇し、輸送機械工業、金属製品工業、食料品工業等6業種が低下した。出荷指数は91.7で、前月比5.7%低下した。これは、電気・情報通信機械工業、金属製品工業、汎用・生産用・業務用機械工業等8業種が低下し、パルプ・紙・紙加工品工業、食料品工業、プラスチック製品工業等7業種が上昇したことによる。また、在庫指数は95.0で前月比6.1%の上昇となった。

令和3年9月の有効求人倍率は1.42倍（全国平均1.16倍）で前月比0.02ポイントの上昇となった。新規求人倍率は2.19倍で前月比同水準となった。主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業・郵便業、医療・福祉などで上昇し、宿泊業・飲食サービス業等で低下した。雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるものの、引き続き新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する状況にある。

令和3年9月の新潟市消費者物価指数は、総合で99.8となり前月に比べ0.8%上昇、前年同月比では0.2%の低下となっている。前月からの動きをみると「教養娯楽」が0.9%下落したものの、「住居」が1.7%上昇した結果、総合で0.8%の上昇となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業指数をみると、令和3年9月の生産指数は100.4で前月比1.9%の上昇となり、2ヵ月連続で上昇した。これは13業種中、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業、プラスチック製品工業等8業種において上昇したことによる。なお、低下した業種は汎用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業等5業種である。在庫指数は106.4と前月比1.9%の上昇となり、4ヵ月連続で上昇した。これは13業種中、汎用・生産用・業務用機械工業、窯業・土石製品工業等9業種で上昇したことによる。なお、低下した業種は化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業など3業種である。

令和3年9月の有効求人倍率は1.44倍となり、前月比0.02ポイントの低下となった。新規求人数は7,926人と前年同月比15.0ポイント上昇し、7ヵ月連続の上昇となった。主要産業別にみると、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業等で上昇し、建設業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業等が低下した。雇用情勢は求人が求職を上回って推移し、持ち直しの動きがみられるが、感染症が雇用に与える影響に注意を要する状況にある。

令和3年9月の富山市消費者物価指数は、総合で100.1となり前月比0.1%の上昇となった。これは、「教養娯楽」等は低下したものの、「被服及び履物」等が上昇したことによる。また前年同月比では、「交通・通信」等は低下したものの、「光熱・水道」等が上昇したため、0.1%の上昇となった。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、令和3年9月の生産指数は90.9と前月比8.2%減と、2ヵ月連続の低下となった。これは汎用機械工業、生産用機械工業、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業、化学工業等が低下したことによる。出荷指数は89.2と前月比3.1%の低下で、3ヵ月連続の低下となった。また在庫指数は78.5で前月比45.2%上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。

令和3年9月の有効求人倍率は1.40倍で前月比0.04ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。新規求人倍率は2.46倍で前月比0.26ポイント上昇した。主要産業別にみると、建設業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業が上昇。一方、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、教育・学習支援業は低下した。雇用情勢は、注意を要する状態にあるものの、持ち直しの動きが広がっている。

令和3年9月の金沢市消費者物価指数は、総合で100.2となり前月比0.3%上昇した。これは、「食料」、「被服及び履物」等が上昇したことによる。また、前年同月比では、「光熱・水道」、「教養娯楽」等が上昇し、総合で0.7%上昇した。

※ 上記は、令和3年9月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方３県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成27年=100] ※富山は31年4月、石川は31年1月より平成27年基準								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
令和 二 年 度	Ⅲ	10月	94.9	97.9	77.4	96.6	－	74.1	101.8	110.9	64.1
		11月	91.8	92.1	81.9	94.8	－	79.0	100.3	105.5	63.9
		12月	91.0	97.3	87.3	96.3	－	82.0	95.5	101.5	62.6
	Ⅳ	1月	91.7	95.9	86.8	97.1	－	82.8	93.3	97.5	60.8
		2月	94.8	100.7	92.5	96.7	－	90.9	93.2	97.2	57.8
		3月	r 97.7	104.7	86.7	99.5	－	81.8	91.0	101.6	58.7
令和 三 年 度	Ⅰ	4月	98.8	103.1	101.2	102.5	－	99.5	90.0	101.1	51.4
		5月	97.3	94.5	101.9	97.8	－	95.3	89.4	100.7	49.1
		6月	102.1	101.1	103.4	99.6	－	104.4	89.5	102.0	67.3
	Ⅱ	7月	99.6	97.6	105.7	99.2	－	100.8	88.9	102.2	52.0
		8月	97.8	98.5	99.0	97.2	－	92.1	89.5	104.4	55.1
		9月	P 98.8	100.4	P 90.9	P 91.7	－	P 89.2	P 95.0	106.4	P 78.5
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			※[2020年＝100]		
			新 潟	富 山	石 川	新潟（市）	富山（市）	金沢（市）
令和 二 年 度	Ⅲ	10月	1.18	1.14	1.12	99.8	99.9	99.9
		11月	1.19	1.14	1.13	99.4	99.6	99.5
		12月	1.20	1.15	1.14	99.0	99.3	99.5
	Ⅳ	1月	1.28	1.24	1.22	99.3	99.9	100.1
		2月	1.21	1.25	1.26	99.2	99.9	99.9
		3月	1.23	1.30	1.27	99.3	99.8	100.2
令和 三 年 度	Ⅰ	4月	1.26	1.38	1.35	98.3	99.0	99.3
		5月	1.30	1.40	1.36	98.7	99.1	99.7
		6月	1.35	1.41	1.38	98.6	99.4	99.7
	Ⅱ	7月	1.37	1.48	1.35	98.9	99.6	99.8
		8月	1.40	1.46	1.36	99.0	100.0	99.9
		9月	1.42	1.44	1.40	99.8	100.1	100.2
資料出所			労働局職業安定課			県統計課 ※今回より基準年変更		

(注) ・ Pは速報値を示し、rは修正値を示す。
 ・ 各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

1. 北陸3県（新潟・富山・石川）における公共事業費の概要

（1）令和3年度の公共事業費（9月末現在）

令和3年度9月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで11,304億円、工事費ベースで9,001億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で675億円増（6.3%増）、工事費で442億円増（5.2%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費492億円増（10.0%増）、工事費298億円増（7.8%増）、富山県が事業費10億円増（0.4%増）、工事費0.4億円増（0.0%増）、石川県が事業費173億円増（5.3%増）、工事費143億円増（5.1%増）となっている。

令和3年度 公共事業費（9月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目		年度及び 項目	令和2年度 最終 A	令和3年度 当初 B	令和3年度 9月末現在 C	令和2年度最終との比較		令和3年度当初との比較	
						増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	増減額 E=C-B	増減率 E/B*100
3 県 計		事業費	11,783	10,630	11,304	▲479	▲4.1	675	6.3
		工事費	9,426	8,560	9,001	▲425	▲4.5	442	5.2
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,995	4,928	5,420	▲575	▲9.6	492	10.0
		工事費	4,675	3,834	4,132	▲543	▲11.6	298	7.8
	富山県	事業費	2,486	2,435	2,446	▲40	▲1.6	10	0.4
		工事費	2,030	1,937	1,938	▲92	▲4.5	0.4	0.0
	石川県	事業費	3,303	3,266	3,439	136	4.1	173	5.3
		工事費	2,721	2,789	2,932	211	7.7	143	5.1

（注）・青字は前号157号より修正。

- ・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。
- ・ゼロ債は、支払年度に全額計上。
- ・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、国の機関として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、事業団・政府企業等として日本下水道事業団、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村です。

(2) 9月末現在事業執行状況(工事費)

令和3年9月末現在における契約実績は、北陸3県計で3,747億円となり、契約率は41.6%となった。これは当初計画に対して110億円減、契約率で3.5ポイント減となった。

また、令和2年度第2四半期の契約額に対し、384億円減となった。

事業執行状況(工事費)

(単位：億円，%)

年度 県名	第 2 四半期（ 7 ～ 9 月 ） 契 約 実 績						R3 当初 との比較 (A)－(B)	R2 9月末 との比較 (A)－(C)
	R3年度 9月末現在		R3年度 当初計画		R2年度 9月末			
	(A)	契 約 率	(B)	契 約 率	(C)	契 約 率		
3 県 計	3,747 (9,001)	41.6	3,857 (8,560)	45.1	4,131 (9,513)	43.4	▲110	▲384
新 潟 県	1,721 (4,132)	41.6	1,614 (3,834)	42.1	2,027 (4,709)	43.0	106	▲306
富 山 県	602 (1,938)	31.1	809 (1,937)	41.8	647 (1,924)	33.6	▲207	▲45
石 川 県	1,424 (2,932)	48.6	1,433 (2,789)	51.4	1,457 (2,880)	50.6	▲9	▲33

(注) ・青字は前号157号より修正。

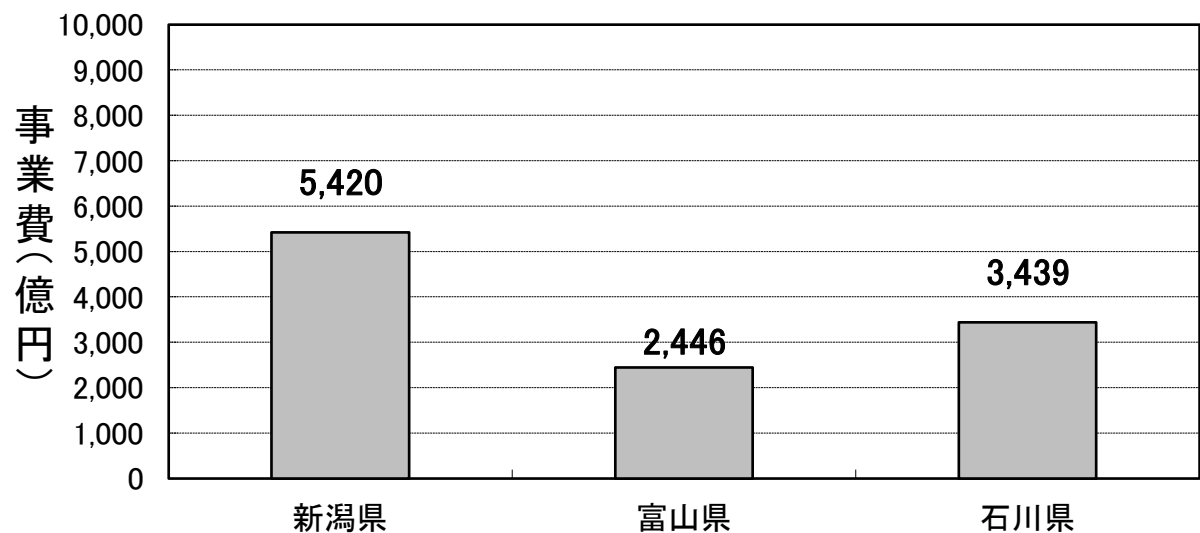
・ () 書きは、各時点での計画額(全工事費)。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

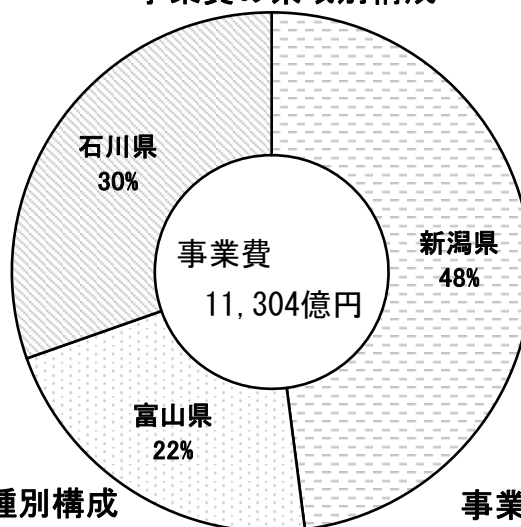
令和3年度事業費構成等

令和3年9月末現在

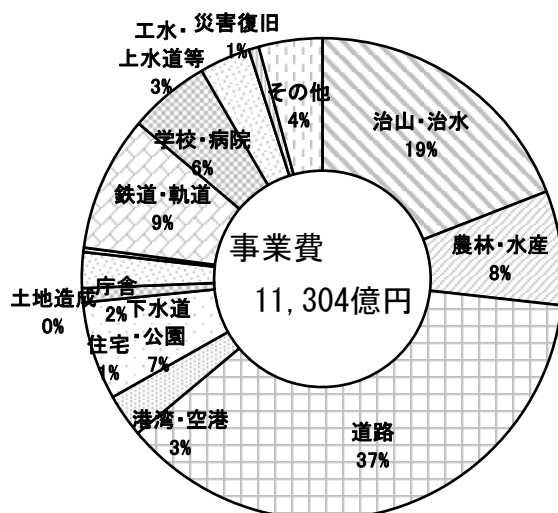
令和3年度県域別事業費



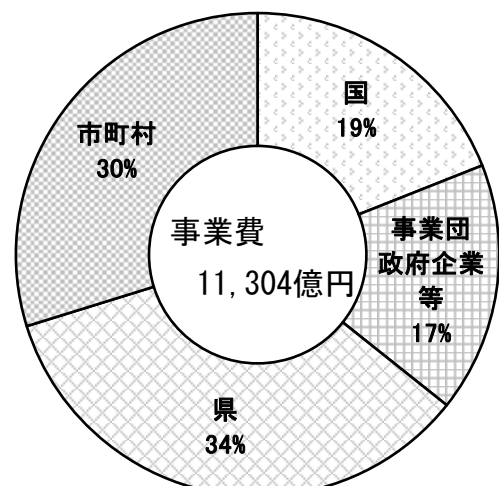
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成

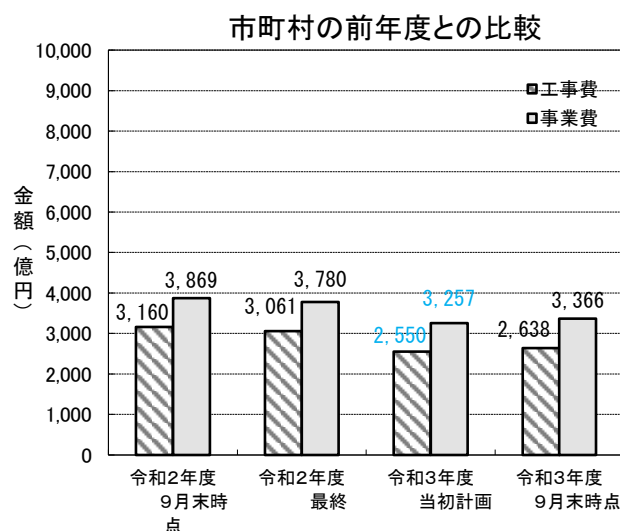
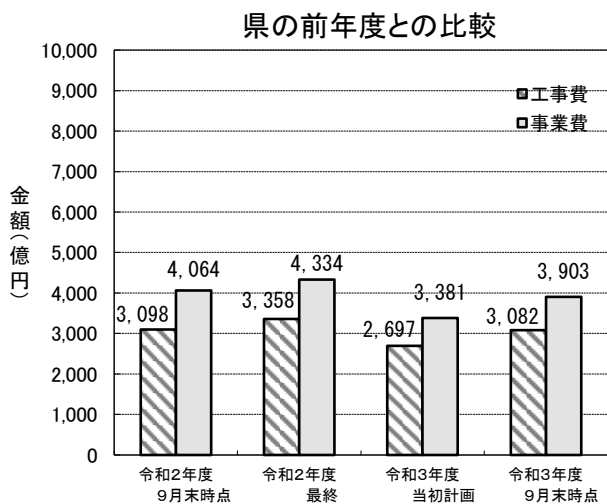
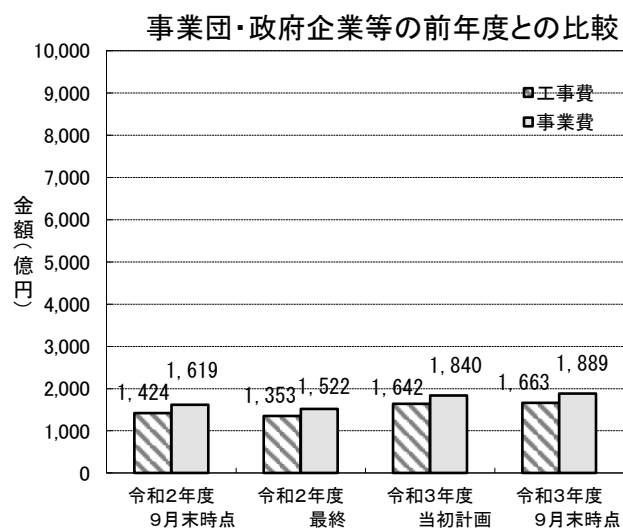
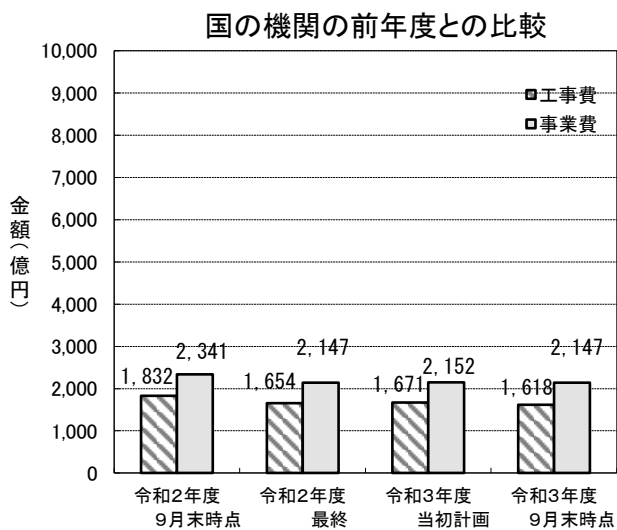
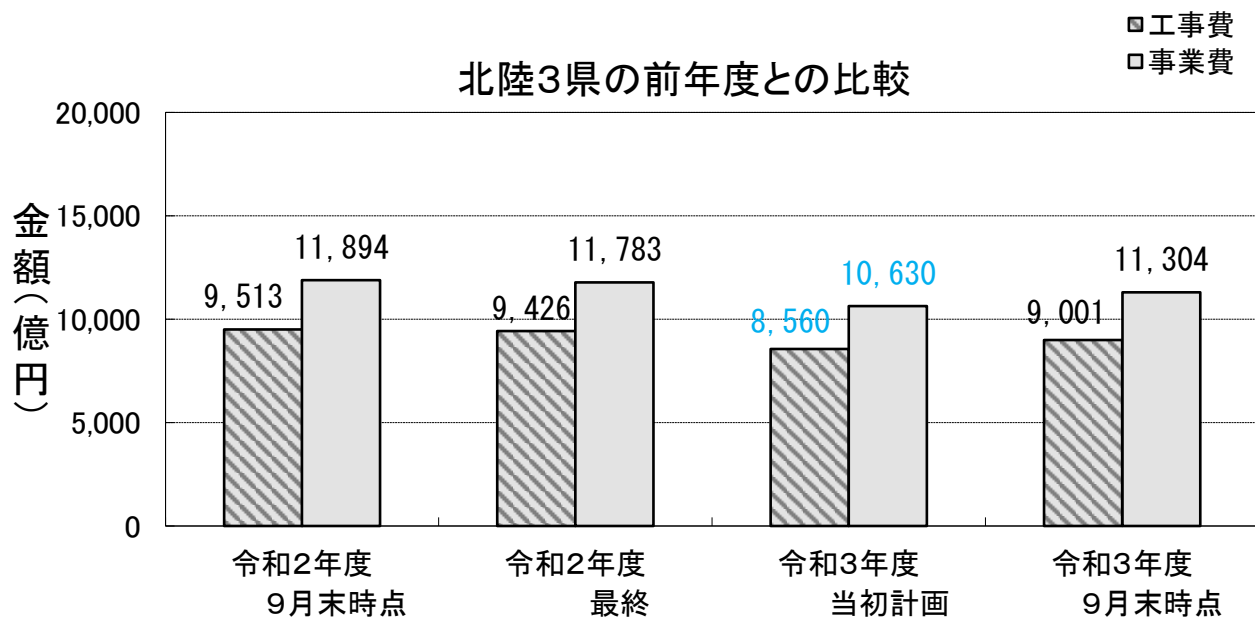


事業費の機関別構成



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

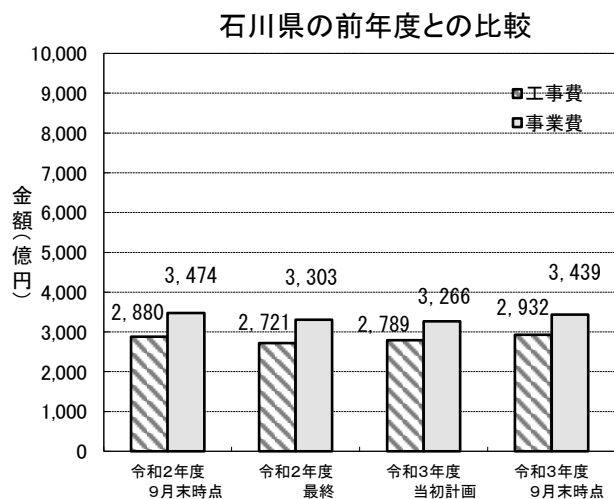
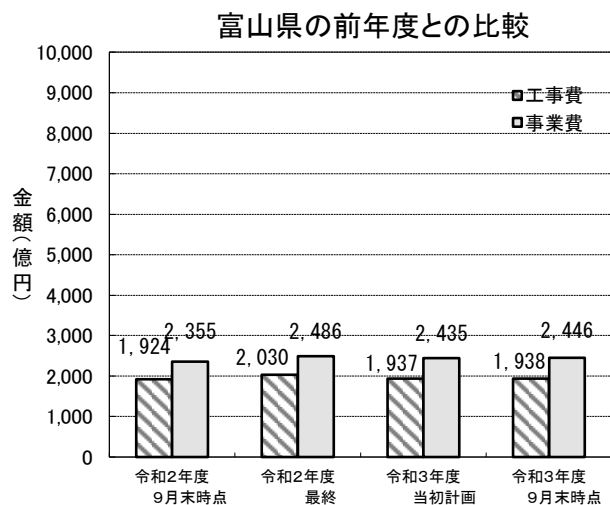
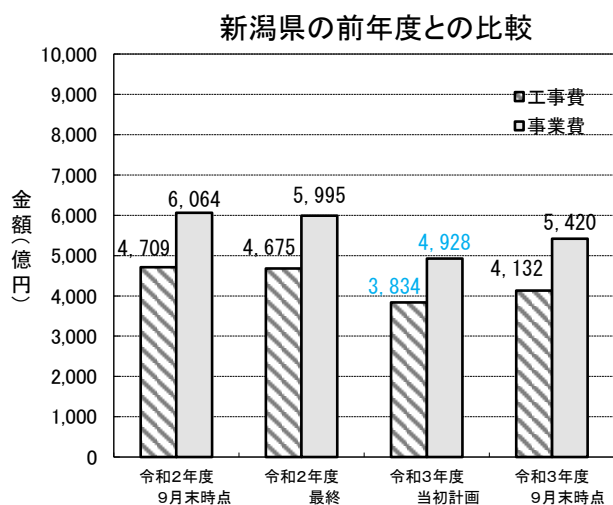
北陸 3 県及び機関別事業費等の比較グラフ



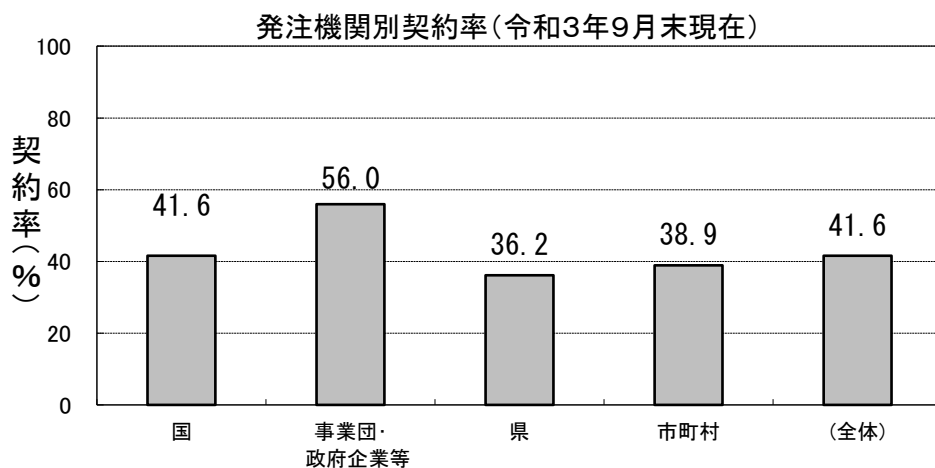
(注)・青字は前号157号より修正。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

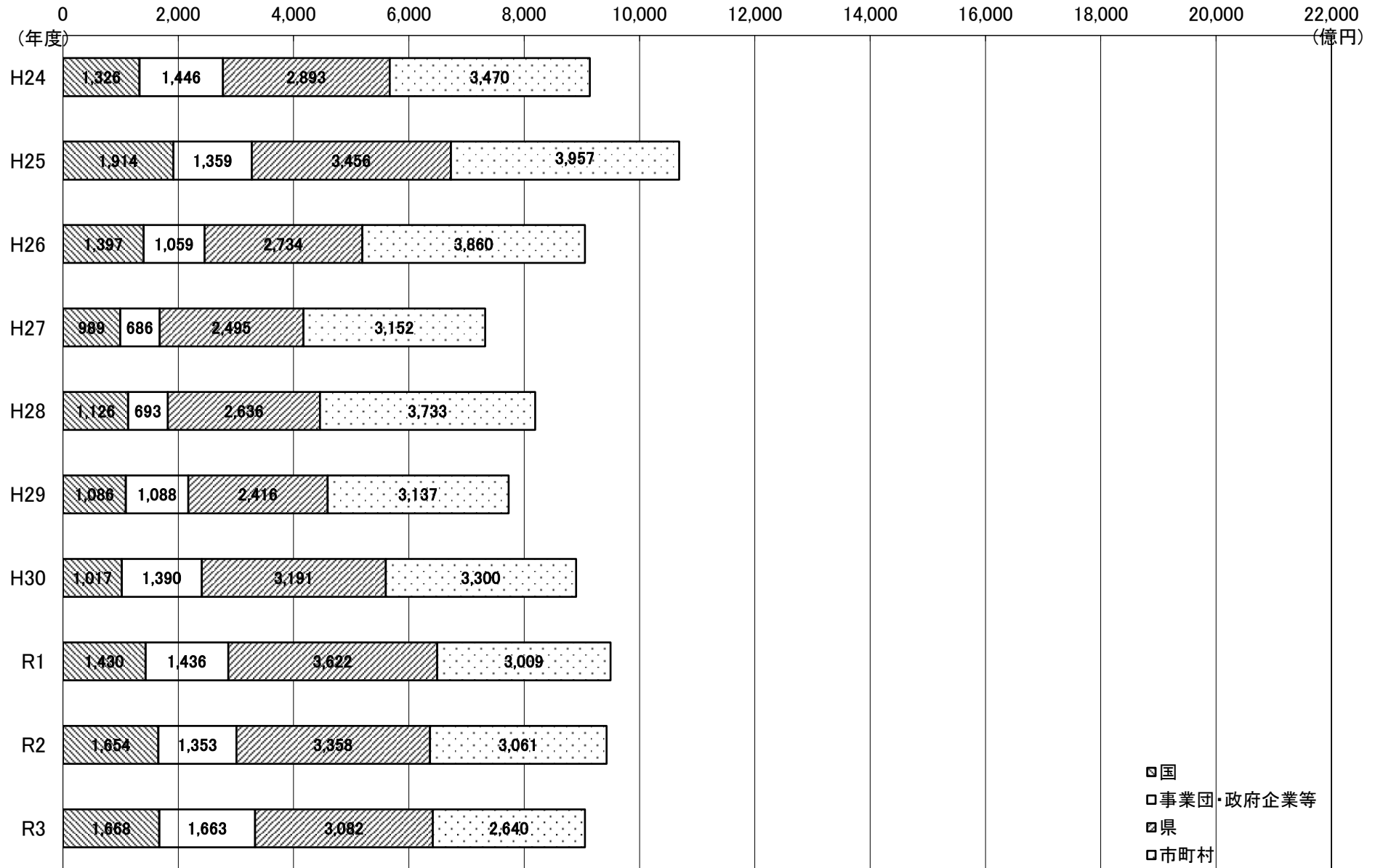


機関別契約率のグラフ



(注)・青字は前号157号より修正。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3 県計）



(注) ・令和2年度以前は最終額、令和3年度は9月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和３年度 県別・機関別総括表（９月末現在）

（単位：億円，％）

県 年度 機関		３ 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		R3年度	R2年度	増減額	増減率	R3年度	R2年度	増減額	増減率	R3年度	R2年度	増減額	増減率	R3年度	R2年度	増減額	増減率
		計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％
		A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100
国	事業費	2,147	2,147	▲0	▲0.0	1,374	1,372	2	0.2	433	409	24	5.8	340	366	▲26	▲7.2
	工事費	1,618	1,654	▲36	▲2.1	1,057	1,072	▲15	▲1.4	305	313	▲8	▲2.7	257	269	▲12	▲4.5
事業団 政府企業等	事業費	1,889	1,522	367	24.1	623	423	200	47.2	166	161	5	3.0	1,100	937	162	17.3
	工事費	1,663	1,353	310	22.9	473	326	147	45.0	166	161	6	3.6	1,024	866	158	18.2
県	事業費	3,903	4,334	▲431	▲9.9	1,813	2,253	▲440	▲19.5	1,083	1,236	▲154	▲12.4	1,007	845	162	19.2
	工事費	3,082	3,358	▲276	▲8.2	1,357	1,697	▲340	▲20.0	850	947	▲98	▲10.3	875	714	161	22.5
市町村	事業費	3,366	3,780	▲414	▲11.0	1,610	1,947	▲337	▲17.3	764	679	85	12.5	992	1,154	▲162	▲14.0
	工事費	2,638	3,061	▲423	▲13.8	1,245	1,580	▲335	▲21.2	617	609	8	1.3	776	872	▲96	▲11.0
合計	事業費	11,304	11,783	▲479	▲4.1	5,420	5,995	▲575	▲9.6	2,446	2,486	▲40	▲1.6	3,439	3,303	136	4.1
	工事費	9,001	9,426	▲425	▲4.5	4,132	4,675	▲543	▲11.6	1,938	2,030	▲92	▲4.5	2,932	2,721	211	7.7

（注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
・ゼロ国債は、全て支払年度の第１四半期に計上。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和３年度 県別・工種別総括表（９月末現在）

（単位：億円）

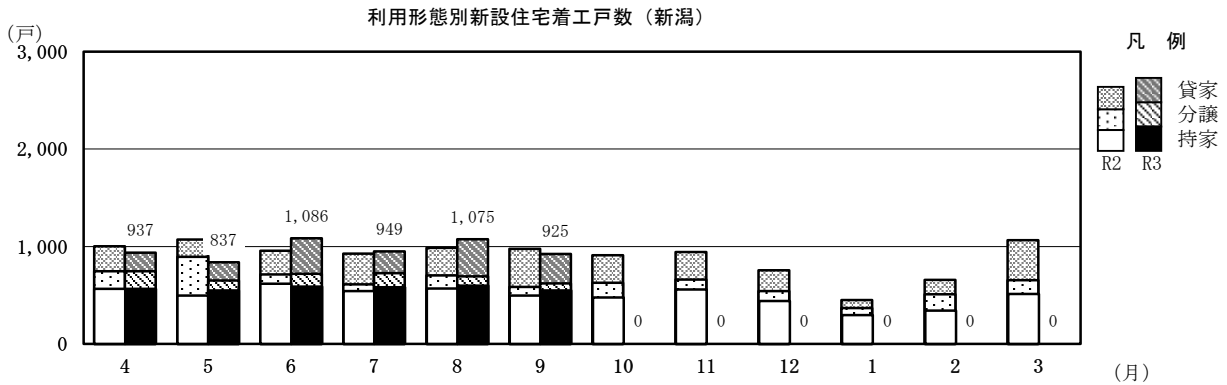
県 年度 工種		３ 県 計															
		新 潟 県								富 山 県				石 川 県			
		R3年度	R2年度	増減額	増減率	R3年度	R2年度	増減額	増減率	R3年度	R2年度	増減額	増減率	R3年度	R2年度	増減額	増減率
		計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	C=A-B	C/B*100
治山・治水	事業費	2,158	1,858	300	16.2	1,399	1,134	265	23.4	443	390	53	13.6	316	334	▲18	▲5.4
	工事費	1,697	1,482	215	14.5	1,104	898	207	23.0	351	331	20	6.1	241	253	▲12	▲4.7
農林水産	事業費	867	1,000	▲133	▲13.3	437	543	▲106	▲19.5	272	279	▲7	▲2.4	158	179	▲21	▲11.7
	工事費	690	846	▲156	▲18.4	310	437	▲128	▲29.2	255	267	▲12	▲4.5	126	142	▲16	▲11.1
道路	事業費	4,201	3,834	366	9.6	2,508	2,180	328	15.0	833	851	▲18	▲2.2	860	803	57	7.1
	工事費	3,038	2,863	175	6.1	1,712	1,530	182	11.9	617	686	▲69	▲10.0	709	647	62	9.6
港湾空港	事業費	330	266	64	24.0	175	153	22	14.4	66	45	21	46.4	89	68	21	30.9
	工事費	277	204	73	35.7	145	126	19	15.1	52	30	22	73.0	80	48	32	66.7
下水道公園	事業費	745	951	▲205	▲21.6	368	555	▲187	▲33.7	172	235	▲63	▲26.9	206	161	45	28.0
	工事費	679	818	▲139	▲17.0	354	470	▲116	▲24.7	159	219	▲61	▲27.6	167	129	38	29.5
住宅	事業費	109	94	15	16.0	29	38	▲9	▲23.7	49	34	15	44.6	31	22	9	40.9
	工事費	98	76	22	29.4	29	34	▲5	▲14.7	47	25	22	90.5	22	17	5	29.4
庁舎	事業費	271	345	▲74	▲21.5	57	84	▲27	▲32.1	37	63	▲26	▲41.0	177	198	▲22	▲10.9
	工事費	264	315	▲51	▲16.3	55	78	▲23	▲29.4	36	60	▲24	▲39.7	173	177	▲4	▲2.5
土地造成	事業費	33	63	▲30	▲47.7	0	15	▲15	▲100.0	5	9	▲4	▲44.9	28	39	▲11	▲28.2
	工事費	19	31	▲12	▲38.8	0	6	▲6	▲100.0	1	9	▲8	▲89.0	18	16	2	12.5
鉄道軌道	事業費	1,028	896	132	14.7	0	4	▲4	▲100.0	11	19	▲8	▲42.1	1,017	873	144	16.5
	工事費	944	819	125	15.2	0	1	▲1	▲100.0	10	18	▲8	▲44.4	934	800	134	16.7
学校病院	事業費	618	886	▲267	▲30.2	251	489	▲238	▲48.7	179	144	36	24.8	188	253	▲65	▲25.7
	工事費	572	789	▲216	▲27.4	231	446	▲215	▲48.2	174	140	35	24.8	167	203	▲36	▲17.7
工業用水道 上水道	事業費	387	584	▲197	▲33.8	91	325	▲234	▲72.0	155	146	9	5.9	141	113	28	24.8
	工事費	373	521	▲148	▲28.5	91	274	▲183	▲66.8	152	144	8	5.2	130	103	27	26.2
災害復旧	事業費	76	225	▲148	▲66.0	46	209	▲163	▲77.8	3	11	▲8	▲71.7	27	5	22	440.0
	工事費	70	217	▲147	▲67.8	42	202	▲161	▲79.4	2	11	▲9	▲81.0	26	4	22	550.0
その他	事業費	482	781	▲299	▲38.3	59	266	▲207	▲77.8	221	260	▲39	▲15.1	202	255	▲53	▲20.8
	工事費	281	446	▲165	▲37.0	59	172	▲113	▲65.7	82	91	▲9	▲9.9	140	183	▲43	▲23.5
合計	事業費	11,304	11,783	▲479	▲4.1	5,420	5,995	▲575	▲9.6	2,446	2,486	▲40	▲1.6	3,439	3,303	136	4.1
	工事費	9,001	9,426	▲425	▲4.5	4,132	4,675	▲543	▲11.6	1,938	2,030	▲92	▲4.5	2,932	2,721	211	7.7

- （注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
・ゼロ国債は、全て支払年度の第１四半期に計上。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住 宅 建 設

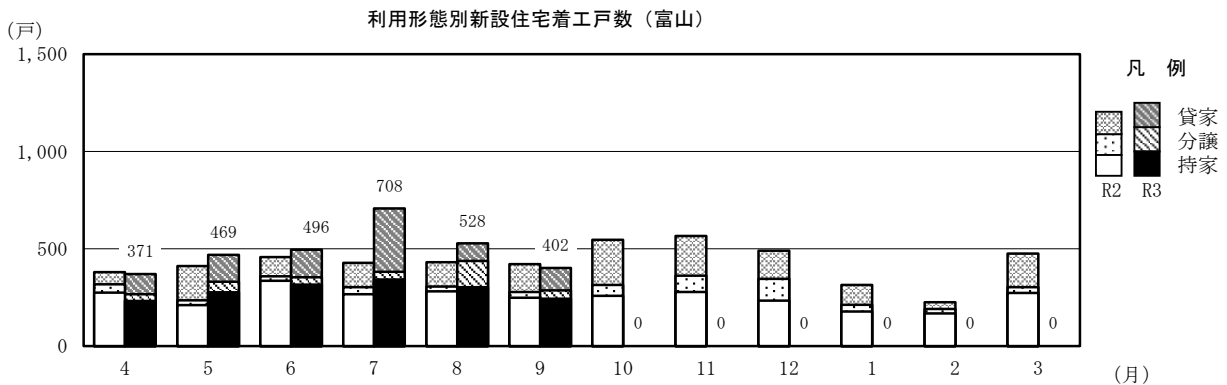
前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の令和3年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で4.4%増、分譲で24.6%減、貸家で1.1%減となり、総計では1.9%減となった。
また、構造別では、木造が0.5%減、非木造が6.2%増となった。



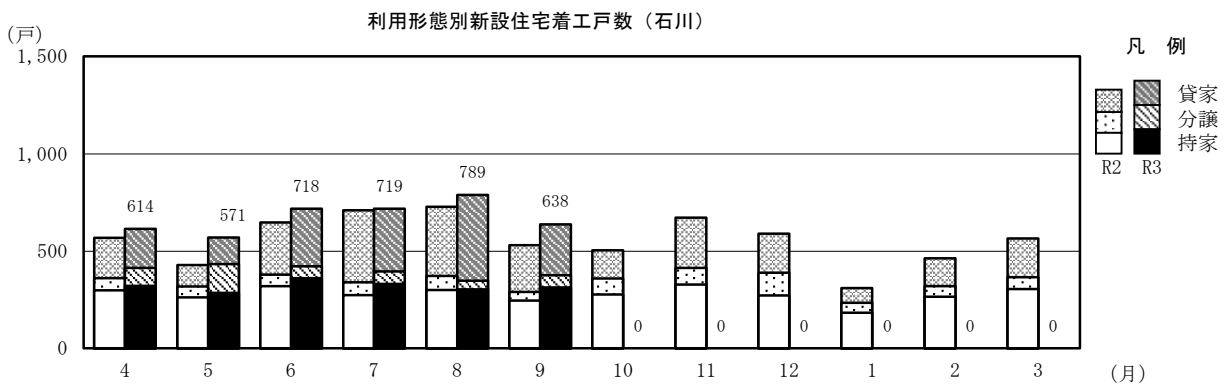
前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の令和3年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で5.8%増、分譲で90.6%増、貸家で25.2%増となり、総計では17.5%増となった。
また、構造別では、木造が5.2%増、非木造が31.9%増となった。



前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の令和3年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で12.5%増、分譲で31.7%増、貸家で7.0%増となり、総計では12.0%増となった。
また、構造別では、木造が13.6%増、非木造が1.3%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新 潟			富 山			石 川		
	持 家	分譲住宅	貸 家	持 家	分譲住宅	貸 家	持 家	分譲住宅	貸 家
2年度累計	▲12.3 5,918	30.8 1,695	▲14.2 3,098	▲7.7 3,015	▲11.2 521	▲20.6 1,621	▲8.6 3,337	▲43.8 810	▲3.4 2,575
2年度 10月	▲17.6 478	51.0 151	▲19.4 283	▲7.5 259	1.8 56	▲10.4 232	▲4.8 277	▲44.6 82	▲49.7 145
11月	14.1 558	▲36.6 104	31.2 282	▲8.5 279	▲31.7 84	▲2.9 204	▲4.6 329	▲11.5 85	▲13.4 258
12月	▲17.3 441	▲51.0 100	▲44.1 214	12.0 234	180.0 112	11.5 145	12.3 273	60.3 117	▲14.9 200
1月	11.2 297	2.9 71	▲70.6 85	25.4 178	▲12.5 35	45.1 103	▲18.3 183	▲26.1 51	▲52.8 76
2月	75.9 343	200.0 165	22.8 151	▲9.1 169	▲25.8 23	▲81.3 34	▲0.4 266	▲14.3 54	0.7 145
3月	▲27.1 514	▲11.3 141	▲5.9 413	▲9.0 274	▲3.2 30	59.6 174	0.0 305	▲73.2 61	179.2 201
3年度 4月	0.0 565	0.6 182	▲25.5 190	▲15.9 232	▲14.3 36	63.5 103	7.7 322	46.0 92	▲3.4 200
5月	11.1 550	▲74.9 100	5.1 187	31.3 277	120.0 55	▲22.2 137	8.8 285	159.6 148	25.5 138
6月	▲4.7 588	38.9 132	48.8 366	▲6.2 316	72.7 38	43.4 142	12.5 361	6.9 62	10.1 295
7月	7.0 582	117.9 146	▲29.8 221	28.5 343	5.4 39	162.9 326	20.4 331	0.0 65	▲12.7 323
8月	5.3 598	▲30.4 94	35.3 383	7.8 304	436.0 134	▲27.4 90	1.3 304	▲38.4 45	23.9 440
9月	10.0 548	▲16.3 72	▲22.4 305	▲2.0 244	43.3 43	▲19.6 115	27.1 314	40.9 62	9.2 262
3年度累計	4.4 3,431	▲24.6 726	▲1.1 1,652	5.8 1,716	90.6 345	25.2 913	12.5 1,917	31.7 474	7.0 1,658

（注）・貸家には給与住宅含む

・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
2年度累計	▲12.4 12,445	▲12.8 8,204	▲11.7 4,241	▲11.6 6,898	▲11.6 3,923	▲11.4 2,975	▲13.1 5,525	▲11.7 4,583	▲19.2 942
2年度 10月	▲19.4 1,023	▲20.1 670	▲17.9 353	▲7.3 673	▲4.2 385	▲11.1 288	▲8.7 471	▲6.0 408	▲23.2 63
11月	6.7 1,158	7.5 744	5.3 414	▲12.5 635	▲12.2 373	▲13.0 262	▲8.5 552	▲7.7 458	▲12.1 94
12月	▲17.7 943	▲17.7 631	▲17.7 312	11.9 600	8.1 319	16.6 281	▲3.5 446	0.8 375	▲21.1 71
1月	2.8 614	1.7 414	5.3 200	23.1 421	11.3 227	40.6 194	▲24.2 292	▲25.5 243	▲16.9 49
2月	61.9 714	56.5 471	73.6 243	▲22.2 362	▲17.9 211	▲27.4 151	▲1.6 435	▲2.5 350	2.4 85
3月	▲30.2 1,061	▲30.1 697	▲30.3 364	▲2.3 627	▲8.0 345	5.6 282	▲0.6 511	1.0 419	▲7.1 92
3年度 4月	▲2.6 1,213	▲1.6 791	▲4.3 422	▲8.1 576	▲13.7 316	▲0.4 260	5.5 521	11.5 438	▲17.8 83
5月	9.4 1,201	11.7 794	5.2 407	30.2 673	30.7 379	29.5 294	9.1 493	9.8 402	5.8 91
6月	0.8 1,278	0.1 834	2.1 444	3.1 729	0.5 406	6.6 323	8.6 569	12.1 483	▲7.5 86
7月	8.5 1,207	5.5 792	15.0 415	41.1 796	30.2 431	56.7 365	18.6 543	22.3 472	▲1.4 71
8月	9.5 1,276	4.2 811	20.2 465	14.8 697	11.6 385	19.1 312	▲1.6 491	▲6.8 397	28.8 94
9月	9.0 1,138	3.3 723	3.3 415	9.5 611	▲0.6 325	▲0.6 286	30.2 509	27.7 419	3.3 90
3年度累計	5.5 7,313	3.7 4,745	9.0 2,568	14.0 4,082	8.7 2,242	21.3 1,840	10.9 3,126	12.1 2,611	5.5 515

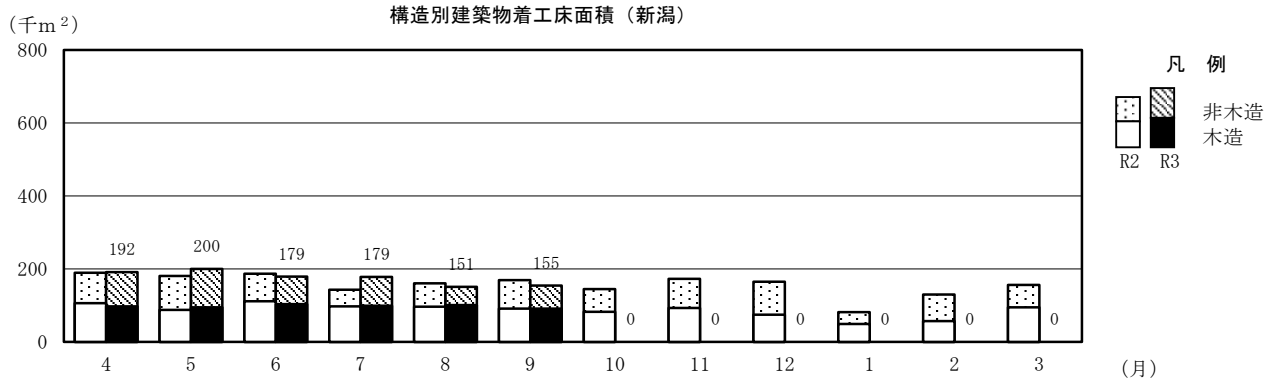
・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の令和3年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で3.7%増、非木造で9.0%増となり、総計では5.5%増となった。

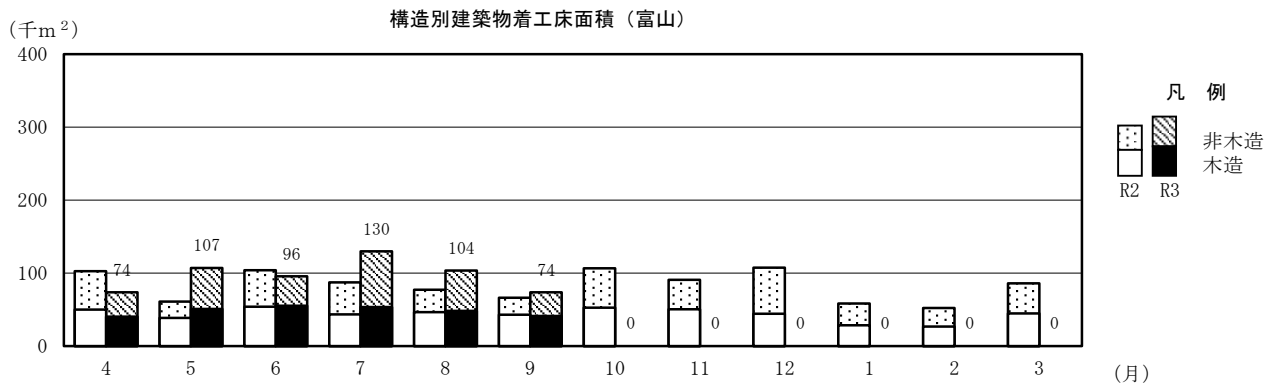
また、用途別では、住居用が0.8%減、非住居用では8.2%増となった。



前年度を上回る建築着工床面積（富山）

富山県の令和3年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で8.7%増、非木造21.3%増となり、総計では14.0%増となった。

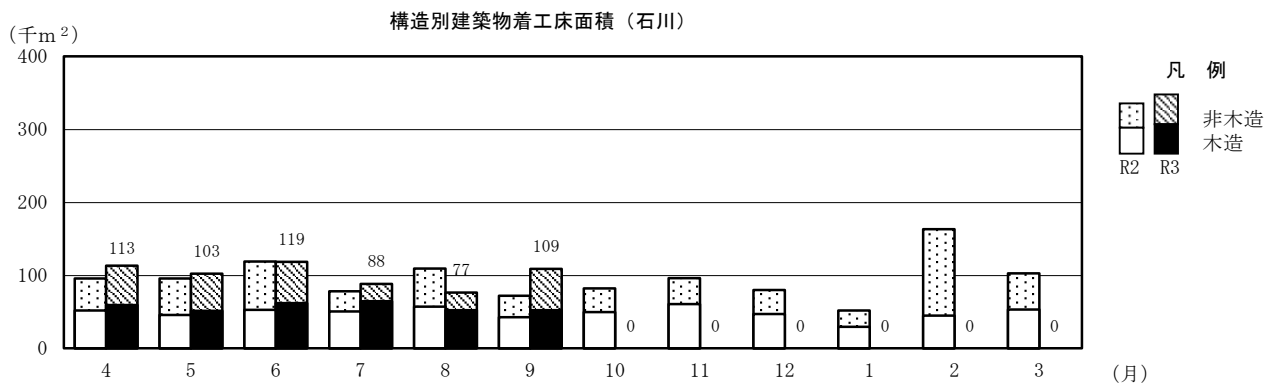
また、用途別では、住居用が12.6%増、非住居用では24.2%増となった。



前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の令和3年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で12.1%増、非木造で5.5%増となり、総計では10.9%増となった。

また、用途別では、住居用が11.4%増、非住居用では0.4%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

（単位：千 m^2 ，％）

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
2年度累計	▲6.4 1,883	▲15.3 1,042	7.8 841	▲13.7 1,002	▲14.1 525	▲13.2 477	▲16.9 1,149	▲13.7 588	▲20.0 561
2年度 10月	▲16.2 145	▲32.6 82	23.0 63	16.2 107	▲20.2 53	108.5 54	▲15.8 82	▲27.8 50	12.7 33
11月	20.4 173	10.6 93	34.2 81	▲4.3 91	▲26.7 51	61.2 40	▲31.5 97	▲15.6 61	▲48.2 36
12月	7.0 165	▲21.0 75	52.1 90	31.5 108	3.8 45	62.0 63	▲18.2 80	▲9.1 47	▲28.4 33
1月	▲2.2 82	▲7.7 49	7.1 33	21.8 58	6.3 29	41.7 30	▲31.7 52	▲32.0 30	▲31.2 22
2月	83.3 130	63.0 57	103.1 73	▲46.0 52	▲30.4 27	▲56.5 25	115.3 164	0.3 45	282.2 118
3月	▲21.8 156	▲26.0 95	▲14.3 62	▲6.3 86	▲8.4 45	▲3.8 41	▲47.1 103	0.4 53	▲64.8 50
3年度 4月	1.0 192	▲8.3 97	12.6 95	▲28.2 74	▲18.5 41	▲37.3 33	18.1 113	14.1 59	22.8 54
5月	10.5 200	8.2 95	12.8 105	76.1 107	30.5 51	156.8 57	6.9 103	12.3 52	1.8 51
6月	▲4.1 179	▲7.3 104	0.5 75	▲7.8 96	2.4 55	▲18.9 41	▲0.0 119	17.1 62	▲13.8 57
7月	25.0 179	2.3 100	73.9 79	48.3 130	22.5 54	74.1 76	12.6 88	27.5 65	▲15.0 23
8月	▲6.2 151	4.6 101	▲22.4 50	34.0 104	4.2 49	79.3 55	▲30.0 77	▲8.4 52	▲53.6 24
9月	▲8.7 155	0.1 91	▲19.1 63	11.2 74	▲3.3 42	37.8 32	50.7 109	22.8 53	91.1 56
3年度累計	2.3 1,055	▲0.5 588	6.2 467	17.1 585	5.2 291	31.9 294	6.6 609	13.6 343	▲1.3 266

（注）・ m^2 単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

（単位：千 m^2 ，％）

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用
2年度累計	▲6.4 1,882	▲10.9 1,165	2.0 717	▲13.4 1,002	▲12.9 598	▲14.2 404	▲17.2 1,147	▲16.0 653	▲18.6 494
2年度 10月	▲16.2 145	▲13.3 96	▲21.3 49	16.2 107	▲9.2 60	80.5 47	▲15.8 82	▲24.8 52	5.5 31
11月	19.6 173	3.0 102	55.3 71	▲3.3 91	▲13.3 60	24.4 31	▲31.5 97	▲12.2 63	▲51.7 33
12月	7.0 165	▲30.5 81	121.6 84	31.5 108	28.7 55	34.6 52	▲18.2 80	8.2 56	▲48.0 24
1月	▲2.2 82	▲10.8 52	17.0 30	21.8 58	22.5 36	20.7 23	▲31.7 52	▲31.5 31	▲31.9 20
2月	85.9 130	90.5 72	80.6 58	▲46.0 52	▲28.9 30	▲59.1 23	115.3 164	▲14.2 48	477.6 116
3月	▲21.4 156	▲26.2 103	▲9.9 53	▲5.2 86	▲4.2 53	▲6.8 34	▲47.1 103	3.6 64	▲70.7 39
3年度 4月	1.0 192	1.6 116	0.0 76	▲28.2 74	▲13.3 46	▲44.0 28	19.4 113	5.4 61	41.2 52
5月	10.5 200	▲17.1 101	67.7 99	76.1 107	22.9 55	225.7 52	6.9 103	24.4 61	▲11.4 42
6月	▲3.6 179	2.1 117	▲13.0 62	▲7.8 96	1.5 60	▲20.1 36	0.8 119	13.9 68	▲12.7 51
7月	25.0 179	5.6 109	75.7 70	48.3 130	42.4 70	55.7 60	12.6 88	6.5 63	31.2 25
8月	▲6.2 151	5.2 112	▲28.3 39	34.0 104	26.6 65	48.5 39	▲30.0 77	▲1.0 64	▲71.2 13
9月	▲8.7 155	▲0.2 99	▲20.7 56	11.2 74	▲0.2 48	40.7 26	50.7 109	25.4 59	98.9 50
3年度累計	2.4 1,055	▲0.8 654	8.2 402	17.1 585	12.6 344	24.2 242	7.0 609	11.4 377	0.4 232

（注）・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の令和3年度9月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で8.0%増となった。

建設受注高：（共通）時系列表

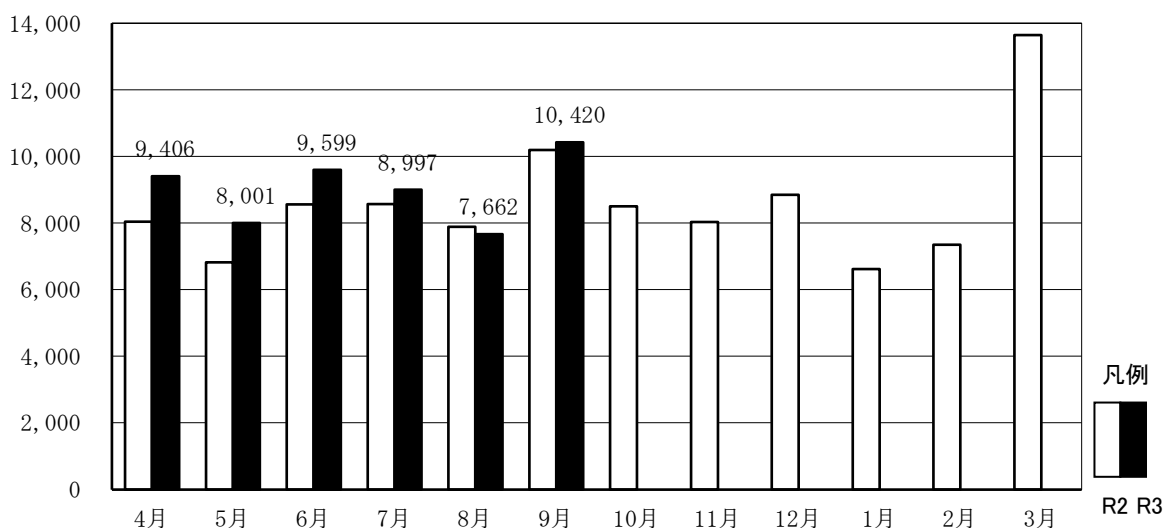
（単位：10億円、%）

区分 年月	総 計	前 年 同期比	合 計	元 請		下 請
				民間等	公共機関	
2年度計	103,043	-	67,489	45,169	22,319	35,554
2年度 10月	8,499	-	5,326	3,463	1,863	3,173
11月	8,027	-	5,150	3,679	1,471	2,877
12月	8,844	-	5,776	4,164	1,613	3,067
1月	6,617	-	4,222	2,868	1,354	2,395
2月	7,351	-	4,754	3,331	1,423	2,598
3月	13,640	-	10,024	6,485	3,540	3,616
4月	9,406	17.0	5,023	3,619	1,403	4,383
5月	8,001	17.3	5,004	3,491	1,513	2,997
6月	9,599	12.1	6,543	4,312	2,231	3,056
3年度 7月	8,997	5.0	6,005	4,050	1,955	2,992
8月	7,662	▲2.8	5,058	3,427	1,631	2,603
9月	10,420	2.2	7,336	5,255	2,081	3,084
3年度累計	54,083	8.0	34,968	24,154	10,814	19,115

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高

（10億円）



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の令和3年度9月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が3.7%増、民間で17.3%増となり、総計では12.7%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

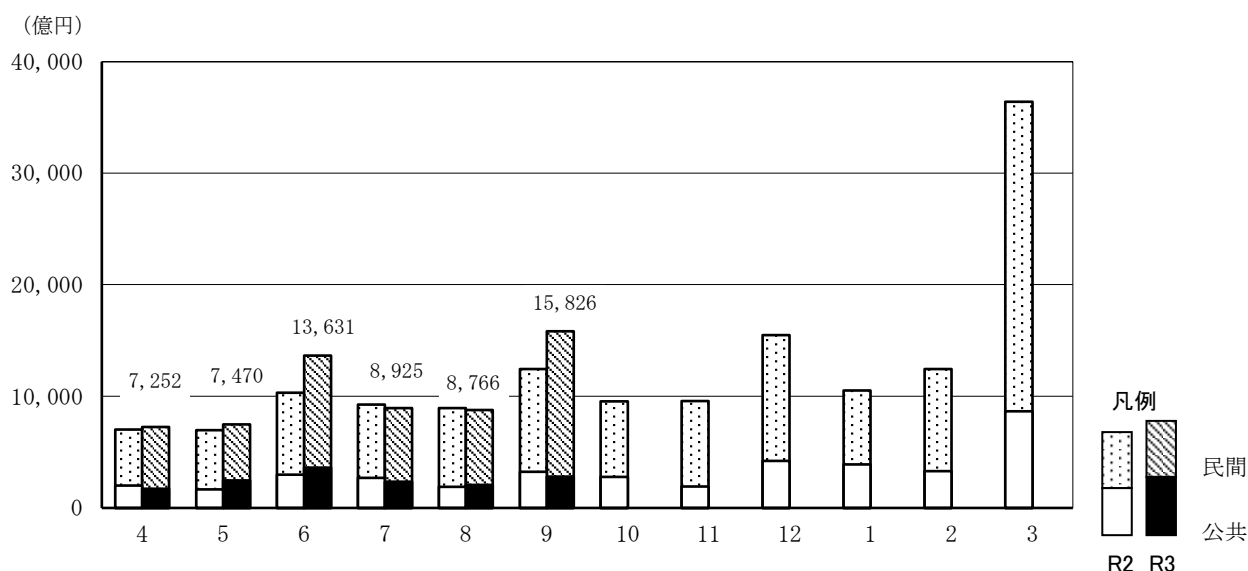
（単位：億円、%）

区分 年月	受 注 高						施 工 高		未消化工事高	
	総 計	前 年 同期比	公 共	前 年 同期比	民 間	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	(月末)	前 年 同期比
1年度計	149,283	▲5.9	30,142	▲3.2	106,114	▲8.7	150,691	3.3	179,841	▲1.1
2年度計	148,812	▲0.3	39,055	29.6	100,963	▲4.9	135,563	▲10.0	1,380,987	667.9
2年度 10月	9,550	▲0.1	2,756	64.6	6,408	▲12.4	8,961	▲7.9	171,551	▲1.7
11月	9,564	▲4.7	1,895	10.2	6,486	2.0	10,572	▲4.3	170,235	▲1.2
12月	15,466	▲1.3	4,191	48.7	10,468	▲11.1	14,287	▲12.2	171,740	0.0
1月	10,502	14.1	3,886	66.7	6,174	4.8	8,776	▲5.6	173,720	1.5
2月	12,435	2.5	3,293	7.1	8,190	▲0.2	10,895	▲9.2	174,626	1.8
3月	36,395	12.5	8,640	26.9	26,029	14.2	18,787	▲16.5	191,713	6.6
3年度 4月	7,252	3.3	1,711	▲14.2	4,965	12.0	8,931	7.8	188,230	6.2
5月	7,470	7.4	2,440	48.7	4,666	▲4.3	8,998	▲3.1	186,330	6.8
6月	13,631	32.3	3,611	21.5	9,020	34.1	12,869	2.3	187,713	9.0
7月	8,925	▲3.4	2,324	▲13.1	6,244	6.4	8,489	▲8.8	188,502	9.3
8月	8,766	▲2.0	2,059	9.6	6,304	▲4.7	10,180	2.8	187,177	8.9
9月	15,826	27.3	2,780	▲14.1	12,449	43.4	—	—	—	—
3年度累計	61,870	12.7	14,924	3.7	43,648	17.3	49,468	▲21.8	937,953	▲9.7

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

令和3年度上半期(4～9月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では2,994億円で前年同期比46億円の減(1.5%減)〔公共が127億円の減(8.9%減)・民間は80億円の増(5.0%増)で推移〕となり、98.5%の受注となった。

第2四半期(7～9月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,413億円で前年同期比297億円の減(17.4%減)〔公共148億円の減(17.8%減)・民間149億円の減(16.9%減)〕となり、公共・民間ともに下回り、合計は前年同期を下回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で10億円の減(5.7%減)〔公共2.3%減・民間14.6%減〕、中越地区が地区合計で44億円の減(10.5%減)〔公共19.1%減・民間3.8%増〕、下越地区が地区合計で62億円の減(12.6%減)〔公共20.0%減・民間4.0%減〕、佐渡地区が地区合計で3億円の増(11.1%増)〔公共6.1%増・民間52.4%増〕となり、県内合計は佐渡地区で上回ったものの、上越・中越・下越地区で下回り、113億円の減(10.1%減)〔公共が105億円の減(15.3%減)・民間は8億円の減(1.9%減)で推移〕と前年同期を下回る結果となった。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は742億円で、前年同期比189億円の減(20.3%減)となった。うち、公共が587億円で149億円の減(20.3%減)・民間は156億円で40億円の減(20.5%減)となっている。

また、建築の受注高総計は670億円で、前年同期比107億円の減(13.8%減)となった。うち、公共が93億円で2億円の増(1.6%増)・民間は577億円で109億円の減(15.9%減)となっている。

この結果、今期は公共建築は上回ったものの、公共土木・民間土木・民間建築は下回り、全体としては前年同期を下回る受注で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

令和3年度上半期(4～9月)における土木・建築の元請受注高総計は、567億円で、前年同期と比べて43億円増(8%増)となった。公共では22億円増(7%増)、民間では21億円増(11%増)となっている。

第2四半期(7～9月)で見ると、土木・建築の元請受注高総計は250億円で、前年同期と比べ60億円の減(19%減)で推移している。これを公共・民間別でみると、公共が44億円の減(20%減)、民間においても16億円の減(17%減)となっている。

地区別の受注状況では、東部地区が昨年同期に比べて、公共は42億円の減(30%減)、民間

は19億円の減（31%減）となっており、地区合計で61億円の減（30%減）となっている。

一方、西部地区では公共は9億円の減で12%減、民間においては3億円の増で12%増となっており、地区合計で6億円の減（6%減）となっている。この結果、県内合計では、67億円の減（22%減）と前年同期を下回る結果となった。

土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は156億円で、前年同期と比べて34億円の減（18%減）となっており、公共が135億円で39億円の減（23%減）、民間は21億円で5億円の増（36%増）となっている。建築の元請受注高総計は94億円で、昨年同期比25億円減（21%減）となっており、公共は37億円で4億円の減（11%減）、民間が57億円で21億円の減（27%減）で推移した。

石川県

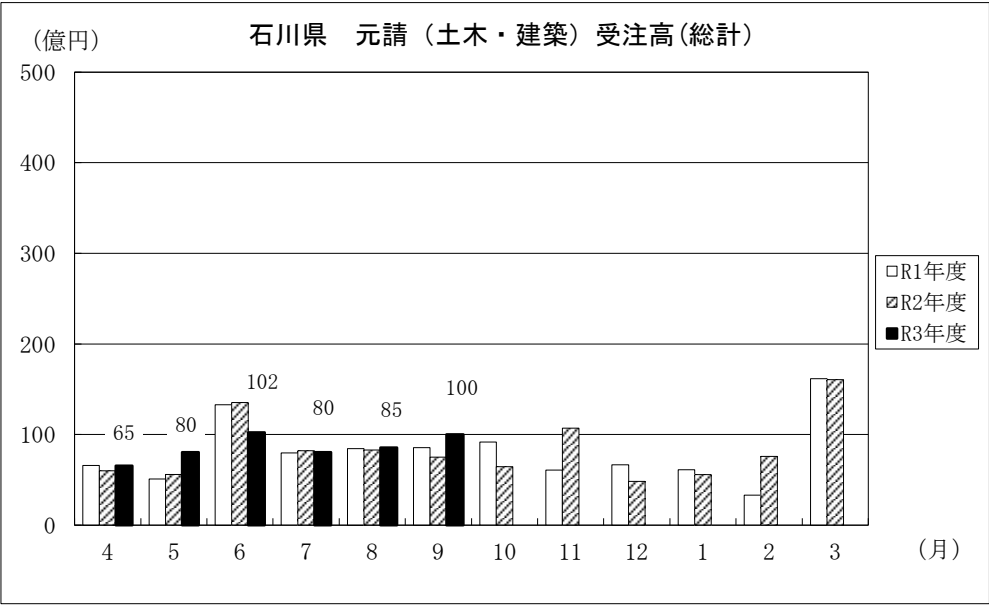
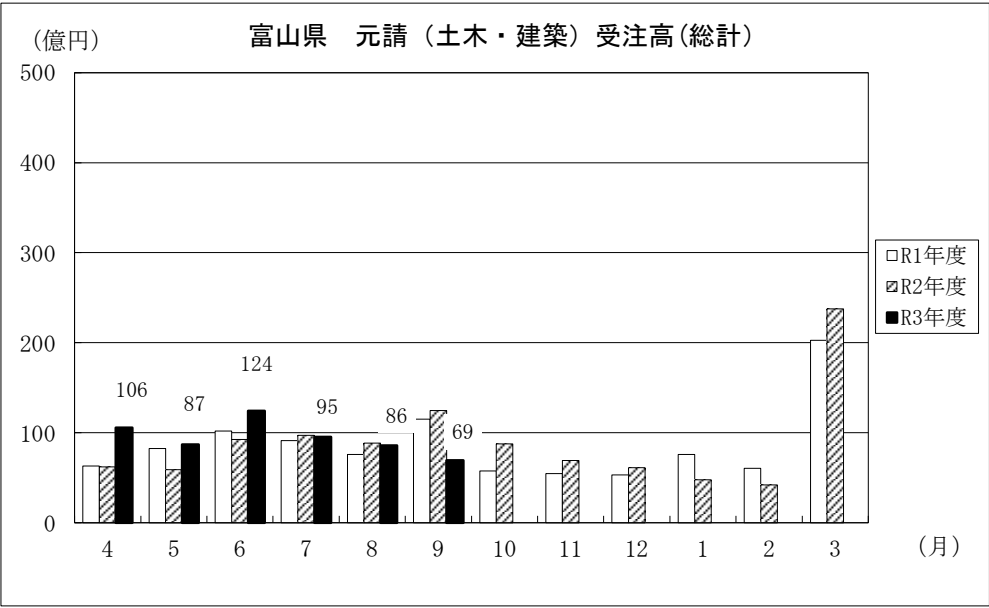
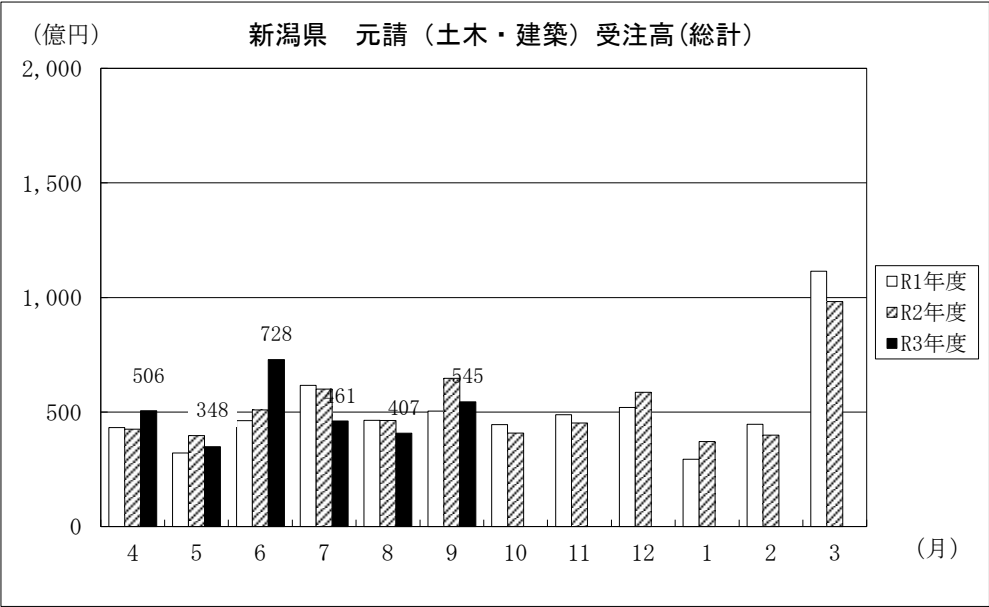
記事提供：（一社）石川県建設業協会

令和3年度第2四半期（7月～9月）における土木・建築の元請受注高総計は、265.7億円で対前年度同期比25.6億円増（10.7%増）となった。これを公共・民間別でみると、公共が200.9億円で対前年度同期比8.7億円増で、対前年度同期比で4.5%増で、民間が64.8億円で対前年同期比では16.9億円増となり、対前年同期比で35.3%増となった。

これを、土木・建築の工種別でみると、土木の元請受注高総計は151.4億円で対前年度同期比5.3億円増（3.6%増）、建築の元請受注高総計は114.9億円で対前年度同期比20.3億円増（21.6%増）となっており、第2四半期では土木・建築ともに増額となった。

さらに、工種別を公共・民間別でみると、土木では公共が145.1億円で対前年度同期比3.6億円増（2.5%増）で、民間が6.3億円で対前年度同期比1.7億円増（36.9%増）となり、建築では、公共が55.8億円で対前年度同期比5.1億円増（10.1%増）、民間が58.5億円で対前年度同期比15.2億円増（35.1%増）となっており、公共の土木・建築及び民間の土木・建築ともに伸びている。

この結果、今期は元請全体では前年度同期比10.7%増で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年10月	3 19,038 ▲11	▲11 12,041 4	▲3 31,079 ▲4	4 3,671 ▲39	14 1,659 ▲9	7 5,330 ▲31	30 7,905 ▲17	▲22 4,399 57	5 12,304 14	▲12 6,727 6	▲9 5,826 ▲14	▲10 12,553 ▲6	▲35 735 ▲15	191 157 ▲31	▲24 892 ▲16
2年11月	11,750	12,491	24,241	1,436	861	2,297	3,559	4,721	8,280	5,944	6,848	12,792	811	61	872
2年12月	8 13,194	67 15,979	34 29,173	7 1,744	143 1,711	48 3,455	40 6,315	93 5,730	61 12,045	▲21 4,390	46 8,402	13 12,792	51 745	▲4 136	39 881
3年1月	▲24 9,255	53 13,806	9 23,061	▲10 1,983	▲26 579	▲14 2,562	19 3,646	▲19 2,710	▲1 6,356	▲53 2,861	116 10,441	22 13,302	▲8 765	▲4 76	▲8 841
3年2月	▲25 12,880	1 11,086	▲15 23,966	▲47 2,034	27 1,206	▲32 3,240	▲56 3,032	▲29 2,279	▲47 5,311	43 6,985	12 7,450	25 14,435	▲45 829	▲27 151	▲43 980
3年3月	1 52,067	▲52 13,815	▲18 65,882	▲20 9,745	10 2,551	▲15 12,296	20 18,100	▲29 4,600	6 22,700	▲0 22,153	▲67 6,570	▲32 28,723	11 2,069	▲70 94	▲1 2,163
2年度合計	▲3 237,082	2 165,240	▲1 402,322	▲7 44,649	▲6 18,102	▲7 62,751	5 89,596	10 54,285	7 143,881	▲5 93,208	1 91,617	▲2 184,825	▲17 9,629	▲28 1,236	▲19 10,865
3年4月	101 14,478	37 21,776	57 36,254	195 2,312	▲21 2,032	30 4,344	98 7,414	68 9,428	80 16,842	71 4,535	30 9,995	40 14,530	1,176 217	334 321	491 538
3年5月	▲25 14,006	▲15 10,563	▲21 24,569	▲60 2,264	105 1,619	▲40 3,883	▲6 6,633	32 3,653	4 10,286	▲22 4,412	▲41 5,189	▲34 9,601	263 697	29 102	195 799
3年6月	5 25,843	61 21,773	25 47,616	▲23 3,763	169 3,464	17 7,227	21 11,900	9 6,099	17 17,999	▲7 8,531	84 12,158	31 20,689	132 1,649	▲26 52	118 1,701
3年7月	3 24,100	▲16 9,827	▲3 33,927	▲2 4,537	25 1,163	3 5,700	22 10,372	▲41 3,148	▲2 13,520	▲13 8,003	3 5,406	▲7 13,409	2 1,188	▲20 110	▲1 1,298
3年8月	▲24 16,388	2 13,573	▲14 29,961	▲32 2,668	▲22 1,399	▲29 4,067	▲34 6,008	▲6 4,722	▲24 10,730	▲15 6,482	14 7,251	▲2 13,733	61 1,230	51 201	59 1,431
3年9月	▲26 17,452	4 19,818	▲13 37,270	25 5,135	▲26 1,615	8 6,750	▲43 4,964	56 8,649	▲5 13,613	▲30 6,849	▲17 9,350	▲23 16,199	▲39 504	204 204	▲20 708
R3. 7～9	57,940	43,218	101,158	12,340	4,177	16,517	21,344	16,519	37,863	21,334	22,007	43,341	2,922	515	3,437
R2. 7～9	68,426	44,057	112,483	12,631	4,893	17,524	26,380	15,909	42,289	26,660	22,917	49,577	2,755	338	3,093
3年度累計	▲6 112,267	13 97,330	2 209,597	▲14 20,679	18 11,292	▲5 31,971	1 47,291	20 35,699	8 82,990	▲12 38,812	7 49,349	▲2 88,161	49 5,485	76 990	53 6,475

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年10月	3 19,038 ▲11	▲11 12,041 4	▲3 31,079 ▲4	60 4,321 ▲76	▲46 5,372 20	▲23 9,693 ▲11	11 23,359 ▲35	▲26 17,413 13	▲8 40,772 ▲7
2年11月	11,750	12,491	24,241	1,855	19,126	20,981	13,605	31,617	45,222
2年12月	8 13,194	67 15,979	34 29,173	133 6,361	▲16 23,029	▲3 29,390	31 19,555	5 39,008	13 58,563
3年1月	▲24 9,255	53 13,806	9 23,061	202 4,449	44 9,599	72 14,048	0 13,704	49 23,405	26 37,109
3年2月	▲25 12,880	1 11,086	▲15 23,966	57 9,764	▲40 6,215	▲3 15,979	▲19 22,644	▲10 17,301	▲1 39,945
3年3月	1 52,067	▲52 13,815	▲18 65,882	▲26 10,564	29 21,762	4 32,326	▲5 62,631	▲22 35,577	▲12 98,208
2年度合計	▲3 237,082	2 165,240	▲1 402,322	8 60,988	8 160,590	8 221,578	▲1 298,070	5 325,830	2 623,900
3年4月	101 14,478	37 21,776	57 36,254	▲53 2,801	▲14 11,535	▲26 14,336	31 17,279	13 33,311	19 50,590
3年5月	▲25 14,006	▲15 10,563	▲21 24,569	▲39 736	▲39 9,476	28 10,212	▲26 14,742	1 20,039	▲12 34,781
3年6月	5 25,843	61 21,773	25 47,616	88 4,048	100 21,140	98 25,188	12 29,891	78 42,913	43 72,804
3年7月	3 24,100	▲16 9,827	▲3 33,927	▲27 2,878	▲56 9,303	▲51 12,181	▲1 26,978	▲41 19,130	▲23 46,108
3年8月	▲24 16,388	2 13,573	▲14 29,961	36 3,142	▲18 7,559	▲7 10,701	▲18 19,530	▲6 21,132	▲12 40,662
3年9月	▲26 17,452	4 19,818	▲13 37,270	▲50 4,041	▲6 13,189	▲22 17,230	▲32 21,493	▲0 33,007	▲16 54,500
R3. 7～9	57,940	43,218	101,158	10,061	30,051	40,112	68,001	73,269	141,270
R2. 7～9	68,426	44,057	112,483	14,330	44,120	58,450	82,756	88,177	170,933
3年度累計	▲6 112,267	▲60 97,330	▲65 209,597	▲25 17,646	▲4 72,202	▲9 89,848	▲9 129,913	5 169,532	▲2 299,445

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年10月	23,126 ▲8	15,618 ▲12	38,744 ▲1	4,452 7	2,084 ▲30	6,536 ▲8	9,512 31	5,530 ▲15	15,042 9	8,185 ▲3	7,822 ▲5	16,007 ▲4	977 ▲35	182 92	1,159 ▲27
2年11月	14,774 ▲8	15,279 2	30,053 ▲3	1,841 ▲34	1,456 11	3,297 ▲20	4,937 ▲4	5,771 38	10,708 15	7,021 3	7,934 ▲15	14,955 ▲8	975 ▲24	118 ▲6	1,093 ▲23
2年12月	15,402 ▲25	18,070 53	33,472 8	2,157 ▲20	2,116 ▲17	4,273 ▲19	7,397 15	6,531 ▲5	13,928 5	5,068 ▲52	9,254 111	14,322 20	780 ▲10	169 ▲14	949 ▲11
3年1月	10,681 ▲25	15,723 9	26,404 ▲11	2,158 ▲49	849 57	3,007 ▲23	4,362 ▲54	3,733 ▲17	8,095 ▲42	3,253 41	11,060 14	14,313 26	908 ▲43	81 5	989 ▲37
3年2月	13,978 ▲1	14,103 ▲45	28,081 ▲17	2,138 ▲21	2,182 7	4,320 ▲16	3,509 18	3,269 ▲22	6,778 5	7,440 ▲4	8,407 ▲61	15,847 ▲31	891 18	245 ▲62	1,136 7
3年3月	54,566 ▲2	17,124 1	71,690 ▲1	10,398 ▲9	3,070 ▲13	13,468 ▲10	18,717 7	5,884 10	24,601 8	23,027 ▲5	8,044 ▲0	31,071 ▲3	2,424 ▲15	126 ▲21	2,550 ▲16
2年度合計	272,696 30	201,575 46	474,271 39	51,096 124	25,740 13	76,836 51	105,275 70	68,202 36	173,477 39	104,616 37	105,817 38	210,433 32	11,709 32	1,816 247	13,525 66
3年4月	18,660 ▲21	27,510 ▲12	46,170 ▲17	3,594 ▲54	3,498 41	7,092 ▲35	8,614 ▲4	11,497 13	20,111 2	5,738 ▲18	12,161 ▲33	17,899 ▲27	714 121	354 143	1,068 125
3年5月	17,117 7	14,082 40	31,199 20	2,988 ▲20	2,331 78	5,319 8	7,722 24	4,864 6	12,586 17	5,459 ▲4	6,673 62	12,132 25	948 122	214 ▲69	1,162 73
3年6月	29,091 5	24,513 ▲11	53,604 ▲1	4,384 0	3,872 27	8,256 7	13,109 21	7,354 ▲37	20,463 ▲3	9,778 ▲11	13,198 5	22,976 ▲5	1,820 27	89 27	1,909 27
3年7月	27,513 ▲21	12,883 ▲0	40,396 ▲13	5,266 ▲25	2,491 ▲22	7,757 ▲24	11,808 ▲35	4,155 ▲6	15,963 ▲24	8,867 ▲10	5,998 8	14,865 ▲2	1,572 58	239 177	1,811 76
3年8月	18,708 ▲23	15,798 ▲2	34,506 ▲14	3,324 24	1,777 ▲14	5,101 10	6,538 ▲39	5,667 42	12,205 ▲6	7,561 ▲28	7,961 ▲24	15,522 ▲26	1,285 ▲25	393 197	1,678 ▲5
3年9月	20,689 ▲6	22,559 11	43,248 1	5,777 ▲9	2,446 17	8,223 ▲0	6,248 ▲5	9,772 16	16,020 3	7,984 ▲10	10,071 5	18,055 ▲2	680 48	270 74	950 52
R3. 7～9	66,910	51,240	118,150	14,367	6,714	21,081	24,594	19,594	44,188	24,412	24,030	48,442	3,537	902	4,439
R2. 7～9	76,991 ▲6	53,333 11	130,324 1	14,317 ▲9	7,072 17	21,389 ▲0	30,103 ▲5	19,482 16	49,585 3	29,606 ▲10	26,358 5	55,964 ▲2	2,965 48	421 74	3,386 52
3年度累計	131,778 ▲6	117,345 11	249,123 1	25,333 ▲9	16,415 17	41,748 ▲0	54,039 ▲5	43,309 16	97,348 3	45,387 ▲10	56,062 5	101,449 ▲2	7,019 48	1,559 74	8,578 52

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年10月	23,126 ▲8	15,618 ▲12	38,744 ▲1	45 ▲40	6,887 ▲17	12,940 ▲23	15 ▲23	22,505 ▲6	51,684 ▲6
2年11月	14,774 ▲8	15,279 2	30,053 ▲3	3,705 ▲59	19,339 18	23,044 ▲9	18,479 ▲26	34,618 10	53,097 ▲6
2年12月	15,402 ▲25	18,070 53	33,472 8	7,423 80	26,438 ▲27	33,861 ▲16	22,825 25	44,508 ▲9	67,333 1
3年1月	10,681 ▲25	15,723 9	26,404 ▲11	5,155 47	10,603 ▲44	15,758 ▲9	15,836 ▲4	26,326 ▲16	42,162 ▲10
3年2月	13,978 ▲1	14,103 ▲45	28,081 ▲17	11,107 ▲21	6,859 19	17,966 1	25,085 ▲6	20,962 ▲21	46,047 ▲12
3年3月	54,566 ▲2	17,124 1	71,690 ▲1	12,217 6	22,532 1	34,749 3	66,783 ▲0	39,656 1	106,439 0
2年度合計	272,696 30	201,575 46	474,271 39	77,319 ▲53	174,235 ▲13	251,554 ▲27	350,015 2	375,810 20	725,825 13
3年4月	18,660 ▲21	27,510 ▲12	46,170 ▲17	3,567 ▲14	12,396 37	15,963 24	22,227 ▲20	39,906 4	62,133 ▲8
3年5月	17,117 7	14,082 40	31,199 20	2,146 36	10,658 89	12,804 77	19,263 10	24,740 59	44,003 34
3年6月	29,091 5	24,513 ▲11	53,604 ▲1	4,744 ▲7	21,821 ▲55	26,565 ▲47	33,835 3	46,334 ▲38	80,169 ▲19
3年7月	27,513 ▲21	12,883 ▲0	40,396 ▲13	4,368 20	9,926 ▲14	14,294 ▲5	31,881 ▲16	22,809 ▲6	54,690 ▲11
3年8月	18,708 ▲23	15,798 ▲2	34,506 ▲14	4,076 ▲49	8,681 1	12,757 ▲18	22,784 ▲30	24,479 ▲1	47,263 ▲15
3年9月	20,689 ▲6	22,559 11	43,248 1	5,137 ▲24	15,927 ▲3	21,064 ▲9	25,826 ▲9	38,486 5	64,312 ▲2
R3. 7～9	66,910	51,240	118,150	13,581	34,534	48,115	80,491	85,774	166,265
R2. 7～9	76,991 ▲6	53,333 11	130,324 1	18,126 ▲24	47,909 ▲3	66,035 ▲9	95,117 ▲9	101,242 5	196,359 ▲2
3年度累計	131,778 ▲6	117,345 11	249,123 1	24,038 ▲24	79,409 ▲3	103,447 ▲9	155,816 ▲9	196,754 5	352,570 ▲2

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年10月	16,420 ▲4	2,391 ▲16	18,811 ▲11	3,505 ▲48	407 ▲49	3,912 ▲41	7,273 ▲17	974 ▲37	8,247 ▲22	5,105 ▲9	972 ▲17	6,077 ▲5	537 ▲40	245 ▲37	575 ▲10
2年11月	10,103 ▲3	2,102 ▲38	12,205 ▲9	1,347 ▲21	195 ▲83	1,542 ▲30	2,854 ▲11	708 ▲7	3,562 ▲10	5,127 ▲6	1,182 ▲84	6,309 ▲20	775 ▲43	143 ▲14	792 ▲39
2年12月	10,018 ▲24	2,953 ▲219	12,971 ▲7	1,661 ▲17	412 ▲45	2,073 ▲21	3,532 ▲13	950 ▲94	4,482 ▲24	4,193 ▲51	1,560 ▲428	5,753 ▲11	632 ▲6	31 ▲74	663 ▲10
3年1月	8,491 ▲16	5,227 ▲14	13,718 ▲15	1,775 ▲33	194 ▲103	1,969 ▲19	3,350 ▲56	905 ▲45	4,255 ▲54	2,618 ▲41	4,117 ▲8	6,735 ▲32	748 ▲55	11 ▲129	759 ▲56
3年2月	12,153 ▲3	2,548 ▲38	14,701 ▲7	1,965 ▲19	652 ▲35	2,617 ▲20	2,737 ▲11	819 ▲25	3,556 ▲6	6,670 ▲3	1,061 ▲47	7,731 ▲9	781 ▲3	16 ▲48	797 ▲4
3年3月	47,726 ▲1	3,661 ▲8	51,387 ▲1	9,619 ▲6	370 ▲8	9,989 ▲5	15,207 ▲8	1,578 ▲2	16,785 ▲7	21,103 ▲4	1,679 ▲14	22,782 ▲1	1,797 ▲12	34 ▲2	1,831 ▲12
2年度合計	203,935 ▲56	39,000 ▲32	242,935 ▲45	40,668 ▲188	5,359 ▲30	46,027 ▲57	75,006 ▲18	14,354 ▲14	89,360 ▲6	79,871 ▲60	19,027 ▲119	98,898 ▲86	8,390 ▲1,562	260 ▲61	8,650 ▲398
3年4月	10,425 ▲30	7,136 ▲20	17,561 ▲24	2,213 ▲62	800 ▲112	3,013 ▲55	4,110 ▲8	1,869 ▲17	5,979 ▲3	3,886 ▲32	4,454 ▲35	8,340 ▲22	216 ▲8	13 ▲378	229 ▲27
3年5月	10,519 ▲6	2,463 ▲1	12,982 ▲6	2,039 ▲2	469 ▲52	2,508 ▲5	5,039 ▲2	839 ▲12	5,878 ▲0	3,269 ▲11	1,112 ▲9	4,381 ▲3	172 ▲62	43 ▲18	215 ▲60
3年6月	18,552 ▲1	3,275 ▲5	21,827 ▲0	2,987 ▲7	684 ▲86	3,671 ▲2	8,172 ▲28	1,161 ▲18	9,333 ▲21	6,526 ▲21	1,416 ▲7	7,942 ▲19	867 ▲0	14 ▲35	881 ▲1
3年7月	20,545 ▲23	2,735 ▲51	23,280 ▲17	4,052 ▲33	410 ▲85	4,462 ▲26	9,205 ▲37	1,132 ▲9	10,337 ▲32	6,213 ▲8	1,158 ▲93	7,371 ▲2	1,075 ▲61	35 ▲94	1,110 ▲62
3年8月	14,014 ▲27	2,708 ▲37	16,722 ▲29	2,206 ▲17	353 ▲30	2,559 ▲9	5,317 ▲49	965 ▲25	6,282 ▲45	5,425 ▲26	1,357 ▲49	6,782 ▲31	1,066 ▲31	33 ▲36	1,099 ▲30
3年9月	15,543 ▲10	2,989 ▲6	18,532 ▲7	4,709 ▲12	630 ▲7	5,339 ▲10	4,269 ▲10	1,237 ▲14	5,506 ▲11	6,095 ▲10	1,107 ▲25	7,202 ▲3	470 ▲24	15 ▲35	485 ▲24
R3. 7～9	50,102	8,432	58,534	10,967	1,393	12,360	18,791	3,334	22,125	17,733	3,622	21,355	2,611	83	2,694
R2. 7～9	59,922 ▲10	9,418 ▲6	69,340 ▲7	11,630 ▲12	1,309 ▲7	12,939 ▲10	23,913 ▲10	3,924 ▲14	27,837 ▲11	21,967 ▲10	4,131 ▲25	26,098 ▲3	2,412 ▲24	54 ▲35	2,466 ▲24
3年度累計	89,598 ▲10	21,306 ▲6	110,904 ▲7	18,206 ▲12	3,346 ▲7	21,552 ▲10	36,112 ▲10	7,203 ▲14	43,315 ▲11	31,414 ▲10	10,604 ▲25	42,018 ▲3	3,866 ▲24	153 ▲35	4,019 ▲24

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年10月	16,420 ▲4	2,391 ▲16	18,811 ▲11	4,321 ▲63	1,989 ▲18	6,310 ▲25	20,741 ▲16	4,380 ▲17	25,121 ▲9
2年11月	10,103 ▲3	2,102 ▲38	12,205 ▲9	1,827 ▲145	2,423 ▲112	4,250 ▲132	11,930 ▲33	4,525 ▲71	16,455 ▲42
2年12月	10,018 ▲24	2,953 ▲219	12,971 ▲7	6,325 ▲203	3,652 ▲33	9,977 ▲48	16,343 ▲2	6,605 ▲60	22,948 ▲17
3年1月	8,491 ▲16	5,227 ▲14	13,718 ▲15	4,436 ▲57	1,873 ▲22	6,309 ▲34	12,927 ▲6	7,100 ▲18	20,027 ▲1
3年2月	12,153 ▲3	2,548 ▲38	14,701 ▲7	9,751 ▲21	1,956 ▲15	11,707 ▲19	21,904 ▲7	4,504 ▲26	26,408 ▲10
3年3月	47,726 ▲1	3,661 ▲8	51,387 ▲1	9,129 ▲12	5,054 ▲2	14,183 ▲8	56,855 ▲2	8,715 ▲5	65,570 ▲3
2年度合計	203,935 ▲56	39,000 ▲32	242,935 ▲45	56,532 ▲39	33,332 ▲173	89,864 ▲29	260,467 ▲21	72,332 ▲68	332,799 ▲40
3年4月	10,425 ▲30	7,136 ▲20	17,561 ▲24	2,337 ▲45	4,945 ▲15	7,282 ▲26	12,762 ▲31	12,081 ▲1	24,843 ▲24
3年5月	10,519 ▲6	2,463 ▲1	12,982 ▲6	667 ▲73	1,947 ▲23	2,614 ▲48	11,186 ▲13	4,410 ▲10	15,596 ▲13
3年6月	18,552 ▲1	3,275 ▲5	21,827 ▲0	3,556 ▲34	2,581 ▲38	6,137 ▲35	22,108 ▲5	5,856 ▲20	27,964 ▲8
3年7月	20,545 ▲23	2,735 ▲51	23,280 ▲17	2,608 ▲32	1,504 ▲39	4,112 ▲19	23,153 ▲17	4,239 ▲17	27,392 ▲17
3年8月	14,014 ▲27	2,708 ▲37	16,722 ▲29	2,965 ▲60	3,402 ▲3	6,367 ▲46	16,979 ▲35	6,110 ▲24	23,089 ▲33
3年9月	15,543 ▲10	2,989 ▲6	18,532 ▲7	2,982 ▲27	2,249 ▲1	5,231 ▲15	18,525 ▲13	5,238 ▲4	23,763 ▲9
R3. 7～9	50,102	8,432	58,534	8,555	7,155	15,710	58,657	15,587	74,244
R2. 7～9	59,922 ▲10	9,418 ▲6	69,340 ▲7	13,640 ▲27	10,182 ▲1	23,822 ▲15	73,562 ▲13	19,600 ▲4	93,162 ▲9
3年度累計	89,598 ▲10	21,306 ▲6	110,904 ▲7	15,115 ▲27	16,628 ▲1	31,743 ▲15	104,713 ▲13	37,934 ▲4	142,647 ▲9

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年10月	▲19 2,618	▲10 9,650	▲12 12,268	12 166	85 1,252	72 1,418	▲21 632	▲22 3,425	▲22 4,057	▲21 1,622	▲12 4,854	▲15 6,476	▲12 198	177 119	19 317
2年11月	▲38 1,647	17 10,389	4 12,036	▲42 89	19 666	6 755	▲14 705	113 4,013	74 4,718	▲49 817	▲11 5,666	▲18 6,483	▲56 36	▲46 44	▲51 80
2年12月	29 3,176	75 13,026	64 16,202	▲68 83	171 1,299	87 1,382	413 2,783	146 4,780	204 7,563	▲88 197	39 6,842	8 7,039	122 113	0 105	40 218
3年1月	▲25 764	16 8,579	11 9,343	210 208	▲11 385	18 593	177 296	▲37 1,805	▲29 2,101	▲70 243	56 6,324	35 6,567	▲55 17	81 65	11 82
3年2月	▲73 727	7 8,538	▲14 9,265	▲93 69	▲12 554	▲60 623	▲51 295	▲14 1,460	▲24 1,755	71 315	17 6,389	18 6,704	▲95 48	▲32 135	▲85 183
3年3月	108 4,341	▲56 10,154	▲42 14,495	▲55 126	25 2,181	14 2,307	118 2,893	▲31 3,022	4 5,915	132 1,050	▲70 4,891	▲65 5,941	1,136 272	▲76 60	22 332
2年度合計	▲13 33,147	1 126,240	▲3 159,387	▲18 3,981	▲10 12,743	▲12 16,724	▲9 14,590	13 39,931	6 54,521	▲12 13,337	▲2 72,590	▲4 85,927	▲42 1,239	▲33 976	▲38 2,215
3年4月	690 4,053	39 14,640	69 18,693	519 99	▲13 1,232	▲7 1,331	1,088 3,304	121 7,559	193 10,863	202 649	▲2 5,541	5 6,190	▲75 1	651 308	587 309
3年5月	▲5 3,487	▲22 8,100	▲18 11,587	▲38 225	103 1,150	48 1,375	▲34 1,594	60 2,814	6 4,408	34 1,143	▲49 4,077	▲41 5,220	1,541 525	▲16 59	473 584
3年6月	1 7,291	80 18,498	47 25,789	▲58 776	232 2,780	32 3,556	103 3,728	16 4,938	42 8,666	▲40 2,005	109 10,742	50 12,747	344 782	▲28 38	258 820
3年7月	18 3,555	▲19 7,092	▲10 10,647	78 485	6 753	26 1,238	▲10 1,167	▲48 2,016	▲39 3,183	33 1,790	6 4,248	13 6,038	15 113	▲33 75	▲10 188
3年8月	▲25 2,374	▲6 10,865	▲10 13,239	▲28 462	▲35 1,046	▲33 1,508	▲7 691	▲10 3,757	▲9 4,448	▲38 1,057	4 5,894	▲6 6,951	61 164	45 168	52 332
3年9月	▲17 1,909	17 16,829	13 18,738	384 426	▲22 985	4 1,411	66 695	90 7,412	87 8,107	▲54 754	▲9 8,243	▲16 8,997	▲76 34	238 189	12 223
R3. 7～9	7,838	34,786	42,624	1,373	2,784	4,157	2,553	13,185	15,738	3,601	18,385	21,986	311	432	743
R2. 7～9	8,504	34,639	43,143	1,001	3,584	4,585	2,467	11,985	14,452	4,693	18,786	23,479	343	284	627
3年度累計	14 22,669	15 76,024	15 98,693	▲24 2,473	24 7,946	8 10,419	60 11,179	33 28,496	40 39,675	▲19 7,398	3 38,745	▲1 46,143	192 1,619	87 837	145 2,456

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年10月	▲19 2,618	▲10 9,650	▲12 12,268	▲100 0	▲55 3,383	▲55 3,383	▲20 2,618	▲28 13,033	▲27 15,651
2年11月	▲38 1,647	17 10,389	4 12,036	▲92 28	34 16,703	31 16,731	▲44 1,675	27 27,092	18 28,767
2年12月	29 3,176	75 13,026	64 16,202	▲76 36	▲25 19,377	▲25 19,413	23 3,212	▲2 32,403	▲0 35,615
3年1月	▲25 764	16 8,579	11 9,343	0 13	100 7,726	99 7,739	▲24 777	45 16,305	39 17,082
3年2月	▲73 727	7 8,538	▲14 9,265	550 13	▲45 4,259	▲45 4,272	▲73 740	▲19 12,797	▲27 13,537
3年3月	108 4,341	▲56 10,154	▲42 14,495	▲48 1,435	54 16,708	33 18,143	19 5,776	▲20 26,862	▲15 32,638
2年度合計	▲13 33,147	1 126,240	▲3 159,387	▲28 4,456	9 127,258	7 131,714	▲15 37,603	5 253,498	2 291,101
3年4月	690 4,053	39 14,640	69 18,693	▲78 464	▲43 6,590	▲49 7,054	70 4,517	▲4 21,230	4 25,747
3年5月	▲5 3,487	▲22 8,100	▲18 11,587	— 69	48 7,529	49 7,598	▲3 3,556	1 15,629	0 19,185
3年6月	1 7,291	80 18,498	47 25,789	418 492	119 18,559	122 19,051	7 7,783	98 37,057	72 44,840
3年7月	18 3,555	▲19 7,092	▲10 10,647	26,900 270	▲58 7,799	▲56 8,069	27 3,825	▲45 14,891	▲38 18,716
3年8月	▲25 2,374	▲6 10,865	▲10 13,239	133 177	15 4,157	18 4,334	▲22 2,551	▲1 15,022	▲5 17,573
3年9月	▲17 1,909	17 16,829	13 18,738	73 1,059	▲7 10,940	▲3 11,999	2 2,968	6 27,769	6 30,737
R3. 7～9	7,838	34,786	42,624	1,506	22,896	24,402	9,344	57,682	67,026
R2. 7～9	8,504	34,639	43,143	690	33,938	34,628	9,194	68,577	77,771
3年度累計	14 22,669	15 76,024	15 98,693	▲14 2,531	▲6 55,574	▲6 58,105	11 25,200	5 131,598	6 156,798

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年10月	18 4,628	129 4,136	53 8,764	36 3,382	182 1,800	66 5,182	▲10 1,085	139 1,992	51 3,077	21 4,467	158 3,792	60 8,259	▲33 161	3 344	▲12 505
2年11月	22 3,051	30 3,869	26 6,920	7 1,578	▲12 740	▲0 2,318	101 1,482	36 2,867	53 4,349	38 3,060	22 3,607	29 6,667	▲103 ▲9	745 262	▲19 253
2年12月	15 3,601	14 2,520	15 6,121	80 2,585	▲4 837	48 3,422	▲34 944	28 1,578	▲5 2,522	23 3,529	15 2,415	20 5,944	▲72 72	▲2 105	▲52 177
3年1月	▲25 2,921	▲50 1,856	▲37 4,777	▲56 611	▲53 924	▲54 1,535	▲4 801	▲64 575	▲44 1,376	▲36 1,412	▲58 1,499	▲50 2,911	▲11 1,509	198 357	3 1,866
3年2月	▲29 2,564	▲32 1,644	▲31 4,208	▲46 1,290	▲53 548	▲48 1,838	▲30 827	▲17 762	▲24 1,589	▲41 2,117	▲37 1,310	▲39 3,427	▲39 447	621 334	▲7 781
3年3月	13 18,352	33 5,409	17 23,761	17 11,085	158 3,691	35 14,776	0 5,280	▲51 1,227	▲16 6,507	11 16,365	25 4,918	14 21,283	38 1,987	309 491	58 2,478
2年度合計	4 68,123	2 38,828	3 106,951	13 41,422	23 21,337	16 62,759	▲7 22,018	▲25 14,147	▲15 36,165	5 63,440	▲2 35,484	2 98,924	▲8 4,683	88 3,344	17 8,027
3年4月	77 5,254	64 5,323	70 10,577	92 3,597	30 3,169	57 6,766	64 1,634	156 2,016	104 3,650	82 5,231	61 5,185	71 10,416	▲78 23	527 138	29 161
3年5月	78 4,597	23 4,086	47 8,683	86 2,924	▲9 1,862	32 4,786	107 1,636	139 1,837	123 3,473	93 4,560	31 3,699	59 8,259	▲83 37	▲21 387	▲41 424
3年6月	41 8,111	23 4,319	34 12,430	32 4,339	27 2,807	30 7,146	21 2,966	43 1,134	26 4,100	27 7,305	32 3,941	29 11,246	— 806	▲27 378	129 1,184
3年7月	▲15 5,839	29 3,677	▲2 9,516	▲35 2,979	24 2,072	▲19 5,051	24 2,861	35 1,409	28 4,270	▲15 5,840	28 3,481	▲3 9,321	▲120 ▲1	52 196	46 195
3年8月	▲8 5,762	10 2,820	▲3 8,582	▲25 3,170	8 1,315	▲17 4,485	▲14 1,753	12 1,367	▲4 3,120	▲21 4,923	10 2,682	▲13 7,605	2,793 839	13 138	547 977
3年9月	▲33 5,683	▲68 1,256	▲44 6,939	▲29 3,824	▲75 817	▲46 4,641	▲39 1,818	▲35 351	▲39 2,169	▲33 5,642	▲69 1,168	▲44 6,810	▲74 41	▲48 88	▲60 129
R3. 7～9	17,284	7,753	25,037	9,973	4,204	14,177	6,432	3,127	9,559	16,405	7,331	23,736	879	422	1,301
R2. 7～9	21,704	9,331	31,035	14,165	6,112	20,277	7,350	2,799	10,149	21,515	8,911	30,426	189	420	609
3年度累計	7 35,246	11 21,481	8 56,727	▲0 20,833	▲6 12,042	▲2 32,875	9 12,668	58 8,114	24 20,782	3 33,501	12 20,156	6 53,657	238 1,745	▲9 1,325	56 3,070

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年10月	20 5,300	119 4,954	53 10,254	35 3,680	161 2,016	62 5,696	▲7 1,185	124 2,453	54 3,638	21 4,865	139 4,469	59 9,334	4 435	22 485	13 920
2年11月	18 3,529	2 4,317	8 7,846	9 1,743	▲45 971	▲20 2,714	63 1,695	27 3,028	38 4,723	30 3,438	▲4 3,999	9 7,437	▲74 91	279 318	▲7 409
2年12月	▲1 3,770	▲16 2,799	▲8 6,569	65 2,556	▲20 993	27 3,549	▲38 976	▲11 1,647	▲24 2,623	13 3,532	▲15 2,640	▲1 6,172	▲65 238	▲30 159	▲56 397
3年1月	▲25 3,183	▲58 2,144	▲43 5,327	▲52 755	▲55 1,014	▲53 1,769	▲0 828	▲75 668	▲58 1,496	▲34 1,583	▲66 1,682	▲55 3,265	▲13 1,600	128 462	1 2,062
3年2月	▲45 2,627	▲34 1,862	▲41 4,489	▲45 1,371	▲49 635	▲46 2,006	▲51 853	▲29 827	▲42 1,680	▲48 2,224	▲39 1,462	▲45 3,686	▲24 403	2 400	▲13 803
3年3月	14 19,186	25 6,001	17 25,187	17 11,316	142 4,014	36 15,330	▲1 5,436	▲48 1,426	▲17 6,862	11 16,752	24 5,440	14 22,192	46 2,434	33 561	44 2,995
2年度合計	2 74,339	▲8 44,856	▲2 119,195	12 43,369	11 23,821	12 67,190	▲12 23,317	▲32 16,239	▲22 39,556	3 66,686	▲12 40,060	▲3 106,746	1 7,653	47 4,796	15 12,449
3年4月	55 5,501	71 6,030	63 11,531	87 3,744	45 3,692	63 7,436	49 1,701	141 2,149	89 3,850	73 5,445	70 5,841	71 11,286	▲86 56	130 189	▲50 245
3年5月	35 4,865	13 4,576	23 9,441	76 2,996	▲17 2,165	19 5,161	91 1,693	129 1,895	109 3,588	81 4,689	18 4,060	45 8,749	▲82 176	▲16 516	▲57 692
3年6月	57 9,789	59 6,105	58 15,894	34 4,565	31 3,084	33 7,649	18 3,070	34 1,252	23 4,322	27 7,635	32 4,336	29 11,971	832 2,154	223 1,769	404 3,923
3年7月	▲14 6,324	22 4,083	▲2 10,407	▲33 3,198	28 2,259	▲16 5,457	31 3,117	11 1,550	24 4,667	▲11 6,315	21 3,809	▲1 10,124	▲95 9	43 274	▲27 283
3年8月	▲12 6,252	3 3,175	▲8 9,427	▲30 3,231	8 1,486	▲21 4,717	▲10 2,002	▲6 1,398	▲9 3,400	▲23 5,233	0 2,884	▲16 8,117	244 1,019	37 291	158 1,310
3年9月	▲33 5,961	▲64 1,745	▲44 7,706	▲27 4,005	▲69 1,101	▲43 5,106	▲39 1,896	▲18 531	▲35 2,427	▲32 5,901	▲61 1,632	▲41 7,533	▲81 60	▲85 113	▲84 173
R3. 7～9	18,537	9,003	27,540	10,434	4,846	15,280	7,015	3,479	10,494	17,449	8,325	25,774	1,088	678	1,766
R2. 7～9	23,379	11,346	34,725	14,843	6,643	21,486	7,725	3,537	11,262	22,568	10,180	32,748	811	1,166	1,977
3年度累計	5 38,692	13 25,714	8 64,406	▲1 21,739	▲3 13,787	▲2 35,526	9 13,479	42 8,775	20 22,254	3 35,218	11 22,562	6 57,780	42 3,474	31 3,152	36 6,626

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東 部			西 部			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年10月	39 3,688 ▲13	28 582 ▲41	37 4,270 ▲16	77 2,490 ▲30	16 185 ▲52	71 2,675 ▲33	0 1,044 53	32 390 ▲14	7 1,434 46	44 3,534 ▲1	27 575 ▲41	41 4,109 ▲6	▲26 154 ▲103	600 7 ▲50	▲23 161 ▲103
2年11月	2,081 44 3,234	177 50 397	2,258 45 3,631	959 177 2,268	99 ▲8 2,268	1,058 154 2,374	1,131 ▲23 894	77 107 288	1,208 ▲9 1,182	2,090 59 3,162	176 55 394	2,266 59 3,556	▲103 ▲72 72	▲50 ▲70 3	▲103 ▲72 75
2年12月	40 2,765 ▲7	▲10 168 56	35 2,933 1	▲34 607 ▲23	▲76 24 ▲52	▲38 631 ▲27	▲21 656 ▲17	115 144 208	▲11 800 16	▲28 1,263 ▲21	▲1 168 55	▲26 1,431 ▲11	568 1,502 640	▲100 0 —	518 1,502 642
3年1月	25 17,991	79 1,159	28 19,150	24 10,815	66 925	26 11,740	24 5,210	164 232	27 5,442	24 16,025	80 1,157	26 17,182	40 1,966	▲33 2	40 1,968
3年2月	14 58,153	28 6,588	16 64,741	18 33,636	6 3,313	17 36,949	4 19,979	48 2,720	8 22,699	13 53,615	22 6,033	13 59,648	39 4,538	191 555	47 5,093
2年度合計	42 3,816	157 796	53 4,612	43 2,460	235 659	63 3,119	46 1,333	▲3 110	41 1,443	44 3,793	148 769	55 4,562	▲66 23	— 27	▲25 50
3年4月	72 4,063	▲40 763	33 4,826	68 2,405	▲3 634	45 3,039	132 1,621	▲35 118	98 1,739	89 4,026	▲10 752	61 4,778	▲83 37	▲97 11	▲93 48
3年5月	75 5,976	18 520	69 6,496	96 3,188	▲39 94	85 3,282	11 1,982	▲46 145	3 2,127	51 5,170	▲43 239	41 5,409	— 806	1,238 281	5,076 1,087
3年6月	▲18 4,058	172 1,179	▲3 5,237	▲29 2,093	233 763	▲10 2,856	▲2 1,966	98 393	7 2,359	▲18 4,059	171 1,156	▲3 5,215	▲125 ▲1	229 23	100 22
3年7月	4 4,764	42 615	7 5,379	▲15 2,202	9 269	▲13 2,471	▲14 1,719	172 291	▲5 2,010	▲14 3,921	59 560	▲9 4,481	84,200 843	▲32 55	995 898
3年8月	▲41 4,720	▲60 256	▲42 4,976	▲40 2,969	▲62 147	▲42 3,116	▲40 1,711	▲60 99	▲42 1,810	▲40 4,680	▲61 246	▲42 4,926	▲73 40	100 10	▲68 50
3年9月	13,542	2,050	15,592	7,264	1,179	8,443	5,396	783	6,179	12,660	1,962	14,622	882	88	970
R3. 7～9	17,514	1,508	19,022	10,476	863	11,339	6,883	552	7,435	17,359	1,415	18,774	155	93	248
R2. 7～9	5	17	7	0	37	4	0	4	1	0	25	3	292	▲25	118
3年度累計	27,397	4,129	31,526	15,317	2,566	17,883	10,332	1,156	11,488	25,649	3,722	29,371	1,748	407	2,155

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東 部			西 部			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年10月	▲26 940	163 3,554	71 4,494	▲17 892	236 1,615	61 2,507	▲75 41	198 1,602	134 1,643	▲25 933	216 3,217	84 4,150	▲78 7	1 337	▲6 344
2年11月	708 970	38 3,692	66 4,662	453 619	1 641	69 1,260	— 351	38 2,790	55 3,141	766 970	29 3,431	59 4,401	▲100 0	800 261	605 261
2年12月	▲59 367	9 2,123	▲12 2,490	▲49 317	▲3 731	▲24 1,048	▲81 50	18 1,290	▲1 1,340	▲58 367	10 2,021	▲12 2,388	▲100 0	5 102	0 102
2年12月	▲92 156	▲52 1,688	▲66 1,844	▲99 4	▲52 900	▲61 904	7,150 145	▲72 431	▲63 576	▲68 149	▲61 1,331	▲62 1,480	▲100 7	250 357	▲77 364
3年1月	▲86 149	▲48 1,063	▲61 1,212	▲94 45	▲53 443	▲71 488	▲76 64	▲62 287	▲66 351	▲89 109	▲57 730	▲69 839	471 40	▲7 333	2 373
3年2月	▲80 361	25 4,250	▲12 4,611	▲63 270	216 2,766	89 3,036	▲93 70	▲59 995	▲69 1,065	▲81 340	14 3,761	▲19 4,101	▲51 21	318 489	219 510
3年3月	▲32 9,970	▲2 32,240	▲11 42,210	▲6 7,786	27 18,024	14 25,810	▲54 2,039	▲33 11,427	▲37 13,466	▲23 9,825	▲6 29,451	▲11 39,276	▲92 145	75 2,789	▲14 2,934
2年度合計	421 1,438	55 4,527	86 5,965	653 1,137	12 2,510	53 3,647	238 301	183 1,906	190 2,207	499 1,438	52 4,416	86 5,854	▲100 0	405 111	91 111
3年4月	132 534	62 3,323	69 3,857	282 519	▲12 1,228	14 1,747	▲84 15	193 1,719	155 1,734	132 534	49 2,947	57 3,481	— 0	478 376	478 376
3年5月	▲8 2,135	24 3,799	10 5,934	▲31 1,151	32 2,713	4 3,864	47 984	88 989	65 1,973	▲8 2,135	44 3,702	19 5,837	— 0	▲80 97	▲80 97
3年6月	▲7 1,781	4 2,498	▲1 4,279	▲45 886	▲9 1,309	▲28 2,195	203 895	20 1,016	68 1,911	▲7 1,781	2 2,325	▲2 4,106	▲100 0	42 173	41 173
3年7月	▲42 998	4 2,205	▲16 3,203	▲41 968	8 1,046	▲23 2,014	▲19 34	▲3 1,076	▲4 1,110	▲40 1,002	2 2,122	▲17 3,124	▲114 ▲4	102 83	14 79
3年8月	70 963	▲70 1,000	▲49 1,963	99 855	▲76 670	▲53 1,525	▲18 107	▲13 252	▲14 359	72 962	▲71 922	▲49 1,884	▲80 1	▲52 78	▲53 79
3年9月	3,742	5,703	9,445	2,709	3,025	5,734	1,036	2,344	3,380	3,745	5,369	9,114	▲3	334	331
R3. 7～9	4,190	7,823	12,013	3,689	5,249	8,938	467	2,247	2,714	4,156	7,496	11,652	34	327	361
R2. 7～9	12	9	10	▲2	▲13	▲10	77	73	74	13	10	11	▲104	1	▲7
3年度累計	7,849	17,352	25,201	5,516	9,476	14,992	2,336	6,958	9,294	7,852	16,434	24,286	▲3	918	915

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加 賃			能 登			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年10月	27 5,242	▲76 1,211	▲30 6,453	35 3,107	▲86 617	▲44 3,724	0 1,782	18 488	4 2,270	20 4,889	▲77 1,105	▲33 5,994	702 353	▲54 106	68 459
2年11月	126 9,122	▲23 1,582	76 10,704	235 7,212	3 1,458	143 8,670	▲30 1,158	▲85 95	▲46 1,253	119 8,370	▲25 1,553	69 9,923	243 752	867 29	252 781
2年12月	▲32 3,687	▲10 1,143	▲28 4,830	▲0 2,340	23 892	5 3,232	▲55 1,250	632 227	▲48 1,477	▲30 3,590	48 1,119	▲20 4,709	▲61 97	▲95 24	▲84 121
3年1月	23 4,494	▲56 1,084	▲9 5,578	50 3,763	▲54 994	2 4,757	▲12 712	▲85 47	▲33 759	35 4,475	▲58 1,041	▲5 5,516	▲94 19	258 43	▲81 62
3年2月	127 4,963	133 2,624	129 7,587	212 3,881	56 1,362	148 5,243	5 533	▲63 77	▲14 610	153 4,414	33 1,439	107 5,853	24 549	2,476 1,185	255 1,734
3年3月	▲16 11,614	83 4,443	▲1 16,057	1 7,745	▲11 1,734	▲2 9,479	▲16 3,109	62 757	▲7 3,866	▲5 10,854	3 2,491	▲3 13,345	▲68 760	64,967 1,952	16 2,712
2年度合計	12 77,568	▲19 22,773	3 100,341	28 49,951	▲23 16,693	10 66,644	7 22,149	▲45 2,631	▲3 24,780	21 72,100	▲27 19,324	6 91,424	▲45 5,468	103 3,449	▲23 8,917
3年4月	75 4,403	▲38 2,141	9 6,544	62 2,919	▲54 1,495	▲13 4,414	25 892	249 632	70 1,524	52 3,811	▲38 2,127	▲1 5,938	8,357 592	▲30 14	2,144 606
3年5月	▲24 3,437	328 4,601	44 8,038	▲19 2,600	349 4,481	68 7,081	▲22 834	145 115	▲15 949	▲20 3,434	340 4,596	51 8,030	▲99 3	▲83 5	▲97 8
3年6月	▲37 7,629	92 2,587	▲24 10,216	▲19 4,461	80 1,964	▲2 6,425	▲58 2,234	99 444	▲52 2,678	▲38 6,695	83 2,408	▲25 9,103	▲32 934	563 179	▲21 1,113
3年7月	2 6,797	▲21 1,232	▲2 8,029	35 4,871	▲31 1,001	16 5,872	▲58 1,107	53 127	▲55 1,234	▲4 5,978	▲27 1,128	▲9 7,106	99 819	593 104	116 923
3年8月	▲21 5,315	111 3,221	3 8,536	▲50 2,333	136 2,886	▲11 5,219	42 2,254	12 323	37 2,577	▲26 4,587	112 3,209	1 7,796	37 728	▲20 12	36 740
3年9月	38 7,979	18 2,026	33 10,005	84 5,771	5 1,669	58 7,440	▲28 1,645	150 292	▲19 1,937	37 7,416	15 1,961	32 9,377	51 563	1,525 65	66 628
R3. 7～9	20,091	6,479	26,570	12,975	5,556	18,531	5,006	742	5,748	17,981	6,298	24,279	2,110	181	2,291
R2. 7～9	19,220	4,790	24,010	11,396	4,267	15,663	6,507	489	6,996	17,903	4,756	22,659	1,317	34	1,351
3年度累計	▲8 35,560	48 15,808	5 51,368	5 22,955	40 13,496	16 36,451	▲34 8,966	106 1,933	▲25 10,899	▲10 31,921	46 15,429	3 47,350	24 3,639	245 379	32 4,018

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加 賃			能 登			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年10月	15 6,916	▲71 1,735	▲28 8,651	14 4,253	▲83 911	▲43 5,164	4 2,129	19 541	6 2,670	10 6,382	▲75 1,452	▲32 7,834	139 534	▲22 283	39 817
2年11月	106 10,064	23 3,203	77 13,267	203 7,662	66 2,896	147 10,558	▲22 1,440	▲84 122	▲40 1,562	108 9,102	21 3,018	76 12,120	91 962	89 185	1,147
2年12月	▲31 4,528	▲29 1,524	▲31 6,052	▲3 2,716	▲21 1,157	▲9 3,873	▲52 1,414	319 264	▲44 1,678	▲28 4,130	▲7 1,421	▲24 5,551	▲54 398	▲83 103	▲66 501
3年1月	13 4,876	▲54 1,312	▲14 6,188	32 3,894	▲55 1,082	▲6 4,976	▲8 830	▲75 98	▲28 928	23 4,724	▲57 1,180	▲11 5,904	▲68 152	74 132	▲49 284
3年2月	106 5,550	101 3,370	104 8,920	166 4,053	50 1,910	113 5,963	5 644	▲20 197	▲2 841	120 4,697	39 2,107	86 6,804	53 853	694 1,263	195 2,116
3年3月	▲15 13,107	39 5,061	▲4 18,168	▲3 7,966	▲30 2,082	▲10 10,048	▲11 3,472	62 844	▲3 4,316	▲6 11,438	▲16 2,926	▲8 14,364	▲49 1,669	1,295 2,135	12 3,804
2年度合計	8 88,692	▲15 30,844	1 119,536	21 54,910	▲20 21,909	5 76,819	10 24,997	▲30 3,910	2 28,907	17 79,907	▲22 25,819	4 105,726	▲36 8,785	63 5,025	▲18 13,810
3年4月	50 5,377	▲11 3,445	18 8,822	40 3,135	▲48 1,838	▲14 4,973	15 1,217	507 1,530	110 2,747	32 4,352	▲11 3,368	9 7,720	263 1,025	▲18 77	193 1,102
3年5月	▲20 4,030	204 5,293	37 9,323	▲16 2,876	294 4,850	67 7,726	▲25 1,027	▲27 313	▲25 1,340	▲18 3,903	212 5,163	41 9,066	▲57 127	53 130	▲32 257
3年6月	▲31 8,977	47 3,190	▲20 12,167	▲11 5,223	36 2,253	▲0 7,476	▲54 2,532	23 515	▲48 3,047	▲32 7,755	33 2,768	▲22 10,523	▲31 1,222	380 422	▲11 1,644
3年7月	12 8,109	▲37 1,777	▲2 9,886	38 5,479	▲39 1,273	11 6,752	▲39 1,664	13 277	▲35 1,941	6 7,143	▲34 1,550	▲4 8,693	87 966	▲52 227	20 1,193
3年8月	▲19 6,233	93 3,753	4 9,986	▲46 2,799	116 3,254	▲9 6,053	39 2,483	11 397	35 2,880	▲24 5,282	96 3,651	1 8,933	37 951	23 102	35 1,053
3年9月	28 8,977	51 3,149	33 12,126	63 6,057	30 2,388	52 8,445	▲24 2,005	347 639	▲5 2,644	27 8,062	52 3,027	33 11,089	36 915	22 122	35 1,037
R3. 7～9	23,319	8,679	31,998	14,335	6,915	21,250	6,152	1,313	7,465	20,487	8,228	28,715	2,832	451	3,283
R2. 7～9	21,920	6,845	28,765	12,869	5,442	18,311	7,168	746	7,914	20,037	6,188	26,225	1,883	657	2,540
3年度累計	▲4 41,703	41 20,607	7 62,310	5 25,569	34 15,856	14 41,425	▲27 10,928	99 3,671	▲14 14,599	▲7 36,497	42 19,527	5 56,024	23 5,206	17 1,080	22 6,286

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加 算			能 登			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年10月	23 4,589	12 179	23 4,768	20 2,571	39 147	21 2,718	8 1,665	100 32	9 1,697	15 4,236	47 179	16 4,415	702 353	100 0	330 353
2年11月	▲31 2,457	▲39 85	▲31 2,542	▲15 1,529	▲32 67	▲16 1,596	▲44 860	▲59 16	▲44 876	▲28 2,389	▲40 83	▲28 2,472	▲69 68	100 2	▲68 70
2年12月	▲30 2,493	▲40 110	▲30 2,603	▲28 1,313	▲42 78	▲29 1,391	▲26 1,083	▲5 19	▲26 1,102	▲27 2,396	▲37 97	▲28 2,493	▲61 91	▲54 13	▲60 110
3年1月	98 4,392	▲29 73	92 4,465	218 3,705	39 68	211 3,773	▲8 668	▲96 2	▲14 670	131 4,373	▲31 70	123 4,443	▲94 19	50 3	▲93 22
3年2月	46 3,089	▲74 70	32 3,159	65 2,047	▲51 59	54 2,106	16 497	▲97 4	▲13 501	52 2,544	▲76 63	34 2,607	23 545	40 7	23 552
3年3月	▲8 11,203	582 2,217	8 13,420	3 7,368	35 245	4 7,613	▲7 3,075	▲75 35	▲10 3,110	▲0 10,443	▲14 280	▲0 10,723	▲55 760	193,600 1,937	59 2,697
2年度合計	▲1 52,945	27 3,932	0 56,877	20 32,650	▲27 1,669	16 34,319	▲9 15,515	▲63 262	▲11 15,777	9 48,165	▲35 1,931	6 50,096	▲48 4,780	1,736 2,001	▲28 6,781
3年4月	35 3,122	▲48 232	21 3,354	39 2,225	▲50 205	21 2,430	24 885	▲32 25	21 910	35 3,110	▲48 230	21 3,340	71 12	▲71 2	0 14
3年5月	▲21 2,781	41 128	▲20 2,909	▲12 2,160	5 78	▲12 2,238	▲27 618	350 45	▲23 663	▲16 2,778	46 123	▲14 2,901	▲99 3	▲29 5	▲97 8
3年6月	18 5,580	▲46 107	16 5,687	62 3,520	▲61 57	55 3,577	▲4 1,126	▲55 24	▲6 1,150	39 4,646	▲59 81	34 4,727	▲32 934	2,500 26	▲31 960
3年7月	1 4,876	▲7 243	0 5,119	27 3,012	▲40 136	21 3,148	▲49 1,045	148 67	▲47 1,112	▲8 4,057	▲19 203	▲9 4,260	99 819	300 40	104 859
3年8月	▲1 4,590	120 229	1 4,819	▲18 2,151	96 149	▲15 2,300	34 1,999	353 77	38 2,076	1 4,150	143 226	4 4,376	▲17 440	▲73 3	▲18 443
3年9月	8 5,043	68 155	9 5,198	5 3,045	77 140	7 3,185	3 1,435	▲40 6	2 1,441	5 4,480	64 146	6 4,626	51 563	200 9	52 572
R3. 7～9	14,509	627	15,136	8,208	425	8,633	4,479	150	4,629	12,687	575	13,262	1,822	52	1,874
R2. 7～9	14,152	458	14,610	7,894	380	8,274	4,941	54	4,995	12,835	434	13,269	1,317	24	1,341
3年度累計	5 25,992	▲9 1,094	4 27,086	14 16,113	▲24 765	12 16,878	▲7 7,108	58 244	▲6 7,352	7 23,221	▲13 1,009	6 24,230	▲6 2,771	118 85	▲4 2,856

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加 算			能 登			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年10月	64 653	▲79 1,032	▲68 1,685	229 536	▲89 470	▲77 1,006	▲50 117	14 456	▲10 573	64 653	▲80 926	▲69 1,579	— 0	▲45 106	▲45 106
2年11月	1,244 6,665	▲22 1,497	238 5,683	1,487 6	323 1,391	116 7,074	▲87 298	▲49 79	1,106 377	▲23 5,981	209 1,470	— 7,451	684	1,250 27	35,450 711
2年12月	▲36 1,194	▲5 1,033	▲24 2,227	99 1,027	38 814	66 1,841	▲88 167	1,791 208	▲72 375	▲36 1,194	70 1,022	▲10 2,216	— 0	▲98 11	▲98 11
3年1月	▲93 102	▲58 1,011	▲71 1,113	▲96 58	▲56 926	▲71 984	▲44 44	▲83 45	▲75 89	▲93 102	▲59 971	▲72 1,073	— 0	300 40	300 40
3年2月	2,432 1,874	199 2,554	377 4,428	▲91,800 1,834	73 1,303	318 3,137	▲53 36	20 73	▲20 109	2,427 1,870	69 1,376	266 3,246	— 4	2,773 1,178	2,783 1,182
3年3月	▲74 411	6 2,226	▲29 2,637	▲34 377	▲16 1,489	▲21 1,866	▲91 34	123 722	8 756	▲57 411	5 2,211	▲14 2,622	▲100 0	650 15	▲98 15
2年度合計	55 24,623	▲25 18,841	6 43,464	49 17,301	▲22 15,024	5 32,325	83 6,634	16 2,369	57 9,003	26 23,935	7 17,393	41,328	7 688	▲9 1,448	▲4 2,136
3年4月	528 1,281	▲37 1,909	▲1 3,190	244 694	▲55 1,290	▲35 1,984	250 7	322 607	321 614	244 701	▲37 1,897	▲19 2,598	— 580	▲8 12	4,454 592
3年5月	▲33 656	355 4,473	161 5,129	▲42 440	377 4,403	188 4,843	▲5 216	89 70	8 286	▲33 656	365 4,473	164 5,129	— 0	▲100 0	▲100 0
3年6月	▲73 2,049	117 2,480	▲47 4,529	▲72 941	101 1,907	▲33 2,848	▲73 1,108	147 420	▲65 1,528	▲73 2,049	108 2,327	▲49 4,376	— 0	488 153	488 153
3年7月	6 1,921	▲23 989	▲6 2,910	50 1,859	▲30 865	10 2,724	▲89 62	7 60	▲81 122	6 1,921	▲28 925	▲0 2,846	— 0	1,180 64	1,180 64
3年8月	▲66 725	110 2,992	5 3,717	▲91 182	139 2,737	▲8 2,919	150 255	▲10 246	34 501	▲79 437	110 2,983	▲3 3,420	— 288	125 9	7,325 297
3年9月	159 2,936	15 1,871	75 4,807	1,017 2,726	1 1,529	142 4,255	▲76 210	167 286	▲50 496	159 2,936	12 1,815	73 4,751	— 0	5,500 56	5,500 56
R3. 7～9	5,582	5,852	11,434	4,767	5,131	9,898	527	592	1,119	5,294	5,723	11,017	288	129	417
R2. 7～9	5,068	4,332	9,400	3,502	3,887	7,389	1,566	435	2,001	5,068	4,322	9,390	0	10	10
3年度累計	▲30 9,568	55 14,714	5 24,282	▲12 6,842	48 12,731	19 19,573	▲69 1,858	115 1,689	▲47 3,547	▲37 8,700	53 14,420	▲0 23,120	— 868	314 294	1,537 1,162

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

３．建設コンサルタントの受注動向

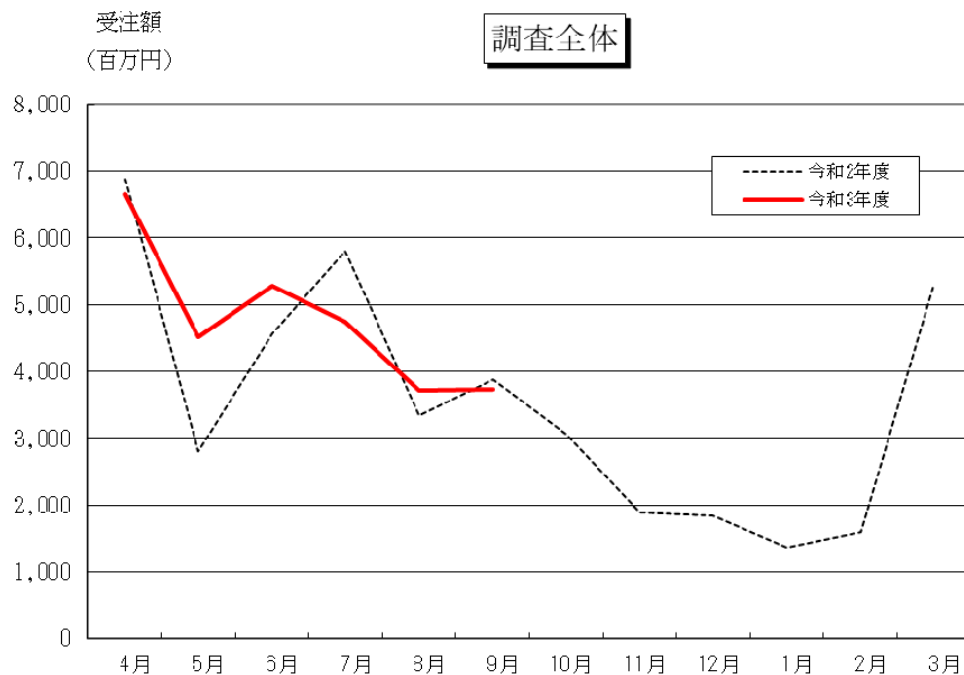
記事提供：（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段:件 数 下段:受注高(百万円)												
発注機関	地 区	前年度比 (%)	令和3年度（7～9月）				令和2年度 (7～9月)	令和3年度（累計）				令和2年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測 量	合 計		設計解析	地質調査	測 量	合 計	
国土交通省		24.8	88	13		114	142	182	25	29	236	460
	新 潟	27.2	1,622	260	342	2,223	2,104	4,073	458	555	5,086	8,176
		24.4	35	2	13	50	54	78	5	30	113	205
	富 山	33.8	848	49	256	1,153	1,002	2,251	108	559	2,918	3,407
		20.8	24	1	2	27	45	63	1	9	73	130
	石 川	20.5	402	3	84	488	811	1,364	3	210	1,577	2,379
		24.0	147	16	28	191	241	323	31	68	422	795
計	27.7	2,872	311	681	3,864	3,918	7,688	569	1,324	9,581	13,961	
国土交通省 その他		29.6	23	2	4	29	34	50	6	9	65	98
	その他	44.3	596	37	109	742	484	1,323	111	235	1,669	1,676
		29.6	23	2	4	29	34	50	6	9	65	98
	計	44.3	596	37	109	742	484	1,323	111	235	1,669	1,676
その他の 国の機関		15.7	7	0	1	8	12	10	4	2	16	51
	新 潟	13.3	77	0	2	78	139	122	49	10	181	591
		23.1	1	0	2	3	0	2	0	2	4	13
	富 山	35.6	24	0	29	53	0	48	0	29	77	150
		24.0	6	0	0	6	4	9	0	1	10	25
	石 川	59.2	77	0	0	77	29	88	0	14	102	130
	計	19.1	14	0	3	17	16	21	4	5	30	89
	24.0	178	0	31	209	167	258	49	54	360	871	
県		20.7	220	54	19	293	444	443	114	43	600	1,415
	新 潟	26.3	1,667	319	211	2,198	2,687	3,411	558	396	4,364	8,347
		22.3	125	9	29	163	196	299	13	62	374	730
	富 山	22.2	790	50	117	958	1,472	1,899	77	312	2,288	4,316
		31.4	175	1	4	180	167	356	3	8	367	573
	石 川	33.2	843	7	24	874	762	1,656	19	118	1,793	2,631
	計	23.4	520	64	52	636	807	1,098	130	113	1,341	2,718
	26.3	3,300	376	353	4,029	4,921	6,966	654	825	8,446	15,294	
政令市		24.8	42	5	3	50	45	82	11	10	103	202
	新潟市	29.4	291	37	8	336	360	652	66	141	859	1,143
		24.8	42	5	3	50	45	82	11	10	103	202
	計	29.4	291	37	8	336	360	652	66	141	859	1,143
市 町 村		31.4	98	8	36	142	134	195	21	84	300	452
	新 潟	36.8	582	44	140	766	692	1,456	100	371	1,927	2,081
		23.0	86	1	18	105	148	222	1	56	279	456
	富 山	25.6	459	14	80	553	856	1,261	18	291	1,569	2,163
		32.4	186	1	14	201	213	373	4	29	406	620
	石 川	37.7	843	5	67	915	878	1,507	9	168	1,684	2,429
	計	29.3	370	10	68	448	495	790	26	169	985	1,528
	33.5	1,884	63	286	2,233	2,426	4,224	127	830	5,181	6,673	
民 間		27.3	52	36	24	112	99	100	87	46	233	411
	新 潟	14.4	275	44	33	352	417	994	155	68	1,217	2,449
		15.9	13	2	10	25	30	29	7	22	58	157
	富 山	15.3	58	3	23	84	51	116	54	35	206	548
		25.3	55	82	11	148	128	132	160	36	328	586
	石 川	23.8	152	183	14	349	263	763	298	78	1,139	1,466
	計	24.7	120	120	45	285	257	261	254	104	619	1,154
	17.6	484	231	70	785	731	1,874	506	182	2,562	4,463	
合 計		24.0	507	116	96	719	876	1,012	262	214	1,488	2,991
	新 潟	26.1	4,514	704	736	5,953	6,399	10,708	1,385	1,541	13,634	22,787
		22.2	260	14	72	346	428	630	26	172	828	1,561
	富 山	26.5	2,179	117	505	2,800	3,381	5,575	258	1,226	7,058	10,584
		29.1	446	85	31	562	557	933	168	83	1,184	1,934
	石 川	29.9	2,317	198	189	2,703	2,743	5,378	329	590	6,296	9,034
		29.6	23	2	4	29	34	50	6	9	65	98
	その他	44.3	596	37	109	742	484	1,323	111	235	1,669	1,676
	計	25.2	1,236	217	203	1,656	1,895	2,625	462	478	3,565	6,584
	27.7	9,606	1,055	1,538	12,199	13,006	22,983	2,083	3,591	28,657	44,081	

- (注)・「国土交通省」：国土交通省（新潟県、富山県、石川県に所在する事務所）、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の国の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」：新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」：新潟市
- ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
- ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等（独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。）

(1) 調査全体

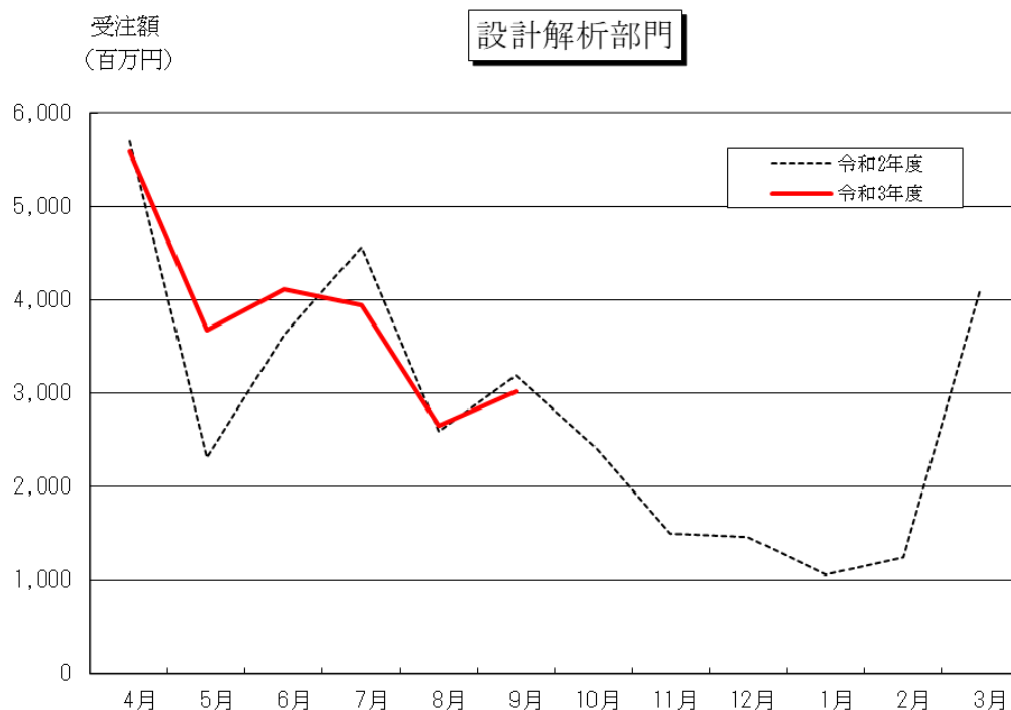
調査全体での第2四半期（7～9月）の受注において7月が18%の減、8月が12%の増、9月が4%の減となり、全体では6%の減となっている。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第2四半期（7～9月）の受注においては7月が14%の減、8月が2%の増、9月が6%の減となり、全体的には7%の減となった。

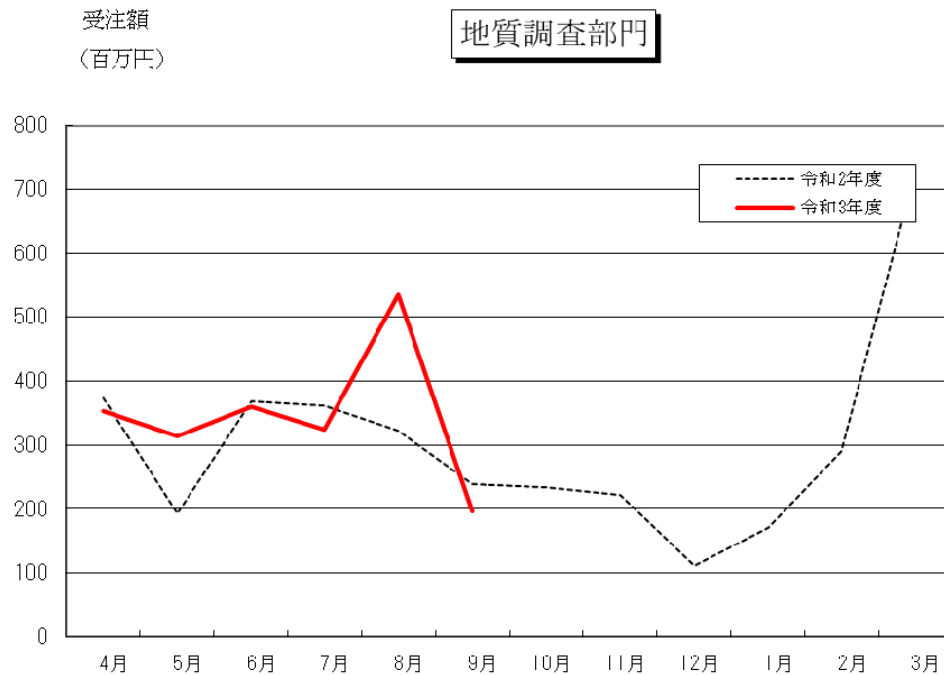
発注機関別で見ると「政令市」において180%の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「市町村」「民間」においては4～33%の減であった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第2四半期(7～9月)の受注においては7月に10%の減、8月は66%の増、9月に18%の減となり、全体では14%の増となった。

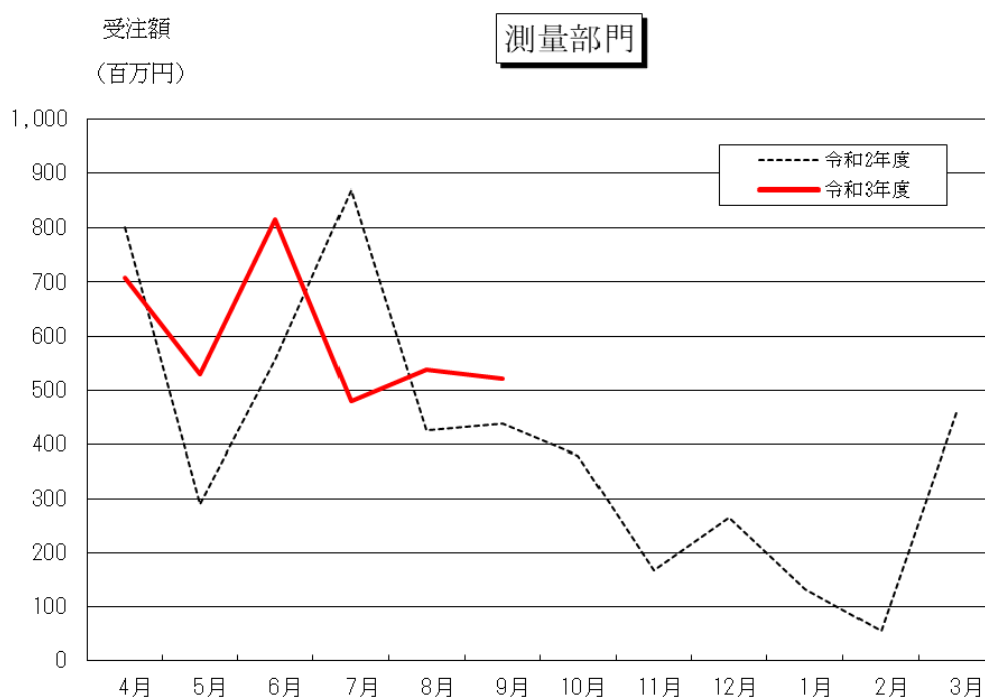
発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「政令市」「民間」において11～1,690%の増となり、「その他の国の機関」「県」「市町村」においては0～100%の減となった。



(4) 測量部門

測量部門での第2四半期(7～9月)の受注においては7月に45%の減、8月が26%の増、9月に19%の増となり、全体では11%の減となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「その他の国の機関」「政令市」「市町村」において4～55%の増となり、「国土交通省その他」「県」「民間」においては32～58%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における令和3年度第2四半期のセメント出荷状況は前年同期比+2.9%、10四半期ぶりにプラスに転じた。

新潟県

前年同期比+1.8%となった。主な物件は以下の通り。新潟市内でマンション・オフィスビル・港湾整備など、長岡では駅前再開発・信濃川護岸など、また、三浦地区で下田浄水場・県央基幹病院など。主需要部門別は生コンクリート向け同+1.4%、コンクリート製品向け同▲3.0%、その他土木向け同▲17.0%。

富山県

前年同期比+11.5%となった。主な物件は以下の通り。富山駅周辺の再開発ホテル・呉羽フットパス・ホールなど、新川地区で治山・トンネル補修・海岸ブロックなど。主需要部門別は生コンクリート向け同+15.1%、コンクリート製品向け同+0.4%、その他土木向け同+14.1%。

石川県

前年同期比▲3.2%となった。新幹線工事は終了し全体として低調も、金沢地区で金沢美大移転工事・県立図書館などの物件が動いている。主需要部門別は生コンクリート向け同+0.7%、コンクリート製品向け同▲5.1%、その他土木向け同▲59.2%。

セメント出荷量（令和3年度第2四半期）

(単位:t、%)

	令和2年度	令和2年度		令和3年度	
		10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
新潟県	628,396 ▲ 8.3	176,356 ▲ 7.6	113,425 ▲ 9.4	156,154 ▲ 6.5	174,735 1.8
富山県	310,040 ▲ 4.1	90,180 ▲ 2.0	63,476 ▲ 8.6	72,944 ▲ 3.4	90,208 11.5
石川県	326,454 ▲ 23.4	85,009 ▲ 24.1	62,889 ▲ 27.1	81,538 ▲ 14.9	80,086 ▲ 3.2
計	1,264,890 ▲ 11.8	351,545 ▲ 10.9	239,790 ▲ 14.6	310,636 ▲ 8.2	345,029 2.9

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における令和3年度7月～9月期の出荷状況は、県計で前年同比2%増（公共は4%減、民間は7%増）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが10%減、民間は3%の増となり地区全体で3%減となった。

中越地区は、公共向けは昨年並み、民間は6%増となり地区全体で2%増となった。下越地区は、公共向けは8%減、民間も10%増となりで、地区全体で2%増となった。佐渡地区は、公共向けは33%増、民間は昨年並みで29%増となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における令和3年度7月～9月期の出荷状況は、前年度同期に比べて、県計で14%増となった。公共、民間別では、公共が52%増、民間は11%減となっている。

地区別では、東部地区は、公共向けが65%増、民間向けが8%減、地区全体では19%の増となった。西部地区は、公共向けが37%増、民間向けが15%減となり、地区全体では7%の増となった。

石川県

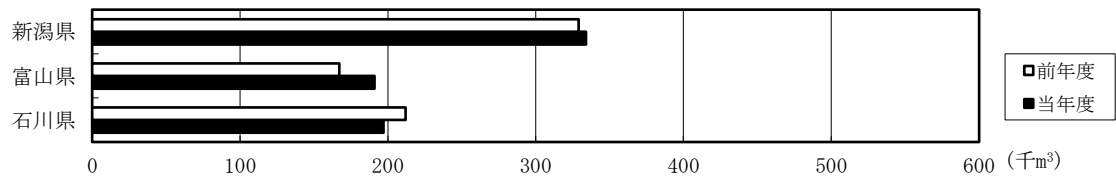
記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における令和3年度7月～9月期の出荷状況は、県計で前年同比7%減（公共は16%減、民間は2%の増）となった。

地区別では、加賀地区は、公共向けが29%減、民間は4%増となり地区全体で12%減となった。

能登地区は、公共向けが38%増、民間は17%減で地区全体では18%増となった。

生コンクリート出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	令和2年度			令和3年度														
		年 計			4月 ～ 6月			7月 ～ 9月			10月 ～ 12月			1月 ～ 3月			累計		
		公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計
新潟県	上 越	▲18 108	▲16 130	▲17 238	▲ 4 26	▲23 33	▲16 59	▲10 27	3 36	▲ 3 63							53	69	122
	中 越	0 227	▲17 162	▲ 8 389	▲ 4 47	2 47	▲ 1 94	0 73	6 54	2 127							120	101	221
	下 越	9 235	▲18 239	▲ 7 474	▲ 3 57	▲ 2 63	▲ 2 120	▲ 8 57	10 78	2 135							114	141	255
	佐 渡	▲23 24	▲50 4	▲28 28	0 6	▲50 1	▲ 7 7	33 8	0 1	29 9							14	2	16
	県 計	▲ 2 594	▲18 535	▲10 1,129	▲ 4 136	▲ 7 144	▲ 5 280	▲ 4 165	7 169	2 334							301	313	614
富山県	東 部	0 191	▲11 204	▲ 6 395	2 43	0 54	1 97	65 61	▲ 8 56	19 117							104	110	214
	西 部	▲ 6 134	▲21 137	▲14 271	▲ 7 27	▲11 33	▲ 9 60	37 41	▲15 33	7 74							68	66	134
	県 計	▲ 2 325	▲16 341	▲10 666	▲ 1 70	▲ 4 87	▲ 3 157	52 102	▲11 89	14 191							172	176	348
石川県	加 賀	▲47 309	2 393	▲37 702	▲43 57	▲21 95	▲31 152	▲29 60	4 98	▲12 158							117	193	310
	能 登	17 91	▲13 45	4 136	71 36	21 17	51 53	38 29	▲17 10	18 39							65	27	92
	県 計	▲39 400	0 438	▲23 838	▲23 93	▲17 112	▲20 205	▲16 89	2 108	▲ 7 197							182	220	402

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社
非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社
非会員 1社のうち 1社

(3) 骨 材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における令和3年度7月～9月期の骨材需給は、前年同期と比較して、民間工事や公共工事で生コン出荷等が増加したことから、県計では、出荷量で4%増、生産量で6%増となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で1%増、生産量で3%増、中越地区は、出荷量で5%増、生産量で13%増、下越地区は、出荷量で6%増、生産量で4%増、佐渡地区は、出荷量で2%増、生産量は増減無しとなった。

9月末の在庫量は、前年度末より3%増、前年同期比では3%減となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における令和3年7月～9月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量は4%増、生産量は4%増と、いずれも前年度をやや上まわった。また、前期（令和3年4月～6月期）比では、出荷量は15%増、生産量は9%増となった。

地区別の前年同期比では、東部地区は出荷量が2%減、生産量が1%減、西部地区においては出荷量が8%増、生産量が7%増となった。

これは、公共事業関係が堅調であったことに加え新型コロナウイルスの感染拡大の影響からの経済回復基調を反映した民需の回復によるものである。

9月末在庫量は、前期末（令和3年6月末）より、東部地区では3%増に、西部地区では16%減に、県全体では2%減となった。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における令和3年度7～9月期の骨材（県内産）の需給状況は、依然として新型コロナウイルスの影響による需要不振が続いており、県計全体の出荷量は前年同期と比べて8%の減少となった。これで10期連続の減少となり、未だに先行きが見通せない状況にある。

7～9月期の地区別の出荷量の比較では、加賀地区は新幹線需要の終了の影響がまだ残っていることも関係して、前年同期比で8%の減少となった。一方能登地区は、前年同期比では同量の±0%だが、県外からの流入材に押されていることに加え、コロナ禍の需要縮小化の影響が重なり、量的には極めて少ない状況となっている。

その今期の出荷量の内訳を見ると、加賀地区については、主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利は、主要な需要先である生コン業者向けの出荷において、大口需要の金沢地区が前期から反転し今期は9%の増加となった。しかし新幹線需要の終了の影響を大きく受けている南加賀地区は今期も前年同期比で56%の大幅な減少となっている。またアスファルト合材業者向けの今期の出荷は、前期の高速道路関係の需要が終了したため今期の前年同期比は24%の減少となった。以上を総じて、今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年同期比で8%の減少となった。

さて、路盤材を主体とする加賀地区の山碎石は、長期に渡り新幹線需要を含む大型スポット物件向け出荷の終了の影響により減少が続いていたが、今期は実に10期ぶりに増加となり前年同期比で8%増となった。

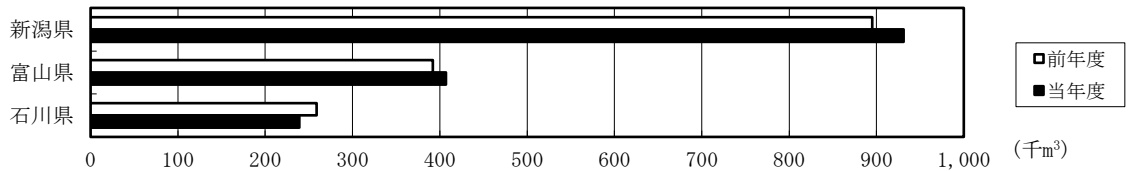
一方、能登地区（山碎石）については、前年同期と同量の増減なしとなったが、この地区は量的に県外からの流入材に押されて少ない上に、コロナ禍による需要の縮小化が状況を更に深刻化しており、依然としてこの地区の地場産業者の経営環境は、極めて厳しい状況となっている。

生産量については、加賀・能登地区共に今期は概ね出荷量に合わせた生産体制をとっており、県計では前年同期比で13%の減産となった。

在庫量は、加賀地区の積み上がり状況がやや緩和されたことから、県計全体の前年同期比では7%の減量となった。

上半期（R3.4～9月）の累計では、出荷量は県計で前年度上半期と比べて17%の減少となり、生産量も20%の減産となった。また在庫量は7%の減少となった。

骨材出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千m³、%)

県	地 区	区 分	令和2年度 年 計	令和3年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上 越	出 荷 量	▲13 815	▲5 212	1 246			104 458
		生 産 量	▲9 816	▲2 248	3 251			96 499
		在 庫 量	0 122	5 159	7 163			7 163
	中 越	出 荷 量	▲5 966	▲4 233	5 301			121 534
		生 産 量	▲11 949	0 252	13 307			122 559
		在 庫 量	▲8 305	▲2 324	5 330			5 330
	下 越	出 荷 量	▲4 1,220	5 294	6 341			128 635
		生 産 量	▲8 1,198	▲5 293	4 309			95 602
		在 庫 量	▲3 765	▲6 764	▲8 732			▲8 732
	佐 渡	出 荷 量	▲22 146	6 34	2 43			141 77
		生 産 量	▲25 143	16 37	0 41			144 78
		在 庫 量	▲8 35	0 37	▲3 36			▲3 36
	県 計	出 荷 量	▲8 3,147	▲1 773	4 931			119 1,704
		生 産 量	▲10 3,106	▲2 830	6 908			105 1,738
		在 庫 量	▲4 1,227	▲4 1,284	▲3 1,261			▲3 1,261
富山県	東 部	出 荷 量	0 652	▲9 148	▲2 174			▲51 322
		生 産 量	3 652	▲6 159	▲1 175			▲49 334
		在 庫 量	▲1 84	3 94	8 97			8 97
	西 部	出 荷 量	▲5 803	6 206	8 233			▲45 439
		生 産 量	▲7 788	15 209	7 227			▲45 436
		在 庫 量	▲32 28	11 31	0 26			0 26
	県 計	出 荷 量	▲3 1,455	▲1 354	4 407			▲48 761
		生 産 量	▲3 1,440	5 368	4 402			▲47 770
		在 庫 量	▲11 112	5 125	6 123			6 123
石川県	加 賀	出 荷 量	▲16 1,460	▲24 226	▲8 238			▲54 464
		生 産 量	▲16 1,455	▲26 227	▲14 229			▲56 456
		在 庫 量	▲3 139	7 158	▲3 149			▲3 149
	能 登	出 荷 量	26 34	▲33 2	0 1			▲82 3
		生 産 量	18 33	▲50 2	0 2			▲67 4
		在 庫 量	▲9 10	▲55 5	▲50 6			▲50 6
	県 計	出 荷 量	▲15 1,494	▲24 228	▲8 239			▲55 467
		生 産 量	▲16 1,488	▲26 229	▲13 231			▲56 460
		在 庫 量	▲4 149	3 163	▲7 155			▲7 155

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員105社のうち105社

富山県

会 員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会 員21社のうち21社 (委託加工業者含む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再 生 骨 材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における令和3年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通であった。

富山県

富山県における令和3年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

石川県

石川県における令和3年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	R2	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
		R3	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	R2	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
		R3	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	R2	↘	↘	↘	→	→	→	→	→	→			
		R3	→	↘	→	→	→	↘						
富山県	①価格動向	R2	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
		R3	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	R2	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
		R3	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	R2	→	→	↘	→	→	↘	↘	→	→			
		R3	→	→	→	→	↘	↘						
石川県	①価格動向	R2	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
		R3	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	R2	→	→	→	→	→	↗	→	→	→			
		R3	↗	→	↗	→	→	↗						
	③在庫状況	R2	→	→	↘	↘	→	↘	→	↘	→			
		R3	↘	↘	↘	→	↘	↘						

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】やや下落 【→】横ばい 【↗】やや上昇 【↑】上昇
 ②需給動向：【↓】緩和 【↘】やや緩和 【→】均衡 【↗】ややひっ迫 【↑】ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】豊富 【→】普通 【↘】やや品不足 【↓】品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟・富山、2県の出荷状況

令和3年度7月～9月期の出荷量は、新潟県は前年比増減無しで800t、富山県は前年比100t増の800t、2県の出荷量合計は1,600tで前年同期比7%増となった。

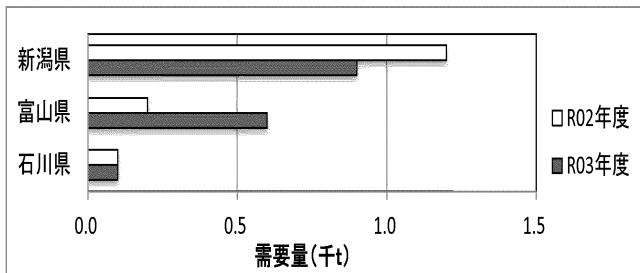
また、令和3年度累計では、新潟県は前年比500t増の2,100t、富山県は前年比100t増で1,600t、2県の累計出荷量合計は、3,700tで前年比19%増となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

令和3年度7月～9月期の3県需要の合計は、1,600tで前年同期比7%増（100t増）となっている。県別では、新潟県が25%減（300t減）、富山県が200%増（400t増）、石川県が増減無しであった。

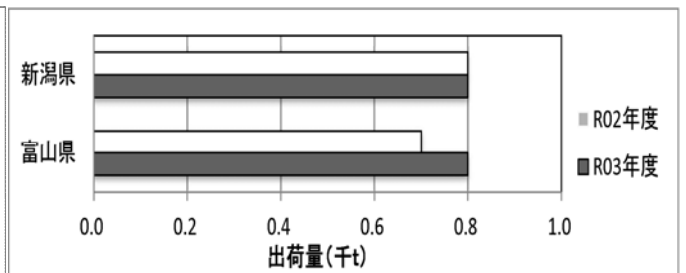
尚、令和3年度累計需要合計は、新潟県が13%増（300t増）、富山県が60%増（300t増）、石川県が増減無し（±0t）となり、北陸3県全体で3,700t（600t増）で前年同期比の119%となった。

ヒューム管需要量の推移（7月～9月期）



（上段：前年同期比％、下段：千t）

ヒューム管出荷量の推移（7月～9月期）



（上段：前年同期比％、下段：千t）

県	令和2年度 年 計	令和3年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	25	55	▲ 25	▲ 100	▲ 100	13
	5.0	1.7	0.9	0.0	0.0	2.6
富山県	25	▲ 33	200	▲ 100	▲ 100	60
	1.5	0.2	0.6	0.0	0.0	0.8
石川県	0	0	0	▲ 100	▲ 100	0
	0.6	0.2	0.1	0.0	0.0	0.3
3県 計	22	31	7	▲ 100	▲ 100	19
	7.1	2.1	1.6	0.0	0.0	3.7

（注）・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

県	令和2年度 年 計	令和3年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	31	63	0	▲ 100	▲ 100	31
	3.8	1.3	0.8	0.0	0.0	2.1
富山県	19	0	14	▲ 100	▲ 100	7
	3.2	0.8	0.8	0.0	0.0	1.6
2県 計	25	31	7	▲ 100	▲ 100	19
	7.0	2.1	1.6	0.0	0.0	3.7

（注）・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含

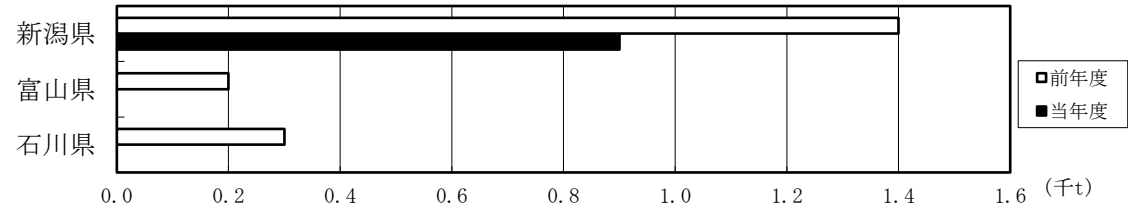
コンクリートパイル

記事提供：北陸信越コンクリートパイル協同組合

◎新潟・富山・石川3県の需要動向

- 新潟県：新潟県における令和3年度7月～9月期の需要は前年同期と比べ36%減となった。
これは、下越地区での需要が減少したためである。
(令和2年度7月～9月期:前年同期比 8%増)
- 富山県：富山県における令和3年度7月～9月期の需要は、前年同期と比べ100%減となった。
これは、西部地区での需要が減少したためである。
(令和2年度7月～9月期：前年同期比 75%減)
- 石川県：石川県における令和3年度7月～9月期の需要は、前年同期と比べ100%減となった。
これは、加賀地区での需要が減少したためである。
(令和2年度7月～9月期：前年同期比増加)
- 3県計：3県合計の令和3年度7月～9月期は、前年同期と比べて53%の減少となった。
これは、3県ともに需要が減少したためである。
(令和2年度7月～9月期：前年同期比 10%減)

コンクリートパイル需要量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	令和2年度 年 計	令和3年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上 越	▲33 0.4	▲75 0.1	0.0			▲75 0.1
	中 越	▲44 1.0	▲100 0.0	25 0.5			▲50 0.5
	下 越	▲12 3.6	▲50 0.3	▲60 0.4			▲81 0.7
	佐 渡		0.0	0.0			0.0
	県 計	▲23 5.0	▲69 0.4	▲36 0.9			▲74 1.3
富山県	東 部	▲75 0.1	0.0	0.0			▲100 0.0
	西 部	▲36 0.7	▲100 0.0	▲100 0.0			▲100 0.0
	県 計	▲47 0.8	▲100 0.0	▲100 0.0			▲100 0.0
石川県	加 賀	0.3	0.1	▲100 0.0			▲67 0.1
	能 登	▲100 0.0	0.0	0.0			0.0
	県 計	200 0.3	0.1	▲100 0.0			▲67 0.1
3 県 計		▲25 6.1	▲69 0.5	▲53 0.9			▲77 1.4

(注) ・上段は前年同期との比較
・集計は、会員7社
・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

記事提供：コンクリートパイル・ポール協会 北信越支部

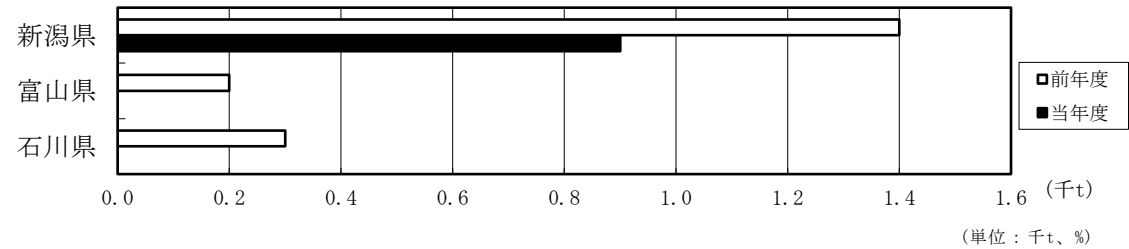
新潟県－新潟県2工場計の令和3年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて85%増と上回った。

富山県－富山県2工場計の令和3年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて100%減と下回った。

石川県－工場なし

3県計－北陸3県4工場計の令和3年度7月～9月期の出荷量は、前年同期と比べ51%増と上回った。これは新潟県の出荷量が前年同期を大きく上回ったためである。

コンクリートパイル出荷量の推移（7月～9月期）



県	地区	区分	令和2年度 年 計	令和3年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	▲ 3 10.1	▲93 0.3	83 2.6			▲71 2.9
		生産量	▲ 28 8.6	▲87 0.6	15 3.0			▲58 3.6
		在庫量	▲ 30 1.4	▲50 0.7	▲54 1.2			▲16 1.2
	下越	出荷量	▲ 16 4.2	▲20 1.3	88 1.6			▲33 2.8
		生産量	▲ 17 8.7	▲24 2.2	35 1.9			▲53 4.1
		在庫量	▲ 8 1.9	25 2.3	52 2.4			28 2.4
	県 計	出荷量	▲ 7 14.3	▲76 1.6	85 4.1			▲60 5.7
		生産量	▲ 23 17.3	▲62 2.8	22 5.0			▲55 7.7
		在庫量	▲ 19 3.3	▲ 7 3.0	▲14 3.5			9 3.5
富山県	東 部	出荷量	▲ 47 2.2	▲72 0.3	▲100 0.0			▲87 0.3
		生産量	▲ 42 2.9	▲90 0.1	843 1.1			▲57 1.2
		在庫量	5 0.9	▲99 0.0	▲20 0.3			▲69 0.3
	西 部	出荷量	0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0			0.0 0.0
		生産量	▲ 25 7.2	37 1.3	▲61 0.8			▲71 2.1
		在庫量	0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0			0.0 0.0
	県 計	出荷量	▲ 47 2.2	▲72 0.3	▲100 0.0			▲87 0.3
		生産量	▲ 31 10.1	▲35 1.5	▲12 1.9			▲67 3.3
		在庫量	5 0.9	▲99 0.0	▲20 0.3			▲69 0.3
2 県 計		出荷量	▲ 16 16.5	▲75 1.886	51 4.104			▲64 6.0
		生産量	▲ 26 27.4	▲56 4.213	11 6.816			▲60 11.0
		在庫量	▲ 14 4.2	▲27 3.033	▲14 3.8			▲ 8 3.8

(注)コンクリートパイル出荷量表について
・上段は前年同期との比較
・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。
・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）
・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における令和3年度7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比べて31%減の16.9千tとなっている。

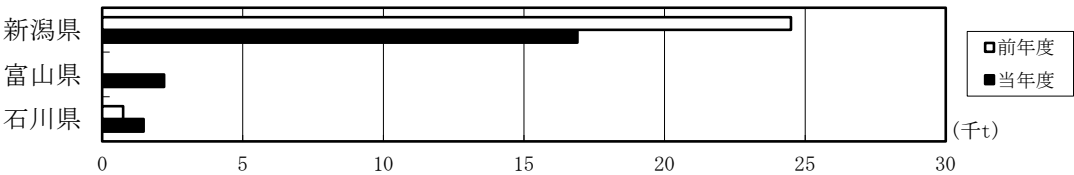
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和3年7月～9月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて48%減となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和3年度の7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比べて99%増の1.5千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	令和2年度 年 計	令和3年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	69	▲4	▲31			▲16
	119.9	29.9	16.9			46.8
富山県	44	4	▲48			52
	28.0	4.8	2.2			7.0
石川県	▲29	▲17	99			▲59
	8.4	2.0	1.5			3.5

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員13社のうち10社 会 員13社のうち10社 会 員9社のうち6社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における令和3年度7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比べて、縁石類15%、側溝類24%、水路類11%、擁壁類40%の増、ボックス類37%、その他の二次製品40%の減となり、全体では11%減の22.2千tとなっている。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和3年7月～9月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて、水路類28%、その他類は47%と増となったが、一方、縁石類13%、側溝類5%、擁壁類18%、ボックス類7%といずれも減となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和3年度の7月～9月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、増加しているものが縁石類の41%増、側溝類の7%増、水路類の8%増、ボックス類の15%増、減少しているものが擁壁類の21%減、その他の二次製品の34%減となっている。
また、同期における各品種累計では、令和2年度は29.2千tであったが、令和3年度は29.7千tと1%増となっている。

縁石類出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	令和2年度 年 計	令和3年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	12 5.6	▲45 1.1	15 1.5			▲21 2.6
富山県	▲2 5.1	0 1.1	17 1.4			▲51 2.5
石川県	14 7.0	▲15 1.7	41 2.3			▲43 4.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員13社のうち11社

富山県

会 員13社のうち9社

石川県

会 員9社のうち8社

側溝類出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	令和2年度 年 計	令和3年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲6 18.3	27 6.1	24 6.8			25 12.9
富山県	3 35.0	▲15 8.6	▲19 8.2			▲59 16.8
石川県	▲3 53.0	5 11.6	7 13.7			▲52 25.3

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員13社のうち12社

富山県

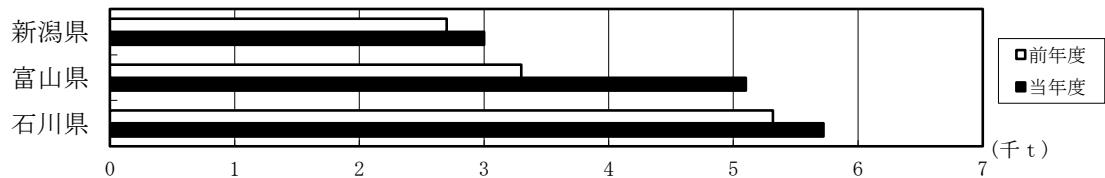
会 員13社のうち10社

石川県

会 員9社のうち9社

・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	令和2年度 年 計	令和3年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲21 16.4	▲6 3.4	11 3.0			2 6.4
富山県	16 25.8	85 3.7	55 5.1			▲59 8.8
石川県	22 20.0	43 5.6	8 5.7			▲43 11.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員13社のうち11社

富山県

会 員13社のうち11社

石川県

会 員9社のうち9社

擁壁類出荷量の推移（7月～9月期）



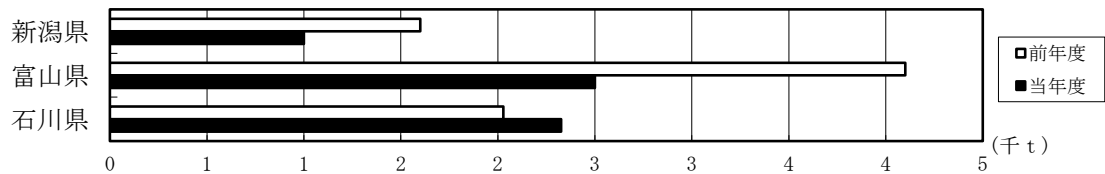
(単位：千t、%)

県	令和2年度 年 計	令和3年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲23 8.9	25 3.0	40 2.8			32 5.8
富山県	▲8 22.3	▲20 5.2	▲13 4.1			▲61 9.3
石川県	9 26.2	▲12 5.5	▲21 4.2			▲63 9.7

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員13社のうち9社 会 員13社のうち9社 会 員9社のうち6社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移（7月～9月期）



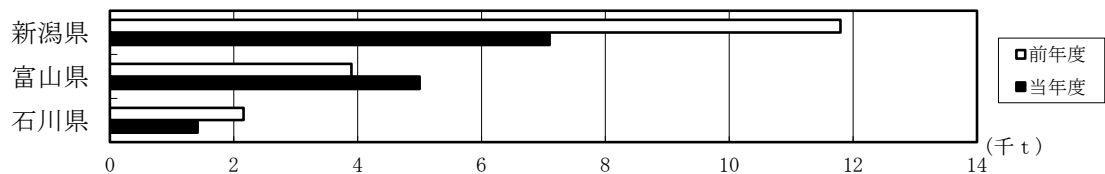
(単位：千t、%)

県	令和2年度 年 計	令和3年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲18 5.9	▲25 0.9	▲37 1.0			▲32 1.9
富山県	▲5 14.0	▲60 1.4	▲39 2.5			▲79 3.9
石川県	▲29 10.3	▲14 1.3	15 2.3			▲65 3.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員13社のうち4社 会 員13社のうち6社 会 員9社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	令和2年度 年 計	令和3年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	126 91.5	▲80 5.7	▲40 7.1			▲68 12.8
富山県	▲36 11.8	5 2.3	28 5.0			▲40 7.3
石川県	▲32 7.3	▲28 1.2	▲34 1.4			▲64 2.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員13社のうち11社 会 員13社のうち11社 会 員9社のうち9社

大型コンクリート製品

記事提供：（一社）北陸土木コンクリート製品技術協会

令和3年 7～9月期の大型コンクリート製品の出荷状況は、前年同期比＋109％で増加しているが、北陸管内の減少傾向は続いている。

出荷の内訳は、スノーシェット・シェルター類が77％で、青森県と福島県内に納入された。続いて、大型ボックス類が11％で、金沢管内の国道8号 加賀拡幅西島函渠他工事に納入された。続いて、ダム監査廊が10％で、内ヶ谷ダム（岐阜県）・成瀬ダム（秋田県）に納入された。続いて、コンクリート舗装版（融雪版）が2％で、新潟西BP新通インターに納入された。他、長尺側溝5mが、極少量だが、利賀ダム関連に納入された。

大型コンクリート製品出荷量の推移 (単位：％、千t)

県名	令和2 年度計	令和3年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	+37	▲∞	+109				
	3.14	0.00	2.30				
富山県	+83	▲∞	±0				
	0.89	0.00	0.29				
石川県	▲∞	▲∞	+∞				
	0.00	0.00	0.31				
3県計	+64	▲∞	+109				
	4.03	0.00	2.90				

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェット、スノーシェルターをいう。

『一般社団法人 北陸土木コンクリート製品技術協会』 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における令和3年度7月～9月期の出荷状況は、県全体で296千t・前年同期比6%増となり18千t増加した。前年との比較では増加となるが、昨年が一昨年比で15%減の49千t減少していることから、前々年同期比では9%減の31千t減少しており決して楽観できるものではない。

地区別では、上越地区が61千t・前年同期比30%増で14千tの増加、中越地区が95千t・前年同期比27%増で20千tの増加、下越地区が136千t・前年同期比10%減で15千tの減少、佐渡地区が4千t・前年同期比20%減で1千tの減少、2地区で増加、2地区で減少となった。

第3四半期の動向は、地元自治体の発注予定はあるものの民間舗装工事は依然として低調に推移するとみられ、前年並みの出荷量を見込む。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における令和3年度7月～9月期、出荷状況は、県計で13万4千tで前年同期と比べ5%の減となった。地区別でみると東部地区が8万2千tで6%の増。西部地区が5万2千tで19%の減となった。

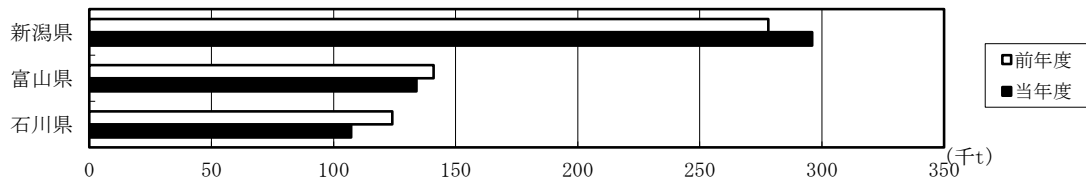
石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における令和3年度7月～9月期の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で前年比15.0%減、能登地区で前年比7.0%減、石川県全体では前年比13.5%減と昨年同時期に比べ加賀地区、能登地区共に減、石川県全体としても出荷量が減少した。石川県全体としては4月～9月期出荷量は加賀地区で前年比5.3%増、能登地区で4.6%減、石川県全体では3.4%の増となった。

主要材料であるアスファルト価格は10月以降も原油高止まりの様相は変わらず、引き続き不安要素が増している。またアスファルト関連の物件について、高速道路関連や民間工事についての需要はあったものの、これから冬季に入り、天候不順が予想される為、加賀地区、能登地区共に不透明な状況である。

アスファルト合材出荷量の推移(7月～9期)



(単位：千t、%)

県	地区	令和2年度 年 計	令和3年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	▲27 167	9 49	30 61			▲34 110
	中 越	▲ 8 268	▲16 54	27 95			▲44 149
	下 越	▲ 4 556	6 121	▲10 136			▲54 257
	佐 渡	▲29 20	0 5	▲20 4			▲55 9
	県 計	▲10 1,011	0 229	6 296			▲48 525
富山県	東 部	9 267	1 71	6 82			▲43 153
	西 部	0 224	▲19 50	▲19 52			▲54 102
	県 計	5 491	▲ 8 121	▲ 5 134			▲48 255
石川県	加 賀	3 353	31 101	▲15 85			▲47 186
	能 登	▲11 86	▲ 1 19	▲ 8 22			▲53 41
	県 計	0 439	25 120	▲13 107			▲48 227

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員32社のうち32社

富山県

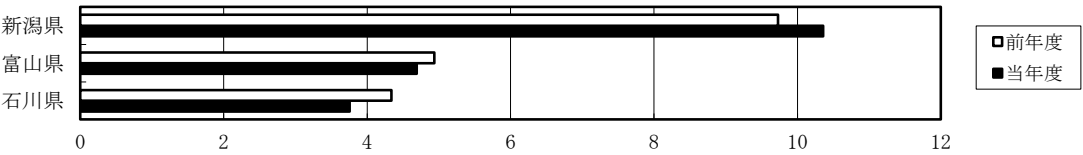
会員14社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

◎参考資料

アスファルト出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	令和2年度 年 計	令和3年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	▲27 5.8	9 1.7	30 2.1			▲34 3.9
	中 越	▲8 9.4	▲16 1.9	27 3.3			▲44 5.2
	下 越	▲4 19.5	6 4.2	▲10 4.8			▲54 9.0
	佐 渡	▲29 0.7	0 0.2	▲20 0.1			▲55 0.3
	県 計	▲10 35.4	0 8.0	6 10.4			▲48 18.4
富山県	東 部	9 9.3	1 2.5	6 2.9			▲43 5.4
	西 部	0 7.8	▲19 1.8	▲19 1.8			▲54 3.6
	県 計	5 17.2	▲8 4.2	▲5 4.7			▲48 8.9
石川県	加 賀	3 12.4	31 3.5	▲15 3.0			▲47 6.5
	能 登	▲11 3.0	▲1 0.7	▲8 0.8			▲53 1.4
	県 計	0 15.4	25 4.2	▲13 3.8			▲48 7.9

(注)・上段は前年同期との比較

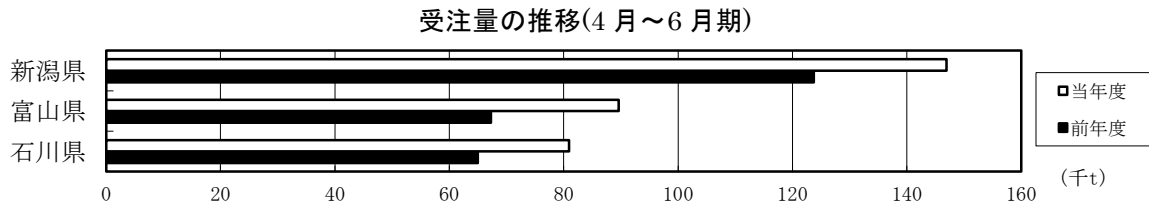
※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

「アスファルト出荷量（千t）＝アスファルト合材量（千t）×3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

令和3年度4月～6月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量前年同期比24%増。
県別では新潟県が19%、富山県が33%、石川県が25%の増となった。



(単位：千t、%)

県	令和2年度 年 計	令和3年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 7 526.2	19 146.9				▲ 72 146.9
富山県	▲ 17 299.2	33 89.6				▲ 70 89.6
石川県	2 295.3	25 81.0				▲ 73 81.0
3 県計	▲ 8 1120.7	24 317.5				▲ 72 317.5

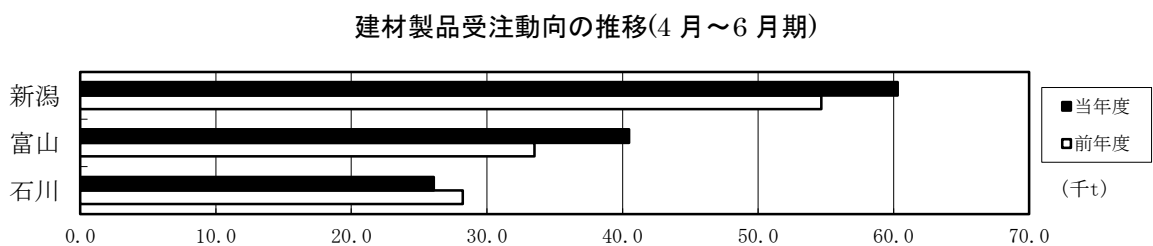
(注) 上段は前年同期との比較

《建材製品》

建材製品受注量は、3県TOTAL量前年同期比9%増。

県別では、新潟県が10%増、富山県が21%増、石川県は7%減。

品種別では新潟県の鋼矢板、形鋼、富山県の棒鋼・平鋼、石川県の形鋼が減、
それ以外の品種は横ばいまたは増。



(単位:千 t、%)

県 品 種		令和3年度																累計
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				
		令和2年度 年 計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	
鋼矢板	▲ 5 26.0	▲ 22 2.6	101 1.4	9 1.8	2 5.8													▲ 78 5.8
H形鋼	▲ 10 159.0	16 22.4	53 19.0	65 7.2	35 48.5													▲ 69 48.5
形鋼	6 40.5	▲ 5 2.4	8 4.7	▲ 68 2.4	▲ 34 9.5													▲ 76 9.5
棒鋼・平鋼	▲ 7 231.8	11 32.9	▲ 4 15.4	0 14.7	4 63.0													▲ 73 63.0
計	▲ 7 457.3	10 60.3	21 40.5	▲ 7 26.1	9 126.9													▲ 72 126.9

(注) 上段は前年同期との比較

5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

品 目	7～9 月期の状況と現況	先行き																																																								
セメント	強含み 【新潟県】メーカー各社は、製造・輸送コストの上昇を背景に、大口需要者である新潟地区の生コンメーカーとの価格交渉を続けてきたが、需要者側の抵抗は強く、交渉に進展はみられない。こうした中、世界的な石炭価格の急騰を背景に、セメントメーカー各社はコスト増加分を価格に転嫁すべく売り腰を強めていく方針。先行き、強含みで推移する見通し。 【富山県】セメントメーカー各社からの値上げ要望に対し、大口需要者である生コンメーカー側は生コン市況の改善が先とし、セメント購入価格を据え置いてきた。一方、石炭価格の急騰を受け、セメントメーカー各社は価格への転嫁を急務としている。先行き、強含みで推移する見通し。 【石川県】需要量の多い金沢地区の生コン価格が強基調に推移していることを追い風に、セメントメーカー各社は、値上げ未達分の交渉を進めたいと意欲をみせていたが、生コンメーカー側は、先行きの需要動向に不透明感が強いことから、上値には難色を示していた。石炭価格の急騰を背景に、セメントメーカー各社では新たに値上げを打ち出す動きがみられる。先行き、強含みで推移する公算大。	(パ ー物)																																																								
		(新潟)																																																								
		(富山)																																																								
		(金沢)																																																								
生コンクリート	富山地区、金沢地区等で上伸 【新潟県】新潟生コンクリート協同組合は、市況下落前の価格を上回る水準を目指し、2021 年 4 月より m3 当たり 3,000 円の価格改定を打ち出した。同協組は、非組合員との競合による安値受注の回避を徹底した結果、需要者側でも値上げの一部を受容する動きがみられ、8 月に m3 当たり 1,000 円の上伸を示した。販売側は、引き続き売り腰を引き締めていく構え。先行き、強含みで推移する見通し。 【富山県】富山地区では、富山生コンクリート協同組合が 2020 年 7 月から m3 当たり 1,500 円の値上げを表明。2 工場の稼働を休止するなど構造改善事業を進めながら交渉を継続し、9 月に m3 当たり 1,000 円上伸。同協組は未達分の浸透を目指す意向。また、高岡・氷見地区では、高岡地区生コンクリート協同組合が、需要減少や製造・輸送コストの上昇を背景に、2021 年 4 月から m3 当たり 1,500 円の値上げを表明。非組合員も協組追随の動きをみせたことで、9 月に m3 当たり 1,500 円上伸した。 【石川県】金沢地区では、金沢地区生コン協組が 2021 年 1 月に m3 当たり 1,500 円の値上げを表明。これまでの原材料の値上がりに加え、燃料費高騰による採算悪化で協組側が売り腰を強めた結果、9 月に m3 当たり 400 円の上伸を示した。同協組は、需要者側との交渉を継続していく構え。また、羽咋地区の羽咋・鹿島生コン協組では、2021 年 3 月末に組合員の 1 社が自己破産したことをきっかけに売り腰を強め、9 月に m3 当たり 400 円の上伸を示した。同協組は、上値を目指して需要者との交渉を継続していく意向をみせており、強基調に推移する見通し。	(21-8-25)																																																								
		(新潟)																																																								
		(富山)																																																								
		(金沢)																																																								
骨材	横ばい推移 【新潟県】新潟地区へ主体的に供給を行っている阿賀野川骨材協同組合は、2019 年 4 月に打ち出した m3 当たり一律 300 円の値上げ浸透に向け需要者と交渉を継続している。コンクリート用骨材は、生コン市況の値戻しが進むにつれ、需要者においては値上げの受け入れを検討する動きも出始めていた。しかし、一部で砂利の供給が滞る事態が発生し、価格は供給が安定してからとの指摘から交渉は難航している。先行き、横ばいで推移する見通し。 【富山県】東海北陸道 4 車線化工事向けに出荷がみられるものの、他に目立った大口物件が少なく、県内の荷動きは低調。富山県骨材販売協組では、年度内は現行価格を維持し、2022 年度からは人件費や運搬費などのコスト上昇分の転嫁として、全品目の t 当たり 200 円値上げを表明している。当面、横ばいで推移する見通し。 【石川県】加賀地区では、商業施設や集合住宅向けに引き合いが見られるものの、総じて荷動きは冴えない。需要者側からの値引き要求が散見されるものの、メーカー側は、今後、工業団地造成向けの出荷が見込まれる中、輸送車両・運転手不足が続いていることで、需要者側の値引き要求には応じられないとしている。先行き、横ばいで推移する見通し。	(C-40)																																																								
		(新潟)																																																								
		(富山)																																																								
		(金沢)																																																								
【価格推移】																																																										
セメント(普通ポルトランド パー) (円／t) ◆新潟 ■富山 ✱金沢 <table><thead><tr><th>月号</th><th>新潟</th><th>富山</th><th>金沢</th></tr></thead><tbody><tr><td>11</td><td>11700</td><td>11600</td><td>10600</td></tr><tr><td>01</td><td>11700</td><td>11600</td><td>10600</td></tr><tr><td>03</td><td>11700</td><td>11600</td><td>10600</td></tr><tr><td>05</td><td>11700</td><td>11600</td><td>10600</td></tr><tr><td>07</td><td>11700</td><td>11600</td><td>10600</td></tr><tr><td>09</td><td>11700</td><td>11600</td><td>10600</td></tr></tbody></table> 生コン(21-8-25) (円／m3) ◆新潟 ■富山 ✱金沢 <table><thead><tr><th>月号</th><th>新潟</th><th>富山</th><th>金沢</th></tr></thead><tbody><tr><td>11</td><td>10000</td><td>14500</td><td>12500</td></tr><tr><td>01</td><td>10000</td><td>14500</td><td>12500</td></tr><tr><td>03</td><td>10000</td><td>14500</td><td>12500</td></tr><tr><td>05</td><td>10000</td><td>14500</td><td>12500</td></tr><tr><td>07</td><td>10000</td><td>14500</td><td>12500</td></tr><tr><td>09</td><td>11000</td><td>15500</td><td>12800</td></tr></tbody></table>			月号	新潟	富山	金沢	11	11700	11600	10600	01	11700	11600	10600	03	11700	11600	10600	05	11700	11600	10600	07	11700	11600	10600	09	11700	11600	10600	月号	新潟	富山	金沢	11	10000	14500	12500	01	10000	14500	12500	03	10000	14500	12500	05	10000	14500	12500	07	10000	14500	12500	09	11000	15500	12800
月号	新潟	富山	金沢																																																							
11	11700	11600	10600																																																							
01	11700	11600	10600																																																							
03	11700	11600	10600																																																							
05	11700	11600	10600																																																							
07	11700	11600	10600																																																							
09	11700	11600	10600																																																							
月号	新潟	富山	金沢																																																							
11	10000	14500	12500																																																							
01	10000	14500	12500																																																							
03	10000	14500	12500																																																							
05	10000	14500	12500																																																							
07	10000	14500	12500																																																							
09	11000	15500	12800																																																							

品目	7～9 月期の状況と現況	先行き
棒鋼	価格上昇 【新潟県】主原料の鉄スクラップ価格が高値圏で推移していることから、不採算の解消のためメーカー側は値上げを実施し、販売側も追従して売り腰を強めた。需要者側は、新規商談が依然盛り上がりを見せている状況の中、値上げには難色を示していたが、製販ともに強気の姿勢を崩さなかったことから、7月に値上げの一部が浸透し、t当たり3,000円の上伸を示した。8月、9月においては、原料相場が一時的に弱含んだことから、需要者側が値上げに対して強い抵抗を示し、交渉は難航。メーカーと販売側は、さらなる採算改善に向けて売り腰を一層強める構え。先行き、強含みで推移しよう。 【富山県・石川県】メーカー側が6月に実施した大幅値上げにより、仕入れ価格との逆ザヤを懸念する販売側は、販売価格に転嫁すべく交渉を進めている。実需の後押しがない中で、需要者側の購入姿勢は厳しいものであったが、販売側は、市況が軟化推移する要因が見当たらないことから、値上げの浸透を優先し売り腰を強めた。価格は、7月にt当たり2,000円、8月に同1,000円と続伸。引き続き、販売側は値上げに注力する構えをみせており、先行き、強含みで推移する公算が大きい。	(異形棒鋼) (新潟) (富山) (金沢)
コンクリート二次製品	横ばい推移 【新潟県】原材料の鉄筋の高騰や燃料油脂類の高止まりを背景に、メーカー各社の製造原価が上昇している。採算悪化を危惧するメーカー側では、9月より有筋・無筋製品によらず均して10%程度の値上げを表明し、下期に向けて価格交渉を本格化する構え。しかし、荷動きは精彩を欠いていることから、各社足並みを揃えて値上げに傾注できるかが注目される。目先、横ばい推移の見通し。 【富山県】メーカー各社は、鉄筋や燃料油脂類の高騰を要因とした製造コストの上昇に危機感を強め、採算確保のための値上げに向けて、対象製品の絞り込みや改定幅、改定時期を模索している。目先、横ばいで推移しよう。 【石川県】メーカー各社は、7月より有筋製品を中心に、品目により5～10%程度の値上げを打ち出している。鉄筋価格の大幅上昇と燃料費の高騰が続いていることで、現行販売価格の水準では採算が確保できないとして、需要者に理解を求めている。交渉の進展にはしばらく時間を要すると見る向きもあり、目先、横ばいで推移する見通し。	(道路用製品) (新潟) (富山) (金沢)
アスファルト合材	横ばい推移 【新潟県】ストアスと燃料油脂価格の上伸により、製造原価が大幅に上昇していることを受けて、メーカーの一部では値上げを表明している。しかし、需要は盛り上がりを見せていることから、交渉の場面が少なく進展はみられない。需要期となる下期発注の工事物件に向けて、各社とも売り腰を強めていく構え。目先、横ばい推移の見通し。 【富山県】メーカー各社は、主原材料のストアスと燃料油脂価格の高騰による製造コストの増加分について、価格転嫁への意欲をみせている。しかし、工事量が減少・小規模化する受注環境の中で、需要者側の指し値は厳しく、現行価格維持が精いっぱい状況。先行き、横ばいで推移しよう。 【石川県】原油相場が強基調に推移していることで、ストアス価格も断続的に上伸している。メーカー側は、製造コスト上昇分の価格転嫁を図りたいとの意向を示す一方で、需要者離れにつながることに懸念から値上げに踏み切ることができず、現状維持が精いっぱい状況。先行き、横ばいで推移しよう。	(粗粒-20) (新潟) (富山) (金沢)

【価格推移】

棒鋼(SD295・D16) (円/t)

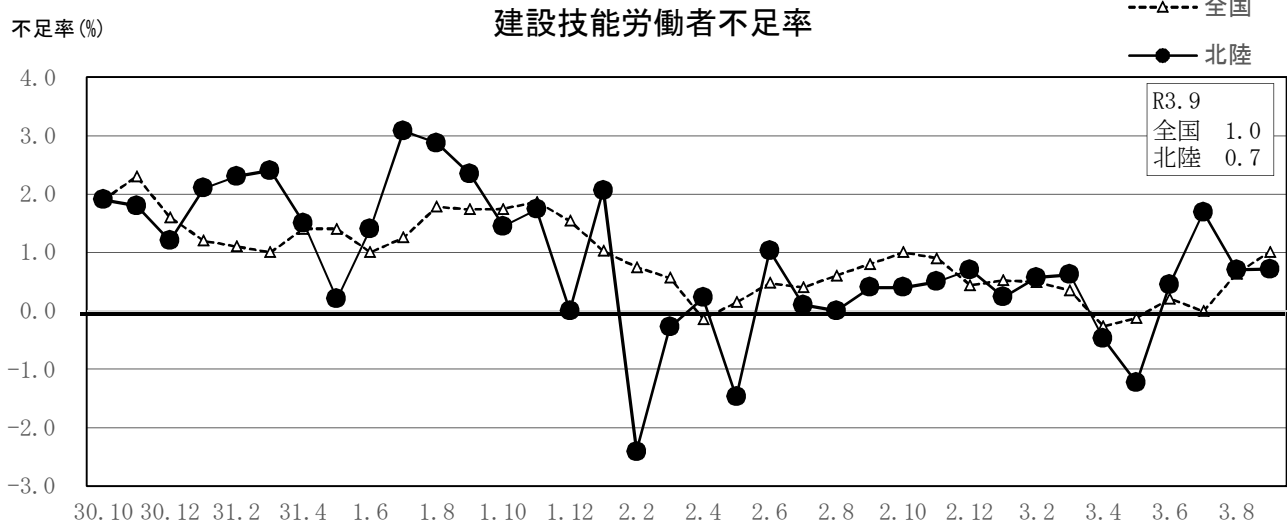
月号	新潟	富山・金沢
11	66,000	66,000
01	67,000	67,000
03	79,000	79,000
05	79,000	79,000
07	86,000	86,000
09	89,000	89,000

合材(粗粒度20mm) (円/t)

月号	新潟	富山	金沢
11	10,800	10,800	10,800
01	10,800	10,800	10,800
03	10,800	10,800	10,800
05	10,800	10,800	10,800
07	10,800	10,800	10,800
09	10,800	10,800	10,800

6. 建設労働者の需給動向

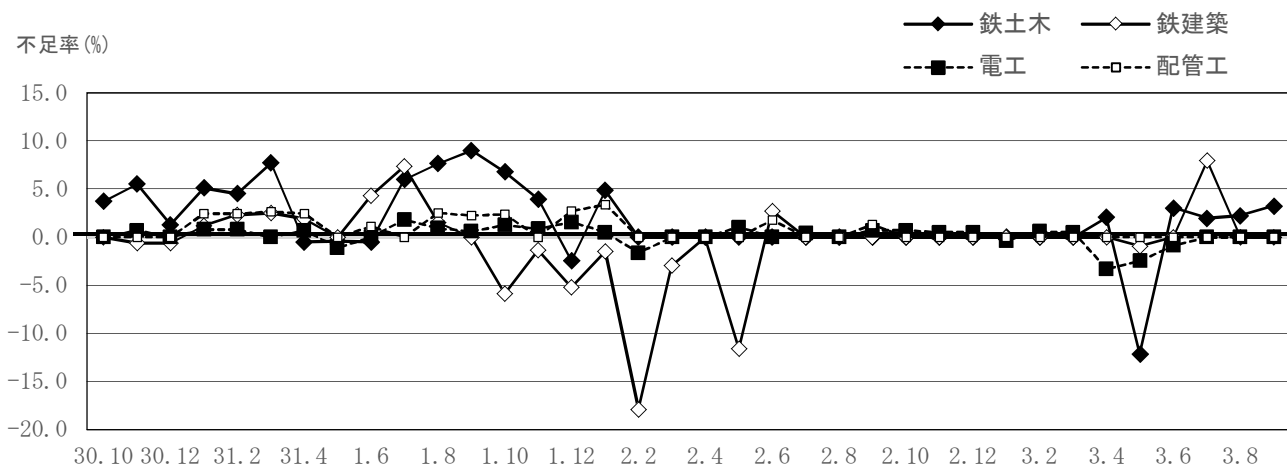
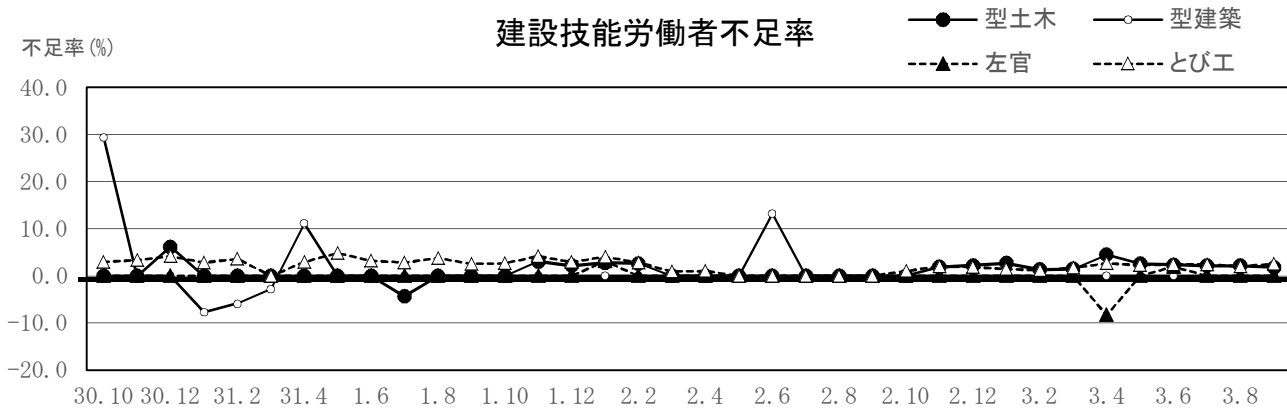
モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



$$\text{不足率} = \frac{(\text{確保できなかった労働者数}) - (\text{確保したが過剰となった労働者数})}{(\text{確保している労働者数}) + (\text{確保できなかった労働者数})} \times 100$$

対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第1四半期（7月～9月）における建設業の倒産件数は、新潟県で2件、富山県で3件、石川県で2件、計 7件となっており、北陸の全産業3県計件に対し、19.4%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

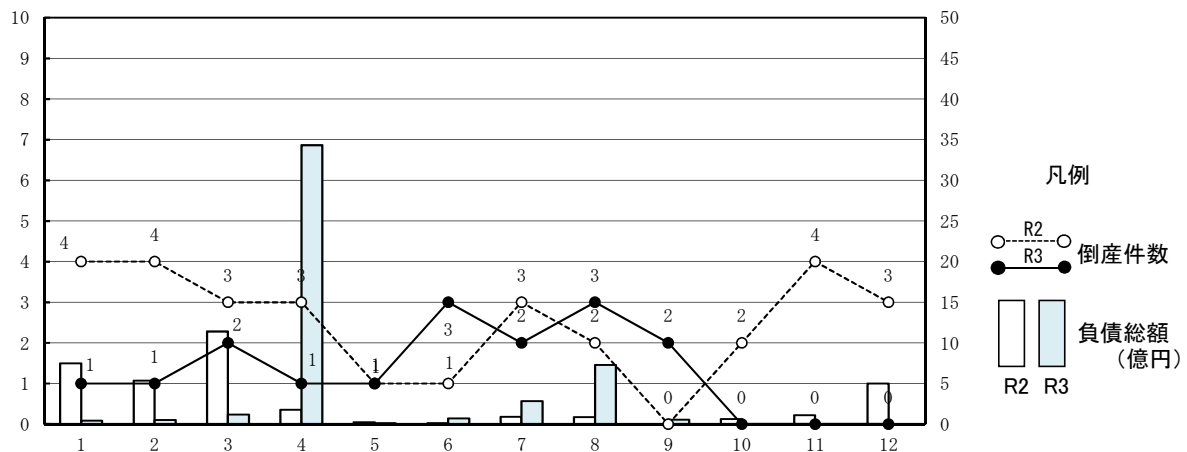
区分 年月	県名	北 陸 の 全 産 業						う ち 建 設 業					
		新潟県		富山県		石川県		新潟県		富山県		石川県	
		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比	
7月		6 ▲40.0		8 ▲20.0		10 11.1		4 0.0		2 0.0		2 0.0	
8月		5 ▲16.7		7 ▲30.0		3 ▲50.0		0 -		3 0.0		4 0.0	
9月		4 0.0		6 200.0		3 ▲62.5		0 -		0 -		1 0.0	
10月		6 ▲40.0		11 266.7		4 ▲20.0		0 ▲100.0		1 -		1 0.0	
11月		2 ▲66.7		4 0.0		6 20.0		0 ▲100.0		2 -		2 100.0	
12月		5 66.7		5 ▲44.4		6 100.0		1 0.0		1 ▲50.0		1 -	
2年累計		74 ▲8.6		85 3.7		68 ▲9.3		10 ▲28.6		12 ▲7.7		19 46.2	
3年 1月		3 ▲50.0		3 ▲66.7		2 ▲75.0		0 ▲100.0		1 -		0 ▲100.0	
2月		2 ▲66.7		2 ▲50.0		4 ▲50.0		0 -		0 ▲100.0		1 ▲50.0	
3月		5 ▲58.3		4 ▲60.0		4 0.0		0 ▲100.0		1 -		1 ▲50.0	
4月		7 ▲30.0		3 ▲70.0		6 20.0		0 ▲100.0		0 0.0		0 ▲100.0	
5月		6 ▲14.3		5 66.7		10 150.0		0 ▲100.0		0 -		1 -	
6月		5 ▲28.6		12 300.0		7 75.0		1 -		1 -		1 -	
7月		6 0.0		3 ▲62.5		4 ▲60.0		1 ▲75.0		1 ▲50.0		0 ▲100.0	
8月		5 0.0		5 ▲28.6		3 0.0		1 -		1 ▲66.7		1 ▲75.0	
9月		3 ▲25.0		4 ▲33.3		3 0.0		0 -		1 -		1 0.0	
3年累計		42 ▲31.1		41 ▲36.9		43 ▲17.3		3 ▲66.7		7 ▲12.5		6 ▲60.0	

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



2021年度第2回建設業景況調査（北陸版）のポイント

○今回調査概要

・調査時期	2021年9月
・調査対象期間	2021年7～9月（今期 実績） 2021年10～12月（来期 見通し）
・有効回答企業	226社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

1. 地元建設業界の景気

今期:BSI値は前期比で4.5ポイントマイナス幅が拡大し、「悪い」傾向がやや強まっている。

来期:「悪い」傾向が強まる見通し。

2. 受注

●受注総額

今期:BSI値は前期比で1.5ポイントマイナス幅が拡大し、「減少」傾向が続いている。

来期:「減少」傾向が強まる見通し。

3. その他

●資材の調達

今期:BSI値は前期比で4.5ポイントマイナス幅が拡大し、「困難」傾向がやや強まっている。

来期:「困難」傾向がやや強まる見通し。

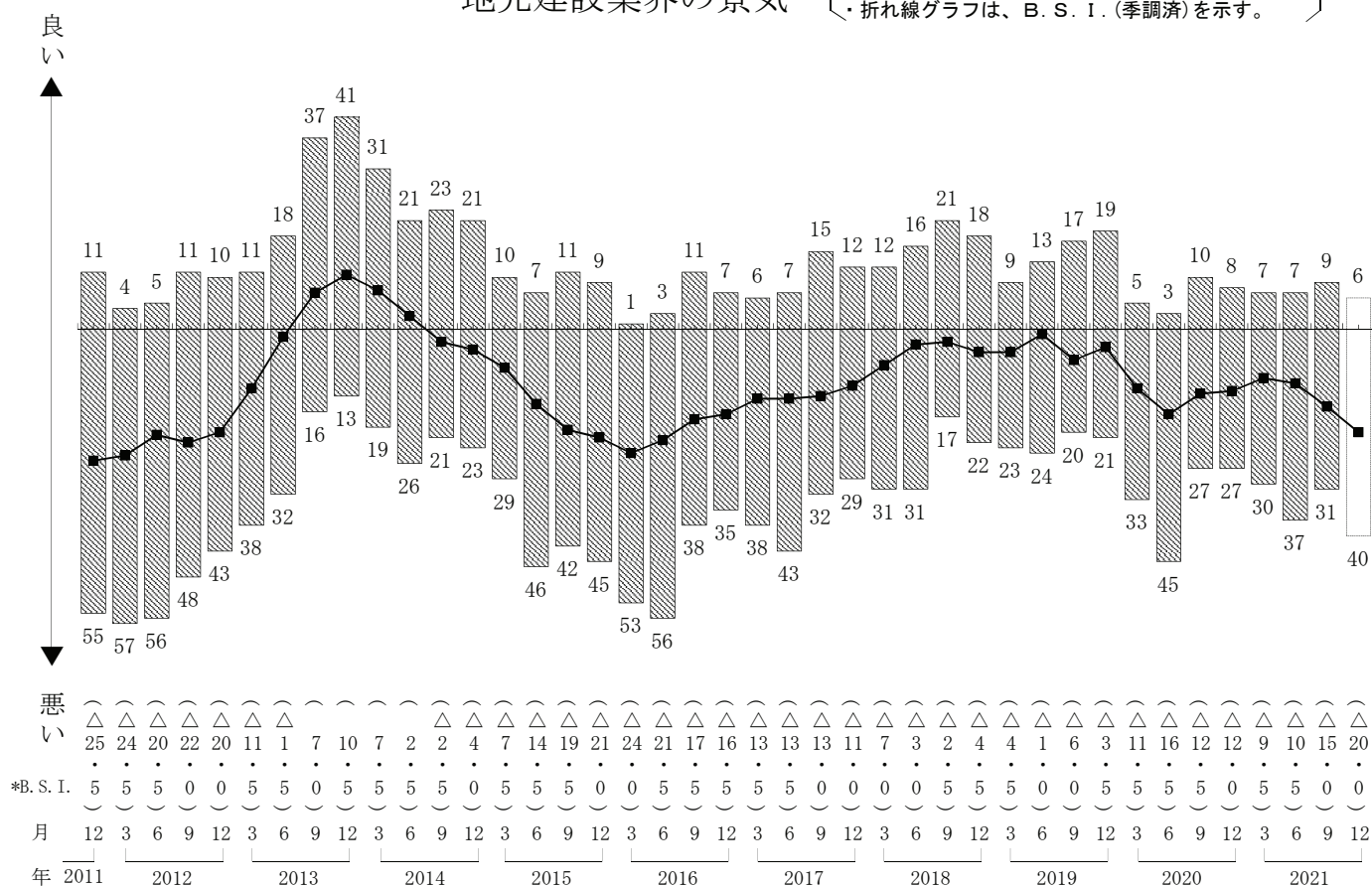
項 目	目	前期	今期		来期	
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値
(1) 業 況 等	地元建設業界の景気	△ 10.5	▽	△ 15.0	▽	△ 20.0
(2) 受 注	受 注 総 額	△ 15.5	▽	△ 17.0	▽	△ 22.5
	官 公 庁 工 事	△ 13.5	▽	△ 18.5	▽	△ 22.0
	民 間 工 事	△ 15.0	▽	△ 16.0	▽	△ 20.0
(3) 資金繰り	資 金 繰 り	2.5	▽	1.0	▽	△ 5.0
(4) 金 融	銀 行 等 貸 出 傾 向	8.0	▽	6.5	▽	6.0
	短 期 借 入 金	△ 1.0	▽	△ 1.5	↗	0.5
	短 期 借 入 金 利	△ 0.5	⇒	△ 0.5	▽	△ 1.0
(5) 資 材	資 材 の 調 達	△ 7.0	▽	△ 11.5	▽	△ 14.5
	資 材 の 価 格	24.0	↗	26.5	▽	25.5
(6) 労 務	建設労働者の確保	△ 21.5	▽	△ 23.5	▽	△ 25.5
	建設労働者の賃金	17.5	▽	15.5	▽	14.5
(7) 収 益		△ 11.0	▽	△ 13.5	▽	△ 19.5

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

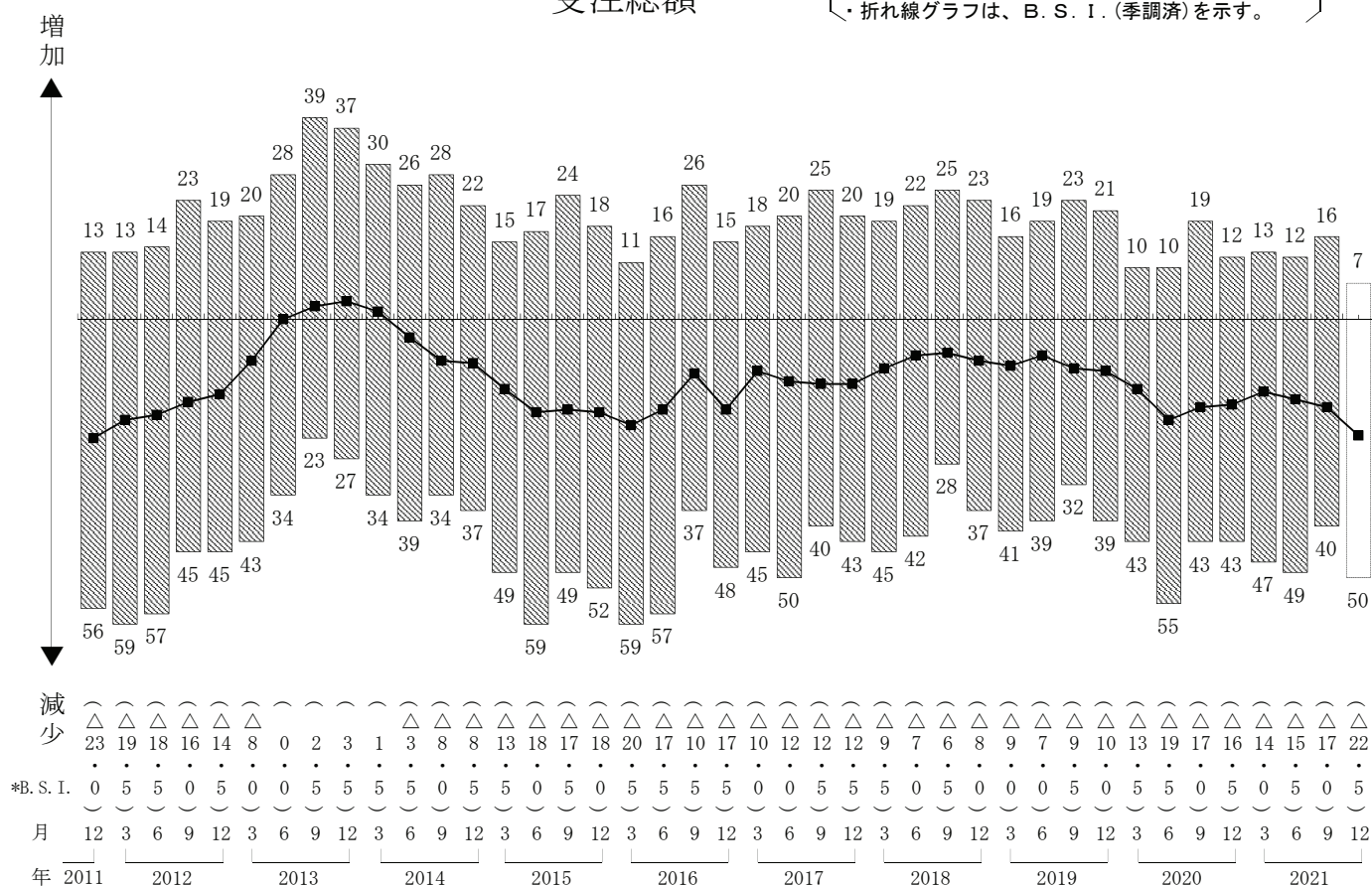
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



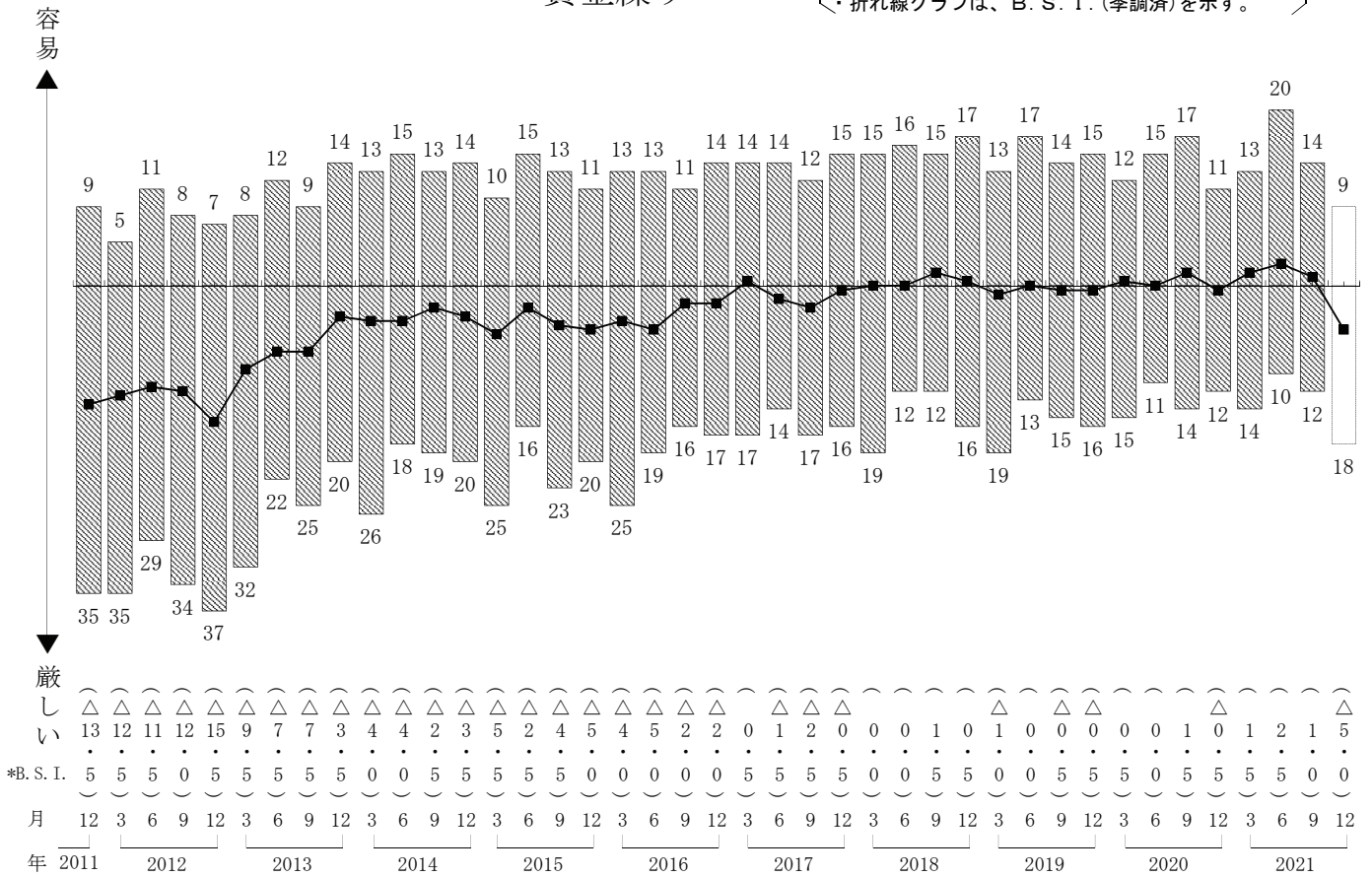
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



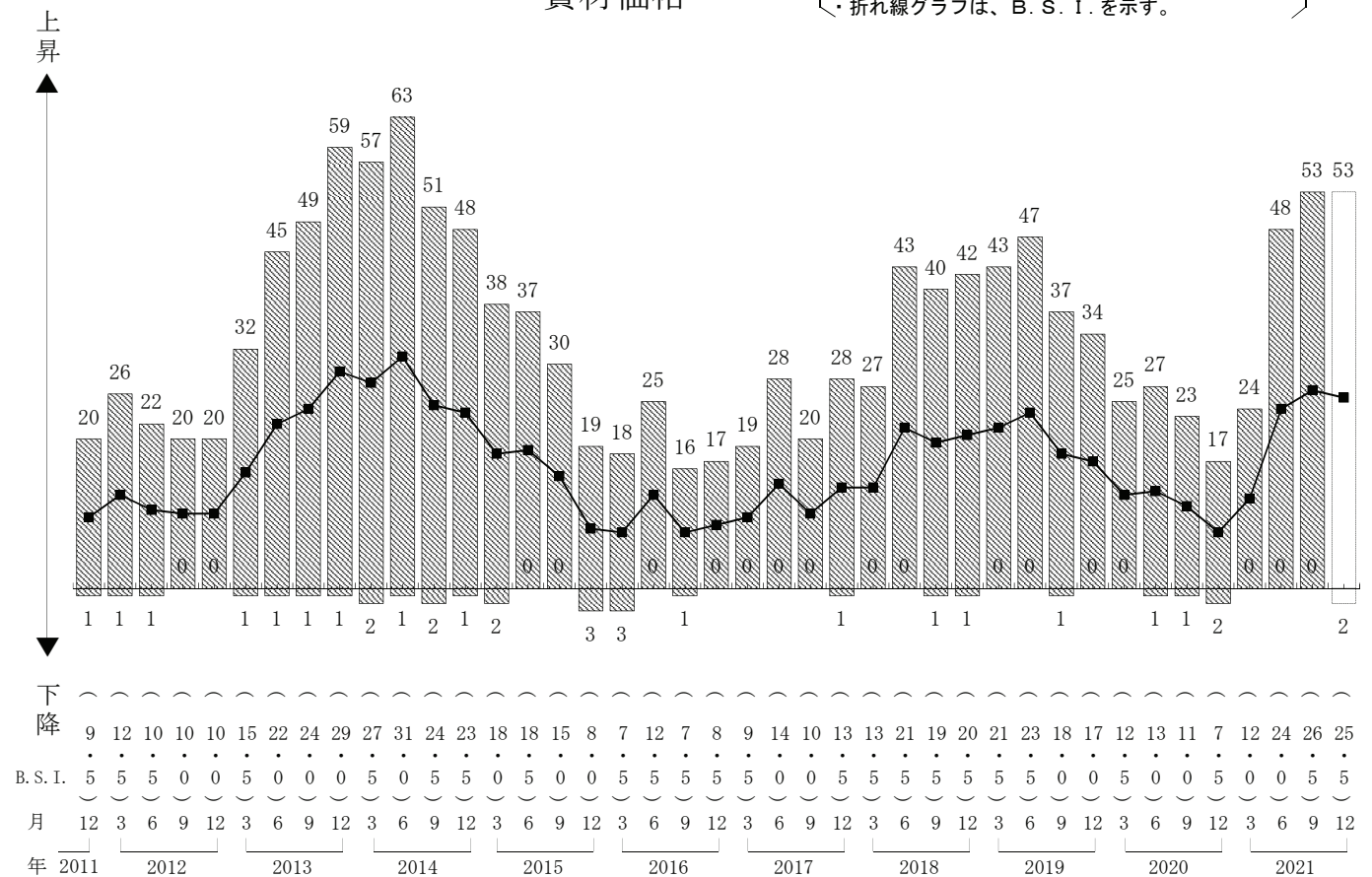
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I.（季調済）を示す。

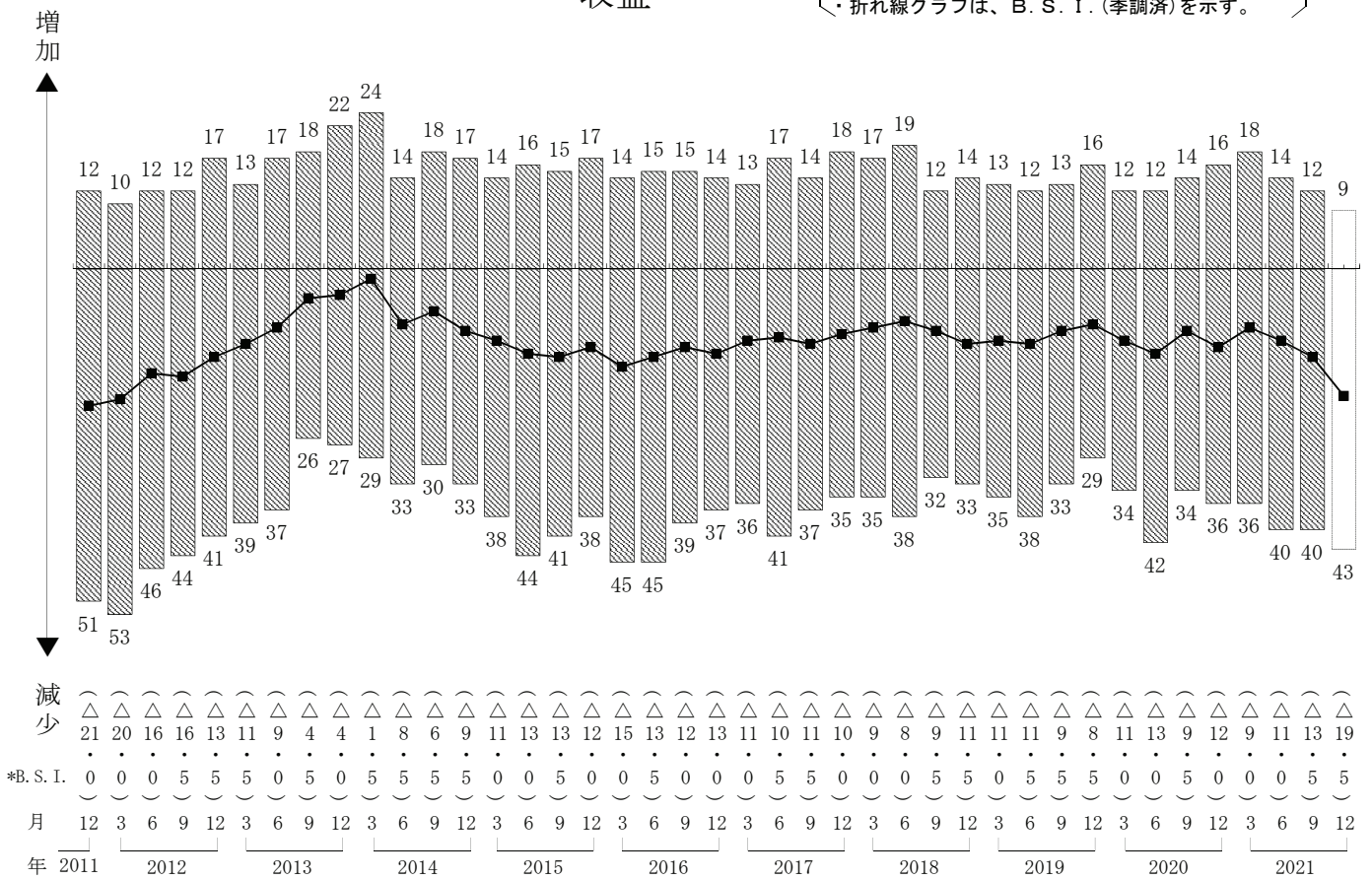


資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



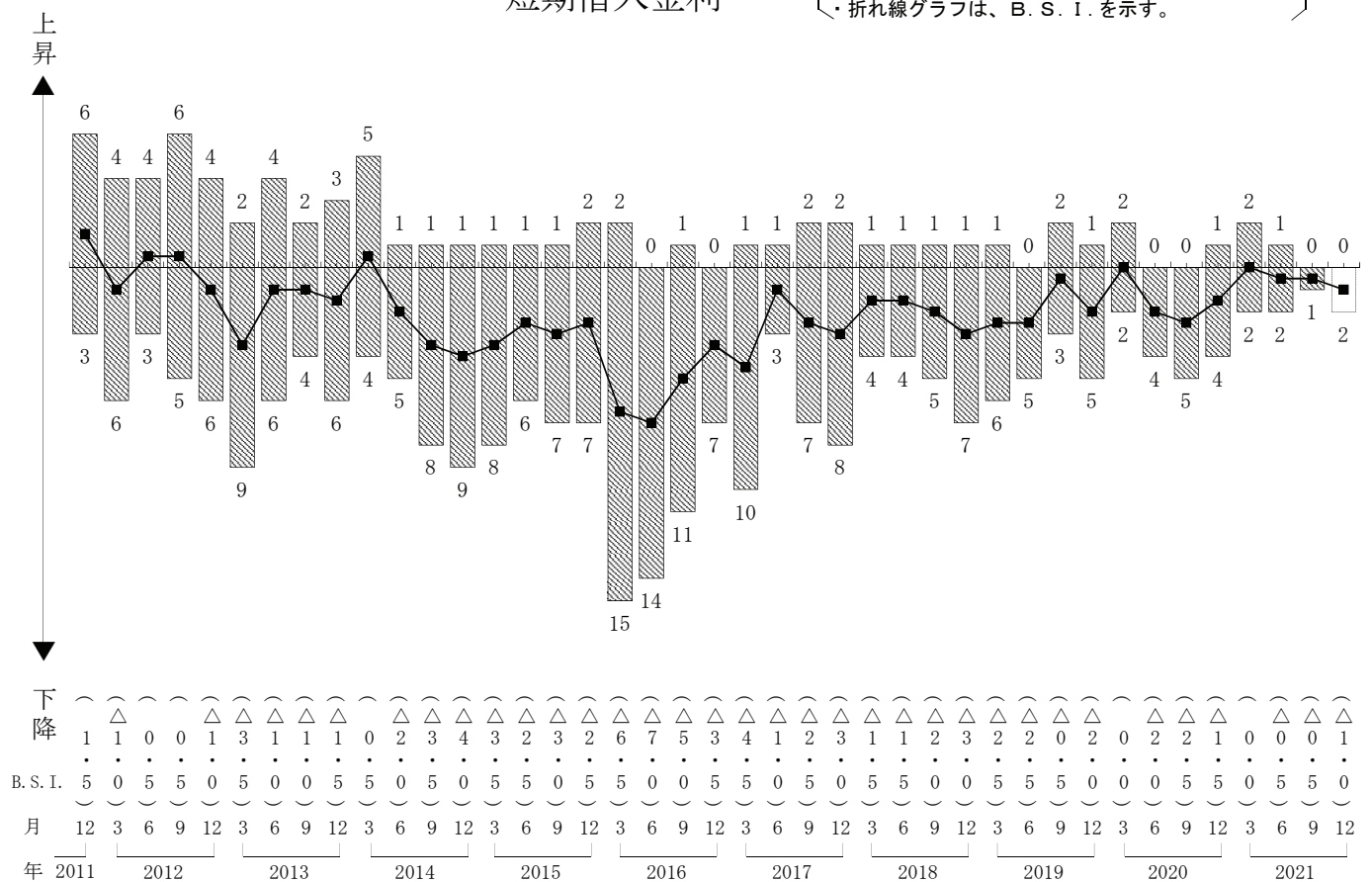
- ・棒グラフは、回答企業の構成比（%）を示す。
- ・折れ線グラフは、B. S. I.（季調済）を示す。



北陸

短期借入金利

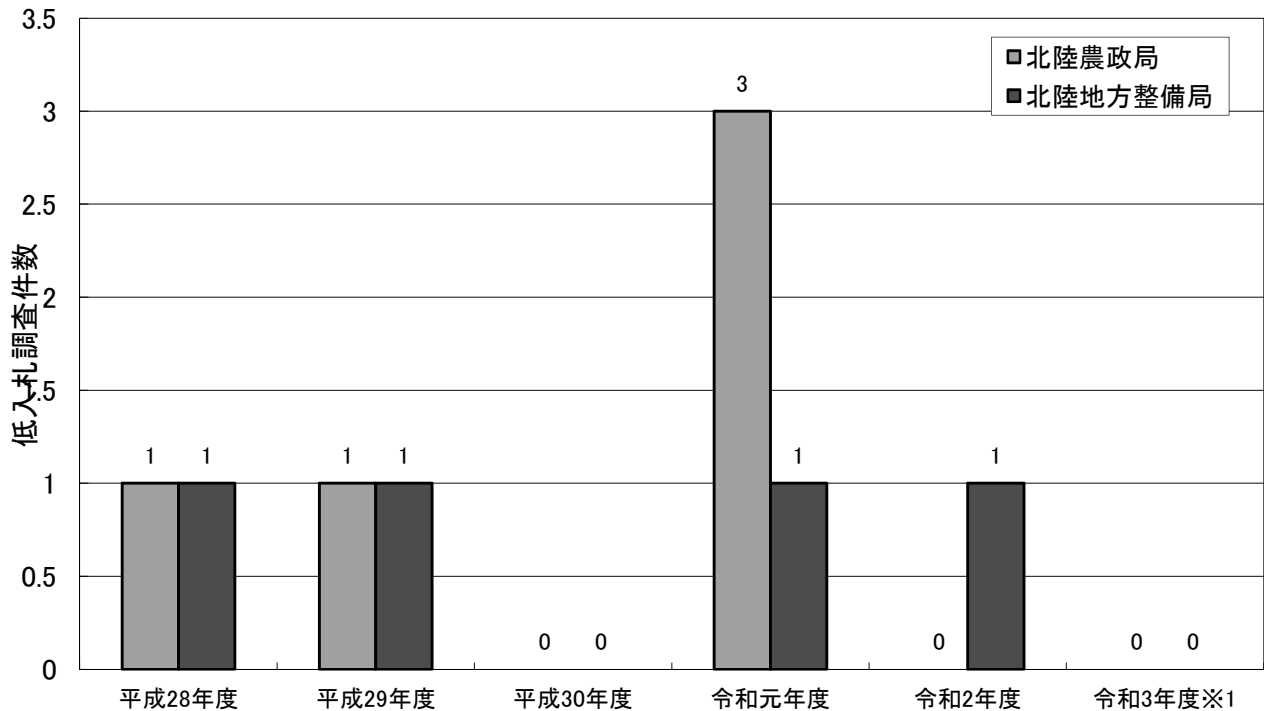
- ・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
- ・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供:国土交通省 北陸地方整備局
記事提供:農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
※ 令和3年度データは4月～9月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

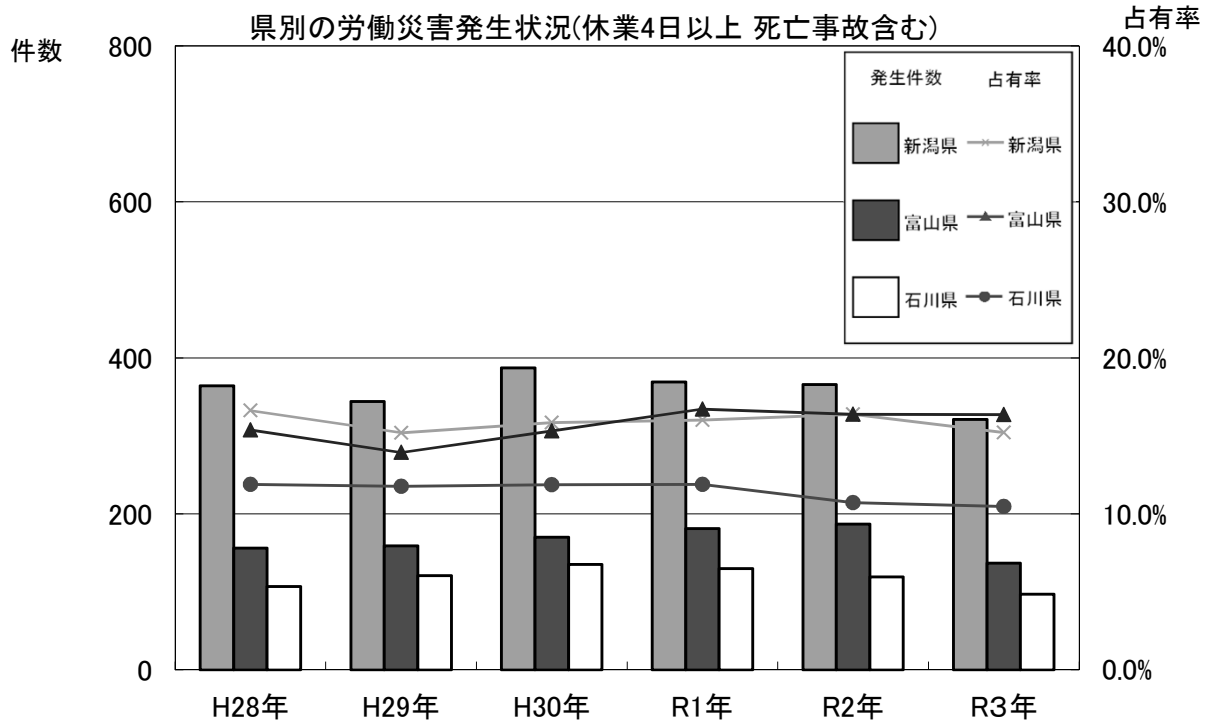
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新潟県	大臣	一般	93	90	89	91	95	94
		特定	79	82	81	82	88	87
		純計	123	123	124	125	130	128
	知事	一般	9,802	9,666	9,419	9,396	9,357	9,190
		特定	982	983	990	985	995	992
		純計	10,089	9,953	9,719	9,701	9,664	9,496
	合計		10,212	10,076	9,843	9,826	9,794	9,624
富山県	大臣	一般	99	105	107	109	106	111
		特定	66	66	68	66	66	67
		純計	121	127	129	129	127	131
	知事	一般	4,966	4,874	4,793	4,787	4,810	4,768
		特定	406	414	418	425	431	426
		純計	5,102	5,020	4,946	4,944	4,969	4,928
	合計		5,223	5,147	5,075	5,073	5,096	5,059
石川県	大臣	一般	92	91	93	91	94	94
		特定	66	69	67	65	67	65
		純計	121	124	122	119	122	121
	知事	一般	5,146	5,109	5,051	5,065	5,098	5,086
		特定	415	417	423	424	428	433
		純計	5,360	5,329	5,279	5,299	5,335	5,324
	合計		5,481	5,453	5,401	5,418	5,457	5,445

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

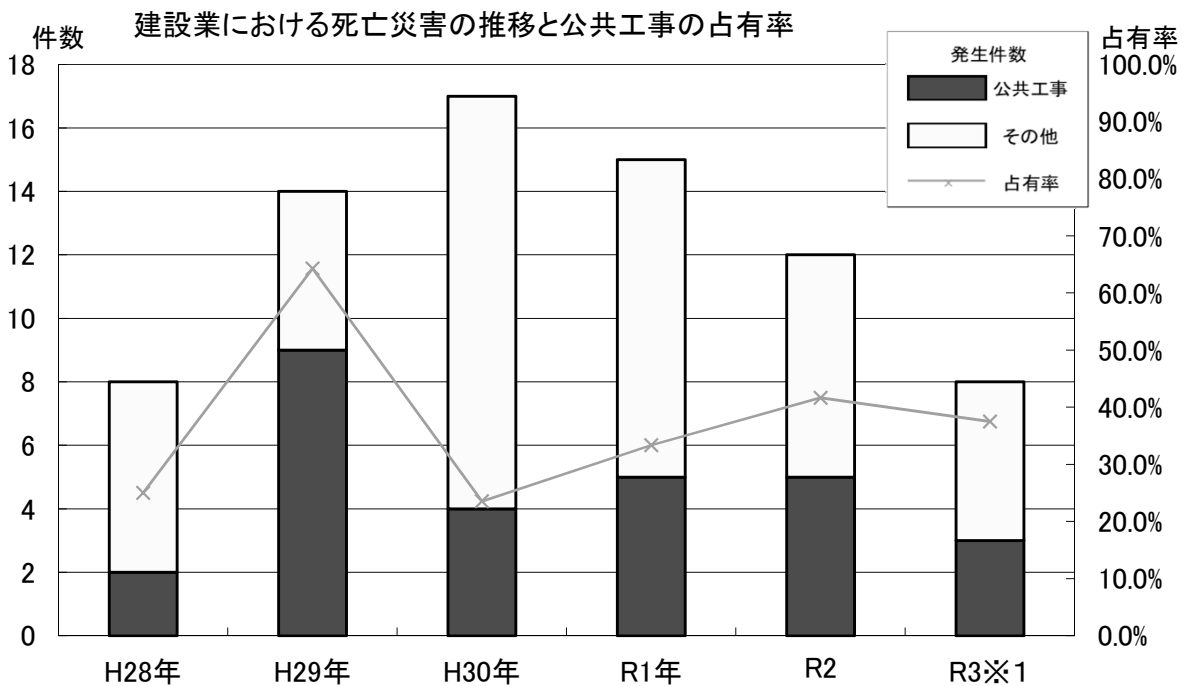
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で 555件であり、昨年同期と比べ 8.1%増 となっている。
全産業における建設業の占める割合(占有率)は、14.3%で昨年同期より1%減となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※¹令和3年データは1月～9月分

建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ2件減少し、8件となっている。
公共工事における死亡災害は、北陸3県で3件発生している。

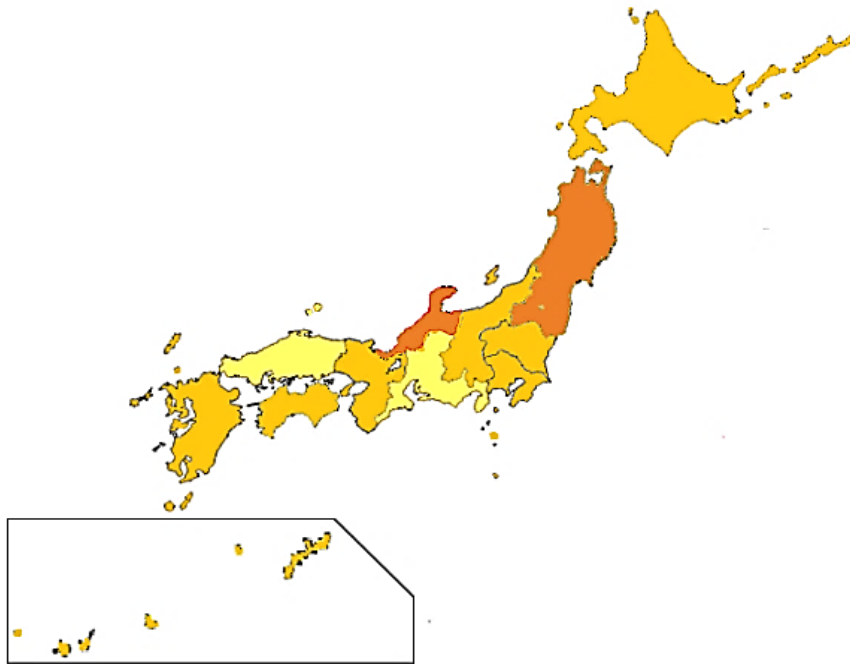


※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※¹令和3年データは1月～9月分

8. (3) 北陸の地域経済

各地域の景況判断



- ・新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつある中、持ち直しの動きがみられる
－ 東北、北陸
- ・新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる
－ 北海道、北関東、南関東、甲信越、近畿、四国、九州、沖縄
- ・新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、このところ弱い動きとなっている
－ 東海、中国

(注) 上図は、景気の変化方向の記述（緩やかに回復している、持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

『北陸（富山・石川・福井）の状況』

景気は新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつある中、持ち直しの動きがみられる。

- ・鉱工業生産は持ち直している。
- ・個人消費は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等の動きに底堅さが増している。

『甲信越（新潟・長野・山梨）の状況』

景気は新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる。

- ・鉱工業生産は持ち直しに足踏みがみられる。
- ・個人消費は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等の動きに底堅さが増している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を示す（　は上方に変更、　は下方に変更）

- ・北海道、北関東、南関東、近畿、四国、九州、沖縄は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる。
- ・東北は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつある中、持ち直しの動きがみられる。
- ・東海、中国は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、このところ弱い動きとなっている。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
R1	10	194,258	▲ 26.3	2,788	▲ 31.3	1,521	▲ 32.2	1,747	▲ 37.0
	11	241,490	▲ 14.5	3,284	▲ 22.1	1,756	▲ 27.4	2,234	▲ 18.7
	12	228,984	▲ 9.5	2,652	▲ 15.9	1,589	▲ 9.4	2,075	▲ 4.9
R2	1	222,854	▲ 11.0	2,624	▲ 11.1	1,552	▲ 13.0	1,909	▲ 8.0
	2	269,887	▲ 10.6	3,654	▲ 10.5	2,173	▲ 8.7	2,762	▲ 10.4
	3	377,358	▲ 10.1	6,606	▲ 17.9	3,616	▲ 11.7	4,276	▲ 16.0
	4	173,600	▲ 25.3	2,941	▲ 21.3	1,382	▲ 28.9	1,340	▲ 37.0
	5	149,209	▲ 40.0	2,409	▲ 35.4	1,301	▲ 34.5	1,361	▲ 42.2
	6	216,627	▲ 25.8	3,229	▲ 25.3	1,786	▲ 21.5	1,948	▲ 29.8
	7	241,298	▲ 20.3	3,514	▲ 19.0	1,894	▲ 21.1	2,329	▲ 23.3
	8	199,457	▲ 18.4	2,651	▲ 23.3	1,573	▲ 13.0	1,640	▲ 22.9
	9	295,626	▲ 15.7	3,835	▲ 22.4	2,427	▲ 11.0	2,642	▲ 16.7
	10	255,229	31.4	3,469	24.4	2,018	32.7	2,346	34.3
	11	255,573	5.8	3,393	3.3	2,024	15.3	2,137	▲ 4.3
	12	245,724	7.3	3,010	13.5	1,866	17.4	1,986	▲ 4.3
R3	1	237,910	6.8	2,560	▲ 2.4	1,422	▲ 8.4	1,927	0.9
	2	263,883	▲ 2.2	3,178	▲ 13.0	1,931	▲ 11.1	2,322	▲ 15.9
	3	386,516	2.4	6,543	▲ 1.0	3,949	9.2	4,407	3.1
	4	212,093	22.2	3,278	11.5	1,720	24.5	1,937	44.6
	5	195,331	30.9	2,729	13.3	1,696	30.4	1,847	35.7
	6	236,744	9.3	3,227	▲ 0.1	1,937	8.5	2,085	7.0
	7	249,138	3.2	3,413	▲ 2.9	2,050	8.2	2,483	6.6
	8	208,636	4.6	2,834	6.9	1,603	1.9	1,911	16.5
	9	207,601	▲ 29.8	2,612	▲ 31.9	1,508	▲ 37.9	1,711	▲ 35.2

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
R1	10	14,572	▲ 8.2	271	▲ 3.1	92	▲ 7.0	127	▲ 5.1
	11	16,113	▲ 1.8	281	▲ 1.1	102	0.1	143	▲ 1.8
	12	20,234	▲ 2.8	362	▲ 1.2	126	▲ 2.9	172	▲ 4.7
R2	1	16,065	▲ 1.5	296	1.0	103	▲ 3.8	147	▲ 3.7
	2	14,390	0.2	278	6.3	97	5.1	130	▲ 0.5
	3	16,246	▲ 10.0	331	▲ 0.7	100	▲ 3.3	131	▲ 8.4
	4	13,415	▲ 22.2	293	▲ 2.3	86	▲ 11.0	119	▲ 15.0
	5	14,543	▲ 16.8	315	1.1	91	▲ 11.9	124	▲ 13.8
	6	16,789	▲ 3.4	325	6.0	106	5.1	145	1.1
	7	16,919	▲ 4.2	326	3.2	105	0.8	141	▲ 2.9
	8	16,882	▲ 3.2	357	2.7	109	▲ 2.8	144	▲ 3.9
	9	15,680	▲ 13.9	315	▲ 3.2	98	▲ 6.6	135	▲ 9.6
	10	16,303	2.9	319	7.7	102	6.6	139	5.4
	11	16,781	▲ 3.4	325	7.3	105	▲ 0.6	146	0.7
	12	21,036	▲ 3.4	403	4.1	131	0.7	178	1.5
R3	1	16,284	▲ 7.2	322	2.5	105	▲ 2.2	146	▲ 2.4
	2	14,969	▲ 4.8	301	1.5	98	▲ 4.1	130	▲ 2.1
	3	16,701	2.9	330	3.0	105	▲ 1.9	140	4.9
	4	15,526	15.5	312	4.5	100	9.7	133	12.1
	5	15,410	5.7	332	3.2	105	8.6	137	10.4
	6	16,410	▲ 2.2	322	▲ 2.0	105	▲ 7.1	136	▲ 3.7
	7	17,137	1.3	335	1.8	108	▲ 0.6	139	▲ 1.0
	8	16,079	▲ 4.7	347	▲ 3.7	108	▲ 4.4	139	▲ 4.6
	9	15,566	▲ 1.3	314	▲ 1.7	99	▲ 2.7	130	▲ 4.8

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

掲載記事提供機関

（一社）新潟県建設業協会	025-285-7111
（一社）富山県建設業協会	076-432-5576
（一社）石川県建設業協会	076-242-1161
（一社）セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
（一社）新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	0257-22-3144
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイル協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
（一社）石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-423-5069
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟（新日鐵住金（株）新潟支店）	025-246-3111
（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証（株）新潟支店	025-285-7151
（一財）建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
（一財）経済調査会北陸支部	025-228-8266
（一社）日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
（一社）日本道路建設業協会北陸支部	025-278-7810
（一社）北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。